

第十二類 會計

一通規

○皇室會計令

明治四十五年七月九日
皇室令第二號

(改正)
大正元年舊令第十七號、八年同第六號、十年第二十號、十三年同第九號、昭和三年同第九號

第一章 總則

第一條 會計ハ御資會計、通常會計及特別會計トス

帝室林野局ノ會計ハ特別會計トス

御資會計ハ之ヲ財本部及收支部ニ區分ス

第二條 會計年度ハ曆年ニ依ル

各年度歳入歳出ニ關スル出納ハ次年三月三十一日限り之ヲ閉鎖シ其ノ事務ハ五月三十一日限り悉皆完結スヘシ

第三條 歳入ノ年度所屬ハ左ノ區分ニ依ル

一 納入期日ノ定アル收入ハ其ノ期日ノ屬スル年度

二 隨時ノ收入ニシテ納入告知書ヲ發スルモノハ其ノ告知書ヲ發シタル日ノ屬スル年度

三 隨時ノ收入ニシテ納入告知書ヲ發セサルモノハ領收ヲ爲シタル日ノ屬スル年度

國庫ヨリ領收スル皇室費常額ハ政府當該年度ノ支出額十二分ノ九及其ノ前年度ノ支出額十二分ノ三ヲ通常會計本年度所屬ノ歳入トス

第十二類 會計 一通規

第四條 歳出ノ年度所屬ハ左ノ區分ニ依ル

一 仕拂期日ノ定アル支出ハ其ノ期日ノ屬スル年度

二 契約ニ基ツク支出ハ其ノ契約ノ履行ヲ爲シタル日ノ屬スル年度但シ契約履行ノ數年ニ渉ルモノニ付テハ契約ニ依リテ定メタル仕拂期日ヲ以テ區分スヘシ

三 拂戻及缺損補填ニ關スル支出ハ其ノ拂戻又ハ補填ノ確定シタル日ノ屬スル年度

四 一時金タル恩給、死亡賜金及仕拂期日ノ定ナキ賜金手當ノ類ノ支出ハ之ヲ仕拂フヘキコトノ確定シタル日ノ屬スル年度初メテ年金タル恩給ヲ支出スル場合亦同シ

五 其ノ他ノ支出ハ仕拂ヲ爲スヘキ事實ノ生シタル日ノ屬スル年度

第五條 前年度以前ニ係ル出納ノ脱落又ハ過誤訂正ノ爲收支ヲ要スルトキハ其ノ脱落又ハ過誤ヲ發見シタル年度ノ歳入歳出トス

第六條 各會計ニ屬スル各年度ノ歳入歳出ハ本令ニ別段ノ定アルモノヲ除クノ外左ノ區分ニ依ル

一 御資會計收支部ニ在リテハ財本ヨリ生スル收入及雜收入ヲ歳入トシ財本ニ係ル經費ヲ歳出トス

二 通常會計ニ在リテハ國庫ヨリ領收スル皇室費、他ノ會計ヨリ移入スル收入及雜收入ヲ歳入トシ他ノ會計ニ屬セサル一切ノ經費ヲ歳出トス

三 帝室林野局會計ニ在リテハ事業ノ經營ニ因リテ生スル收入及雜收入ヲ歳入トシ帝室林野局ニ屬スル一切ノ經費ヲ歳出トス

第七條 御料ニ屬スル財産中地金銀、登錄國債及有價證券ニシテ特別

會計ニ屬セサルモノハ之ヲ御資會計ノ財本トス
地金銀ハ其ノ價格ニ依リテ計算シ登錄國債及有價證券ニシテ購入
ニ係ルモノハ其ノ價格ニ依リ、引受ニ係ルモノハ拂込金額ニ依リテ
計算ス

皇室財産令第十八條ノ規定ハ第一項ノ財産ニ之ヲ適用セス

第八條 現金ニシテ御資會計收支部又ハ他ノ會計ニ屬セサルモノハ之
ヲ御資會計ノ財本トス

第九條 御資會計財本部ニ屬スル會計ハ別途ニ之ヲ經理スヘシ

第十條 御資會計財本部ニ屬スル現金ハ之ヲ地金銀、登錄國債又ハ有
價證券ニ轉換スルコトヲ得

第十一條 御資會計ニ於テハ豫備品資金ヲ置ク

豫備品資金ハ豫備ノ爲左ノ物件ヲ購入スル費途ニ充ツ但シ他ノ會計
ノ需要ニ應シタルトキハ其ノ價格ハ資金ノ補填ニ充ツヘシ

一 建築、製作若ハ修繕ノ材料ニシテ容易ニ購入スルコト能ハサ
ルモノ又ハ急需ニ應シ難キモノ

二 供御、賜與又ハ饗宴ノ用ニ供スル物品ニシテ急需ニ應シ難キ
モノ

第十二條 豫備品資金ヲ以テ購入シタル物件ニシテ豫備品タルニ適セ
サルモノアルニ至リタルトキハ之ヲ處分スルコトヲ得

前項ノ處分ニ因リテ生シタル收入ハ之ヲ資金ノ補填ニ充ツヘシ

第十三條 豫備品資金ヨリ生スル收入及雜收入ハ御資會計收支部ノ歳
入トス

第十四條 (削除)

前項ノ賣拂代金ハ之ヲ歳計剩餘金ト看做シ第二十條ノ規定ニ拘ラス
直ニ之ヲ御資會計財本部ニ移入スヘシ

第二十一條ノ三 前二條ノ規定ハ土地ノ交換ニ因ル差金ノ收入及支出
ニ之ヲ準用ス

第二十二條 通常會計ニ於テ歳出ニ對スル歳入ノ不足アルトキハ其ノ
不足額ハ之ヲ御資會計收支部ヨリ移入スヘシ

御資會計收支部ニ於テ歳出ニ對スル歳入ノ不足アルトキハ其ノ不足
額ハ勅裁ヲ經テ之ヲ財本部ヨリ移入スヘシ此ノ場合ニ於テハ其ノ移
入額ハ收支部ノ歳入トス

前二項ノ規定ニ依リ不足額ヲ移入スルトキハ支出ノ性質及目的ニ從
ヒ有價證券ヲ以テスルコトヲ得

第二十三條 各年度ノ經費ハ會計ノ區別ニ從ヒ其ノ年度ノ歳入ヲ以テ
之ヲ支辨スヘシ

第二十三條ノ二 現金ノ出納保管ハ内藏頭之ヲ管理ス

第二十四條 現金ハ本令ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外之ヲ特定ノ銀
行ニ預入ルヘシ

前項ノ預金銀行ハ宮内大臣之ヲ定ム

第二十五條 賢所皇靈殿神殿ノ造營又ハ修繕及陵ノ營建修補又ハ改築
ハ之ヲ直營スヘシ

第二十六條 (削除)

第二十七條 内廷ノ會計ニ關スル規程ハ宮内大臣勅裁ヲ經テ之ヲ定ム

第二章 豫算決算

第二十八條 會計ハ御資會計財本部及豫備品資金ニ屬スルモノヲ除ク

第十五條 (削除)

第十六條 (削除)

第十七條 通常會計及特別會計ニ在リテハ後年度ニ繰越シ使用シ得ヘ
キ金額ハ之ヲ其ノ繰越シタル年度ノ歳入トス

第十八條 御資會計收支部ニ在リテハ各年度ノ歳計剩餘金ハ之ヲ財本
部ニ移入スヘシ但シ次年度ニ繰越シ收支部ノ歳入ト爲スコトヲ得
年度内ニ於テ出納上剩餘金アルコト確實ナルトキハ之ヲ財本部ニ移
入スルコトヲ得

第十九條 通常會計ニ在リテハ各年度ノ歳計剩餘金ハ之ヲ御資會計收
支部ニ移入スヘシ但シ次年度ニ繰越シ通常會計ノ歳入ト爲スコトヲ
得

年度内ニ於テ出納上剩餘金アルコト確實ナルトキハ之ヲ收支部ニ移
入スルコトヲ得

前二項ノ場合ニ於ケル移入額ハ之ヲ收支部ノ歳入トス

第二十條 帝室林野局會計ニ在リテハ各年度ノ歳計剩餘金ハ之ヲ通常
會計ニ移入スヘシ

年度内ニ於テ出納上剩餘金アルコト確實ナルトキハ之ヲ通常會計ニ
移入スルコトヲ得

第二十一條 土地ノ購入ニ要スル經費ハ左ノ區分ニ從ヒ各當該會計ノ
歳入トス

一 林野經營ノ爲ニスルモノハ帝室林野局會計

二 其ノ他ノモノハ通常會計

第二十一條ノ二 土地ノ賣拂ニ因ル收入ハ帝室林野局會計ノ歳入トス

ノ外其ノ區別ニ從ヒ年度毎ニ各歳入歳出ノ豫算ヲ調製シテ之ヲ經理
スヘシ

第二十九條 各會計ノ豫算ハ歳入歳出ノ性質及目的ニ從ヒ之ヲ款、項、
目ニ區分スヘシ但シ目ヲ設クルノ必要ナキモノハ之ヲ省略スルコト
ヲ得

通常會計及特別會計ノ豫算ハ經常臨時ノ二部ニ大別シ各部中ニ於テ
前項ノ區分ヲ設クヘシ

第三十條 通常會計及特別會計ノ豫算ノ首部ニハ歳計ニ關スル説明ヲ
附シ且 年度ノ豫算トノ比較ヲ示スヘシ

第三十一條 通常會計及特別會計ノ豫算ニハ第一豫備金及第二豫備金
ノ二項ヲ置ク

第一豫備金ハ避クヘカラサル豫算ノ不足ヲ補フモノトシ第二豫備金
ハ豫算外ニ生シタル必要ノ費用ニ充ツルモノトス

第一豫備金ヲ以テ補充シ得ヘキ費途ハ各年度ノ初ニ於テ宮内大臣勅
裁ヲ經テ之ヲ定ム

第三十二條 特旨ニ由リ又ハ臨時ノ事件ノ爲特別ノ支出ヲ要スルトキ
及豫備金ニ不足ヲ生シタルトキハ會計ノ區別ニ從ヒ追加豫算ヲ調製
シテ之ヲ經理スヘシ

第三十三條 (削除)

第三十四條 豫算ヲ以テ定メタル費途ノ金額ハ他年度ニ屬スル費途ニ
充ツルコトヲ得ス

第三十五條 豫算ヲ以テ定メタル費途ノ金額ハ其ノ目的ノ外ニ使用ス
ルコトヲ得ス但シ項内ノ各目ニ屬スル金額ヲ彼是流用スルハ此ノ限

ニ在ラス

第三十六條 第一豫備金ヲ以テ補充シ得ヘキ費途及第二豫備金ヲ以テ支辨スル費途ノ金額ハ之ヲ他ノ費途ニ流用スルコトヲ得ス

第三十七條 豫算決定ノ後ハ正當ノ事由アル場合ニ限り年度開始前其ノ年度ノ豫算ニ屬スル契約ヲ爲シ又ハ經費ノ支出ヲ爲スコトヲ得豫算決定前ト雖正當ノ事由アルトキハ勅裁ヲ經テ其ノ年度ノ豫算ニ屬スヘキ契約ヲ爲シ又ハ經費ノ支出ヲ爲スコトヲ得

第三十八條 宮内省ニ豫算委員會ヲ置キ豫算ヲ審議セシム但シ特旨ニ由ル特別ノ支出ニ係ル追加豫算ハ此ノ限ニ在ラス

豫算委員會ハ委員長一人委員六人ヲ以テ之ヲ組織ス

第三十九條 各年度ノ豫算ハ豫算委員會ノ審議ヲ經タル後宮内大臣考定シ本豫算ハ前年十一月三十日マテニ追加豫算ハ其ノ都度之ヲ上奏スヘシ

第四十條 豫算、第一豫備金ヲ以テ補充シ得ヘキ費途及第二豫備金ノ支出ハ帝室經濟會議ニ諮詢シタル後之ヲ勅裁ス

第四十一條 通常會計ニ於テハ追加豫算又ハ第二豫備金支出ノ決定前ト雖特旨ニ由リ緊急ノ支出ヲ要スル場合ニ限り繰替拂ヲ爲スコトヲ得

第四十二條 數年ニ涉リテ負擔トナルヘキ契約ヲ爲ストキハ勅裁ヲ經ヘシ但シ負擔ニ屬スル毎年ノ經費ハ之ヲ各年度ノ豫算ニ示スヘシ
第四十三條 決算ハ豫算ト同一ノ様式ニ依リ之ヲ調製スヘシ
決算ニハ豫算ニ對スル増減ノ理由ヲ示スヘシ

第五十四條 (削除)

第五十五條 仕拂ヲ受クヘキ者ニ小切手ヲ交付シタルトキハ領收證ヲ徵スヘシ但シ領收證ヲ徵スルコト能ハサルトキハ主任官吏ニ於テ仕拂證明書ヲ作り之ニ代フルコトヲ得

第五十六條 隔地者ニ仕拂ヲ要スル場合ニ於テハ特定ノ銀行ヲシテ送金ノ取扱ヲ爲サシムルコトヲ得

前項ノ送金取扱銀行ハ宮内大臣之ヲ定ム
第五十七條 収入金及仕拂金ノ受拂ハ郵便振替貯金ノ方法ニ依ルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ受拂ヲ爲スヘキ範圍ハ宮内大臣之ヲ定ム

第五十八條 納入者第五十條及前條ノ規定ニ依リ現金ノ拂込ヲ爲シタル場合ニ於テ預金銀行又ハ郵便官署ノ發シタル領收證ハ之ヲ内藏頭ノ發シタルモノト看做ス

第五十九條 左ノ經費ニ限り前拂ヲ爲スコトヲ得

- 一 外國ニ出張ヲ命シタル者ニ支給スル俸給又ハ手當
 - 二 外國ニ留學ヲ命シタル者ニ支給スル學資金又ハ手當
 - 三 官署、公署又ハ公共團體ニ仕拂フヘキ經費
 - 四 前拂ヲ爲スニ非サレハ契約シ難キモノニ係ル經費
- 第六十條 左ノ經費ニ限り官吏ヲシテ仕拂ヲ爲サシムル爲其ノ官吏ニ前渡ヲ爲スコトヲ得
- 一 行幸啓先ニ於テ仕拂ヲ爲ス經費
 - 二 外賓接待ノ爲要スル經費
 - 三 外國ニ於テ仕拂ヲ爲ス經費

第四十四條 (削除)

第四十五條 決算ハ之ヲ帝室會計審査局ノ審査ニ付ス但シ内廷ノ會計及機密費ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第四十六條 各年度ノ決算ハ次年八月三十一日マテニ宮内大臣之ヲ帝室會計審査局ニ回付スヘシ

第四十七條 決算ハ帝室會計審査局ノ審査ヲ經タル後宮内大臣之ヲ上奏スヘシ

第四十八條 前三條ノ規定ハ御資會計財本部及豫備品資金ノ計算ニ之ヲ準用ス

第三章 收入支出

第四十九條 収入金ハ本令ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外納入者ニ對シ納入告知書ヲ發シテ之ヲ納入セシム

第五十條 納入告知書ヲ發シタルトキハ納入者ヲシテ之ニ現金ヲ添ヘ指定ノ預金銀行又ハ出納官吏ニ拂込マシムヘシ

第五十一條 収入金ハ其ノ性質又ハ地方ノ狀況ニ依リ納入告知書ニ依ラス出納官吏ヲシテ直ニ之ヲ領收セシムルコトヲ得

第五十二條 納入金ヲ領收シタルトキハ納入者ニ對シテ領收證ヲ交付スヘシ但シ收入ノ性質ニ依リ領收證ヲ交付スル必要ナキモノハ此ノ限ニ在ラス

領收證ハ收入ノ性質ニ依リ内藏頭又ハ出納官吏之ヲ發ス

第五十三條 仕拂ヲ爲サシムルトキハ本令ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外現金ノ交付ニ代ヘ預金銀行ヲ支拂人トスル小切手ヲ振出し仕拂ヲ受クヘキ者ニ之ヲ交付スヘシ

四 出張先ニ於テ仕拂ヲ爲ス經費

五 運輸通信ノ不便ナル地方ニ於テ仕拂ヲ爲ス經費

六 直營ノ事業ニ要スル經費

七 旅費

八 食餌及用度ニ係ル經費

第六十一條 左ノ經費ニ限り概算拂ヲ爲スコトヲ得

一 旅費

二 訴訟費用

三 公證人費用

四 執達吏費用

五 伐木事業ニ従事スル職員及人夫ニ支給スル手當及給料

第六十二條 前三條ノ規定ニ依リ前拂、前渡又ハ概算拂ヲ爲シ得ヘキ金額ハ左ノ制限ニ依ル

一 第五十九條第一號及第二號ニ該當スル經費ハ其ノ給額六月以内ノ金額、第三號ニ該當スル經費ハ其ノ見積金額、第四號ニ該當スル經費ハ契約ニ依ル一定ノ金額

二 第六十條第一號乃至第四號ニ該當スル經費ハ其ノ見積金額、第五號及第七號ニ該當スル經費ハ其ノ所要ヲ計リ三月以内ノ見積金額、第六號及第八號ニ該當スル經費ハ其ノ所要ヲ計リ一月以内ノ見積金額但シ第八號ニ該當スル經費ハ五百圓ヲ超ユルコトヲ得ス

三 前條第一號乃至第四號ニ該當スル經費ハ其ノ見積金額、第五號ニ該當スル經費ハ一月以内ノ見積金額

- 第六十三條 第五十九條及第六十條ノ規定ニ依リ前拂又ハ前渡ヲ爲シタルトキハ左ノ場合ヲ除クノ外同一人ニ對シ更ニ前拂又ハ前渡ヲ爲スコトヲ得ス
 - 一 前拂シタル俸給、手當又ハ學資金ノ月割數ニ應シ其ノ三分ノ二以上ノ時日ヲ經過シタルトキ
 - 二 前渡シタル金額三分ノ二以上ノ仕拂濟證明アリタルトキ但シ仕拂未濟ノ金額ト更ニ前渡スヘキ金額ト合シテ前條第二號ノ制限金額ヲ超ユルコトヲ得ス
 - 三 前渡シタル金額制限未滿ナルトキハ更ニ前渡スヘキ金額ト合シテ前條第二號ノ制限金額ヲ超ユサルトキ
- 第六十四條 請負金又ハ物件購入代金ハ特別ノ事情アルトキハ其ノ完成前又ハ完納前ト雖左ノ區分ニ依ル金額以內ニ於テ其ノ仕拂ヲ爲スコトヲ得
 - 一 工事ノ請負金ハ箇々ニ分立シ得ヘキモノニ付テハ各箇ノ完成部分ニ對スル金額、其ノ他ノモノニ付テハ既成部分ニ對スル十分ノ九ニ該當スル金額
 - 二 工事以外ノ請負ニ付テハ既成部分ニ對スル全額
 - 三 物件ノ購入ニ付テハ既納部分ニ對スル全額
- 第六十五條 本令ノ規定ニ依リ發スル納入告知書ノ交付ハ時效中斷ノ效力ヲ有ス
- 第六十六條 (削除)
- 第六十七條 (削除)
- 第六十八條 (削除)

第四章 契約

- 第六十九條 (削除)
- 第七十條 一年度内ニ完了スヘキ工事、製造其ノ他ノ事業ニ係ル臨時ノ費途ニシテ其ノ年度内ニ支出ヲ了スルコト能ハサル事由アルトキハ仕拂殘額ヲ次年度ニ繰越シ使用スルコトヲ得一年度内ニ完了スヘキ運材事業ニ係ル費途ニ付キ亦同シ
- 第七十一條 數年度ヲ期シテ竣功スヘキ工事、製造其ノ他ノ事業ニ係ル臨時ノ費途ニシテ總額ヲ定メタル繼續費ハ各年度仕拂殘額ヲ繼續年度ノ終マテ遞次繰越シ使用スルコトヲ得
- 第七十二條 收入金及仕拂金ニ付テハ一錢未滿ノ端數ハ之ヲ切捨ツ分納又ハ分割仕拂ノ場合亦同シ
- 第七十三條 御資會計收支部ニ於テハ出納上ノ都合ニ依リ借入金ヲ爲スコトヲ得
 - 前項ノ場合ニ於テハ帝室經濟會議ニ諮詢シタル後之ヲ勅裁ス
- 第七十四條 通常會計及特別會計ニ於テハ特別ノ事由アルトキニ限り貸付金ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ別段ノ規定アルモノヲ除クノ外勅裁ヲ經ヘシ
- 第七十五條 各會計ニ於テハ相互ノ間ニ一時繰替貸借ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ年度内ニ之ヲ返還スヘシ
- 第七十六條 納入告知書ヲ發シ、小切手ヲ振出シ又ハ郵便振替貯金ノ拂出ヲ請求スル官吏ハ宮内大臣之ヲ定ム

第七十八條 左ニ掲ケタル場合ニ於テハ隨意契約ニ依ルコトヲ得

- 一 契約ノ性質又ハ目的カ競争ヲ許ササルトキ
- 二 行幸啓先ニ於テ工事ヲ請負ハシメ又ハ物品ヲ購入スルトキ
- 三 供進又ハ賜與ノ飲食品ヲ購入スルトキ
- 四 慈善其ノ他公益上ノ必要ニ基ツキ又ハ技術獎勵ノ爲物品ノ製作ヲ請負ハシメ又ハ之ヲ購入スルトキ
- 五 有價證券ノ引受、賣買又ハ地金銀ノ賣買ヲ爲ストキ
- 六 急迫ノ際競争ニ付スル邊ナキトキ
- 七 既ニ請負ヲ爲サシメタル事業ニ附隨シタル事業ヲ請負ハシムルトキ
- 八 外國ヨリ物品ヲ購入スルトキ
- 九 特別ノ品質檢定方法ヲ施シテ物品ヲ購入スルトキ
- 十 見積金額五千圓ヲ超エサル事業ヲ請負ハシムルトキ
- 十一 見積金額五千圓ヲ超エサル建物ヲ賣拂フトキ及見積金額三千圓ヲ超エサル物品ノ賣買スルトキ
- 十二 公用、公用又ハ公益事業ノ爲土地又ハ建物ヲ賣拂フトキ
- 十三 特別ノ緣故アル土地又ハ建物ヲ其ノ緣故アル者ニ賣拂フトキ
- 十四 特別ノ事業ニシテ請負人ヲ選ビ請負ハシムルコトヲ要スルトキ
- 十五 運送ヲ請負ハシムルトキ
- 十六 勞力ノ供給ヲ請負ハシムルトキ
- 十七 地方ノ狀況ニ依リ事業ノ請負又ハ物品ノ賣買ヲ競争ニ付シ

雜キトキ

- 第十八 請負ヲ爲サシメタル事業ノ爲必要ナル材料ヲ其ノ請負人ニ賣拂フトキ
- 十九 土地又ハ建物ヲ貸借スルトキ
- 二十 保險又ハ寄託ノ契約ヲ爲ストキ
- 二十一 競争ニ付シタルモ競争者ナキトキ
- 二十二 競争價格豫定價格ニ達セサルトキ
- 二十三 競落人契約ヲ締結セサルトキ
- 前項ノ規定ニ依ルノ外特別ノ事由ニ因リ競争ニ付スルヲ不利ト認メタル場合ニ於テハ隨意契約ニ依ルコトヲ得
- 第七十九條 (削除)
- 第八十條 皇族ヨリ土地建物其ノ他ノ物件ヲ購入シ又ハ皇族ニ之ヲ賣拂フトキハ隨意契約ニ依ルコトヲ得官署、公署及公共團體ニ付キ亦同シ
 - 前項ノ規定ハ各會計ノ間ニ於ケル物品ノ賣買ニ之ヲ準用ス
- 第八十一條 土地ノ產物、貯材及生産品ノ賣拂ニシテ隨意契約ニ依ルコトヲ得ヘキ場合ハ宮内大臣勅裁ヲ經テ之ヲ定ム
- 第八十一條ノ二 工事、製造又ハ物品ノ賣買若ハ運送ハ官署、公署、公共團體又ハ公益團體ニ委託シテ之ヲ行ハシムルコトヲ得
 - 前項ノ場合ニ於テハ隨意契約ニ依ルコトヲ得
- 第八十一條ノ三 土地建物其ノ他ノ物件ノ賣拂代金ニ付テハ宮内大臣ノ定ムル所ニ依リ其ノ分納又ハ後納ヲ許可スルコトヲ得

第八十二條 (削除)
第八十三條 (削除)
第八十四條 (削除)
第八十五條 (削除)

第六章 出納官吏

第八十六條 出納官吏トハ現金、地金銀及有價證券ノ出納保管ヲ掌ル官吏ヲ謂フ
第八十七條 出納官吏ハ其ノ責任ニ屬スル事務ニ付キ帝室會計審査局ノ審査判決ヲ受クヘシ
第八十八條 出納官吏其ノ保管スル現金、地金銀又ハ有價證券ニ付キ損失アリタル場合ニ於テハ保管上避ケ得ヘカラサリシ事實ヲ帝室會計審査局ニ證明シ責任解除ノ判決ヲ受クルニ非サレハ其ノ辨償ノ責ヲ免ルルコトヲ得ス
第八十九條 出納官吏ハ其ノ責任ニ屬スル事務ニ付キ自身ニ其ノ事務ヲ執ラサルヲ理由トシテ責任ヲ免ルルコトヲ得ス但シ宮内大臣ニ於テ特ニ代理官ヲ定メタルトキ其ノ代理官ノ所爲ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第九十條 宮内大臣ハ出納官吏ノ所爲ニ因リ損失ヲ生シタリト認メタル場合ニ於テハ帝室會計審査局ノ判決前ト雖其ノ出納官吏ニ辨償ヲ命スルコトヲ得
第九十一條 前條ノ場合ニ於テ其ノ辨償ヲ命セラレタル出納官吏負擔ノ責ヲ免ルヘキ理由アリト信スルトキハ計算書ヲ作り證據書類ヲ添ヘ宮内大臣ヲ經由シテ之ヲ帝室會計審査局ニ送付シ其ノ判決ヲ求ム

ヲ都合ニ依リ分割シテ通常會計ヨリ移入スルコトヲ妨ケス
第九十八條 従前ノ學事基本金ハ學習院基金ノ原額ノ内ニ加ヘ従前學習院會計、帝室博物館會計及御料牧場會計ニ於テ積立タル豫備資ハ各其ノ會計ニ屬スル基金又ハ資金ノ原額ノ内ニ加フ
第九十九條 (削除)

第一百條 従前ノ社寺土地御料林野特賣規程及御料地拂下規程ハ本令施行後ト雖仍其ノ效力ヲ有ス
第一百一條 本令施行前ノ債權ニ係ル時効ノ期間ハ本令施行ノ日ヨリ之ヲ起算ス
第一百二條 本令施行前ニ發シタル仕拂切符及案内切符ハ各本令ノ仕拂命令又ハ案内仕拂命令ト看做ス

大正八年皇室令第六號附則

本令ハ大正九年度ヨリ之ヲ施行ス
本令施行ノ際従前ノ學習院基金ノ元資ハ別ニ勅定スル原額ニ比例シ之ヲ學習院基金及女子學習院基金ノ元資ニ分ツヘシ
大正八年度學習院會計ノ歳入歳出ニシテ次年度ニ繰越スモノノ内女子學習院ニ屬スルモノハ之ヲ女子學習院會計ニ繰越整理スヘシ
大正八年度學習院會計ノ剩餘金ノ内女子學習院ニ屬スルモノハ之ヲ女子學習院基金ノ元資ニ組入レ又ハ女子學習院會計ニ移入スルコトヲ得

大正十年皇室令第二十號附則

本令ハ大正十一年度ヨリ之ヲ施行ス
従前ノ林野資金、牧場資金、女子學習院基金及帝室博物館基金ハ本令

第十二類 會計 一通規

ルコトヲ得
宮内大臣ハ前項ノ場合ト雖其ノ命シタル損失金ノ辨償ヲ猶豫セス
帝室會計審査局ニ於テ其ノ出納官吏ニ對シ辨償ノ責ナシト判決シタルトキハ宮内大臣ハ直ニ既納ノ辨償金ヲ還付スヘシ
第九十二條 宮内大臣ハ定時又ハ臨時ニ検査員ヲ命シ出納官吏ノ保管スル帳簿並現金、地金銀及有價證券ヲ検査セシムヘシ
前項ノ検査ヲ執行スルニ當リ主任ノ出納官吏事故ニ依リ自身検査ヲ受クルコト能ハサルトキハ其ノ代理官又ハ宮内大臣ノ特ニ命シタル官吏ニ於テ立會ヲ爲スヘシ
前項ノ規定ハ出納官吏ノ交替及死亡ノ場合ニ之ヲ準用ス

第九十二條ノ二 宮内大臣ハ特ニ必要アル場合ニ於テハ各部局ノ職員ヲシテ現金ノ出納保管ヲ爲サシムルコトヲ得
第九十三條 出納官吏ニ關スル本令及附屬令ノ規定ハ出納官吏ノ代理官及前條ノ出納員ニ之ヲ準用ス

附則

第九十四條 本令ハ大正三年一月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ大正三年度ノ豫算ニ關シテハ本令施行前ニ在リテモ仍本令ノ規定ヲ適用ス
第九十五條 (削除)
第九十六條 従前特別會計トシテ分置シタル皇族家世襲財產準備金及御料部資本金ハ本令施行ノ際之ヲ御資會計財本部ニ移入スヘシ
第九十七條 本令ニ依ル資金及基金ノ原額ハ別ニ之ヲ勅定ス
林野資金、帝室博物館基金、學習院基金及御料牧場資金ノ原額ハ本令施行ノ際従前ノ御資部ヨリ各主管ノ會計ニ移入スヘシ但シ出納上

施行ノ際之ヲ御資會計財本部ニ移入スヘシ
本令施行前林野資金、牧場資金ヨリ支出シタルモノハ本令施行後補填ヲ要セス
大正十年度帝室博物館會計、學習院會計、女子學習院會計及御料牧場會計ノ歳入歳出ニシテ次年度ニ繰越スモノハ之ヲ通常會計ニ繰越シ整理スヘシ
學事基金ヲ設置シ従前ノ學習院基金ヲ以テ之ニ充テ毎年ノ收入ハ學習院ニ屬セシム
第七條第二項第三項及第十條ノ規定ハ前項ノ基金ニ之ヲ準用ス

昭和三年皇室令第九號附則

本令ハ昭和四年一月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ第二十一條乃至第二十一條ノ三ノ規定ハ昭和五年度ヨリ之ヲ施行ス
大正十二年皇室令第十九號及大正十三年皇室令第十六號ハ之ヲ廢止ス但シ昭和三年度及昭和四年度ニ於ケル土地賣拂代金ノ財本部移入ニ關シテハ仍従前ノ規定ヲ適用ス
金庫ハ昭和四年一月三十一日マテ仍従前ノ規定ニ依リ之ヲ存置ス
本令施行前金庫ニ納付セシムル爲發シタル納入告知書又ハ納付書ニ依ル納入金ニシテ前項ノ期日マテニ納入ヲ了セサルモノハ出納官吏ヲシテ之ヲ領收セシム

本令施行ノ際現ニ存スル權利ノ時効ニ付テハ仍従前ノ規定ニ依ル
本令施行ノ際現ニ存スル契約ニ付テハ仍従前ノ規定ヲ適用ス
前各項ニ規定スルモノヲ除クノ外必要ナル規定ハ宮内大臣之ヲ定ム

○皇室會計令施行規則

明治四十五年七月十日
宮内省令第六號

(改正)
大正元年宮内省令第六號、三年同第二十八號、四年同第三十二號、七年同第七號、十一年同第一號、十二年同第八號、十三年同第九號、十五年同第一號、和三年宮内省令第六號、五年同第九號、

第一章 總則

- 第一條 御資會計及通常會計ハ内藏頭、特別會計ハ當該部局長官ヲ以テ主管部局長官トス
- 第二條 通常會計及特別會計ニ在リテハ別ニ定ムル所ニ依リ分任官及主管部局長官又ハ分任官ノ代理官ヲ置ク
- 第三條 (削除)
- 第四條 (削除)
- 第五條 主管部局長官又ハ分任官ニ屬スル出納官吏、其ノ代理官及出納員ハ當該主管部局長官又ハ分任官之ヲ命ス
- 前項ノ場合ニ於テハ其ノ旨及事務ノ範圍ヲ宮内大臣ニ報告シ且内藏頭及帝室會計審査局長官ニ通牒スヘシ
- 前項ノ規定ハ出納官吏、其ノ代理官又ハ出納員ノ交替及死亡ノ場合ニ之ヲ準用ス
- 第六條 契約ニ關スル事項ハ主管部局長官又ハ分任官之ヲ擔任ス
- 通常會計ノ主管部局長官宮内大臣ノ認可ヲ經テ豫算ノ配付ヲ爲シタルトキハ其ノ配付ヲ受ケタル官吏モ亦契約ニ關スル事項ヲ擔任ス
- 豫備品ニ付テハ豫備品ヲ管理スル部局長官契約ニ關スル事項ヲ擔任ス

- 前三項ノ規定ニ依ル契約擔任官吏ハ宮内大臣ノ認可ヲ經テ所部ノ官吏ヲシテ特定ノ契約事項ヲ擔任セシムルコトヲ得
- 第七條 前條第二項ノ規定ニ依ル官吏ニ付テハ收入支出ニ關スルモノヲ除クノ外分任官ニ關スル規定ヲ準用ス
- 第八條 預金銀行ハ一般預金銀行及特別預金銀行トス
- 收入金及仕拂金ノ受拂ヲ整理スヘキ預金勘定ヲ置ク銀行ヲ一般預金銀行トシ御資會計ニ屬スル現金及各會計ニ於ケル出納上ノ一時餘裕金ノ預入ヲ爲ス銀行ヲ特別預金銀行トス
- 第九條 (削除)
- 第十條 會計處務規程及出納官吏事務規程ハ別ニ之ヲ定ム

第二章 財本、資金

- 第十一條 登録國債及有價證券ノ記名者ハ内藏頭トス
- 第十二條 内藏頭ハ專任ノ出納官吏ヲシテ地金銀及有價證券ノ保管出納ヲ掌ラシムヘシ但シ宮内大臣ノ指定シタル銀行ニ之ヲ保護預ト爲スコトヲ得
- 第十三條 (削除)
- 第十四條 内藏頭地金銀、登録國債及有價證券ノ引受、購入、賣拂又ハ轉換ヲ爲サントスルトキハ宮内大臣ノ認可ヲ受ケヘシ
- 第十五條 皇室會計令第十八條第一項但書ノ規定ニ依リ次年度ニ繰越スヘキ金額ハ宮内大臣ノ認可ヲ經テ内藏頭之ヲ定ム
- 第十六條 皇室會計令第十八條第二項ノ規定ニ依リ移入ヲ爲サントスルトキハ内藏頭ハ出納ノ狀況ヲ具シテ宮内大臣ノ認可ヲ受ケヘシ
- 第十七條 内藏頭前二條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタルトキハ其ノ旨ヲ

帝室會計審査局長官ニ通牒スヘシ

- 第十八條 (削除)
- 第十九條 (削除)
- 第二十條 (削除)
- 第二十一條 (削除)
- 第二十二條 豫備品資金ハ豫備用材ト豫備用品トニ區別シテ之ヲ經理スヘシ
- 豫備品資金ヲ以テ購入シタル物件ノ價格ハ購入價格、運送賃、保險料、加工費、倉敷料等ヲ合シテ之ヲ計算ス
- 第二十三條 (削除)
- 第二十四條 (削除)
- 第二十五條 地金銀、登録國債及有價證券ノ賣拂、轉換其ノ他異動アリタル場合ニ於テ皇室會計令第七條第二項ノ規定ニ依リ計算シタル金額ニ増減ヲ生シタルトキハ其ノ差額ハ財本部ノ損益計算トス
- 第二十六條 豫備品資金ヲ以テ購入シタル物件又ハ其ノ價格ニ異動アリタル場合ニ於テハ其ノ差益ハ之ヲ財本ニ組入レ差損ハ之ヲ財本部ヨリ補填スヘシ

第三章 豫算、決算

- 第二十七條 内藏頭ハ毎年度御資會計收支部、通常會計及特別會計ノ歳入歳出豫算ヲ調製シ前年十月三十一日マテニ宮内大臣ニ提出スヘシ
- 第二十八條 歳入歳出豫算ノ款、項、目ノ區分ハ豫算ト共ニ之ヲ定ム
- 第二十九條 豫備品ノ支出及定額繰越ニ依ル款、項、目ノ區分ハ内藏頭之ヲ定ム豫算ニ定メサル歳入ニシテ特ニ款、項、目ノ區分ヲ必要トスルモノニ付キ亦同シ
- 第三十條 分任官ハ毎年度其ノ主管ニ屬スル歳入歳出ノ豫定計算書ヲ調製シ前年七月三十一日マテニ當該會計ノ主管部局長官ニ之ヲ回付スヘシ
- 第三十一條 歳入歳出ノ豫定計算書ハ經常臨時共ニ款、項ニ區分シ更ニ各項中所需ノ金額ヲ各目ニ區分シ尙必要ノ場合ニ於テハ番號ヲ以テ之ヲ細分シ又經費所需ノ理由及計算ノ基ツク所ヲ示スヘシ
- 第三十二條 前五條ノ規定ハ期限ニ關スルモノヲ除クノ外追加豫算ニ之ヲ準用ス
- 第三十三條 内藏頭ヨリ豫算ヲ提出シタルトキハ宮内大臣ハ直ニ之ヲ豫算委員會ノ審議ニ付ス
- 第三十四條 豫算委員會ノ任期ハ十月一日ヨリ次年九月三十日マテトス
- 第三十五條 豫算委員會ハ委員長之ヲ招集ス
- 第三十六條 豫算委員會ハ委員過半數ノ出席アルニ非サレハ之ヲ開クコトヲ得ス
- 第三十七條 豫算委員會ノ議事ハ出席委員ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可ク否同數ナル場合ニ於テハ委員長ノ決スル所ニ依ル
- 第三十八條 豫算委員會ハ豫算ノ款、項ノ金額ニ付キ議決ヲ爲ス但シ其ノ金額ヲ増加スルコトヲ得ス

第三十九條 豫算委員會ハ本豫算ニ付テハ十五日以内、追加豫算ニ付テハ五日以内ニ之ヲ議決スヘシ但シ特別ノ事由アルトキハ宮内大臣ハ其ノ期間ヲ延長スルコトヲ得

緊急ヲ要スル追加豫算ニ付テハ宮内大臣ハ前項ノ規定ニ拘ラス別ニ期間ヲ定メ審議ヲ爲サシムルコトアルヘシ

第四十條 内藏頭ハ豫算委員會ニ出席シテ豫算ニ付キ説明ヲ爲スヘシ
特別會計ノ主管部局長官ハ豫算委員會ノ請求ニ依リ出席シテ意見ヲ述フルコトヲ得

第四十一條 豫算委員會ニ幹事一人書記二人ヲ置ク
幹事ハ宮内高等官、書記ハ宮内判任官中ヨリ宮内大臣之ヲ命ス

第四十二條 幹事ハ豫算委員會ノ庶務ヲ掌ル

書記ハ豫算委員長及幹事ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス

第四十三條 豫算委員會ニ關シ必要ナル規程ハ其ノ會ニ於テ議定シ宮内大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第四十四條 豫算ノ勅裁アリタルトキハ宮内大臣ハ之ヲ内藏頭及帝室會計審査局長官ニ令達スヘシ

第四十五條 内藏頭前條ノ令達ヲ受ケタルトキハ特別會計ノ主管部局長官ニ其ノ主管ニ屬スル豫算ヲ通牒スヘシ

第四十六條 主管部局長官ハ分任官ノ分任事務ニ屬スル豫算金額ヲ當該分任官及帝室會計審査局長官ニ通牒スヘシ其ノ金額ヲ更定シタルトキ亦同シ

特別會計ノ主管部局長官ハ前項ノ規定ニ依ルノ外内藏頭ニ通牒スヘシ

第四十七條 (削除)

第四十八條 (削除)

第四十九條 (削除)

第五十條 主管部局長官歳出豫算中目ノ金額ヲ流用セムトスルトキハ宮内大臣ノ認可ヲ受クヘシ
主管部局長官前項ノ認可ヲ受ケタルトキハ其ノ旨ヲ帝室會計審査局長官ニ通牒スヘシ

第五十一條 主管部局長官又ハ分任官ハ毎月収入支出ノ計算書ヲ調製シ證據書類ヲ添ヘ之ヲ帝室會計審査局長官ニ回付スヘシ特別會計ノ分任官計算書ヲ回付スルトキハ其ノ主管部局長官ヲ經由スヘシ

第五十二條 出納官吏ハ毎月其ノ出納ノ計算書ヲ調製シ證據書類ヲ添ヘ其ノ所屬ノ主管部局長官若ハ分任官ヲ經由シテ之ヲ帝室會計審査局長官ニ回付スヘシ特別會計ノ分任官ヲ經由スル場合ニ於テハ更ニ其ノ主管部局長官ヲ經由スヘシ

第五十三條 内藏頭ハ毎年度御資會計收支部、通常會計及特別會計ノ歳入歳出決算ヲ調製シ次年八月十五日マテニ宮内大臣ニ提出スヘシ御資會計財本部及豫備品資金ノ計算ニ付キ亦同シ

第五十四條 特別會計ノ主管部局長官ハ毎年度其ノ主管ニ屬スル歳入歳出ノ決算報告書ヲ調製シ次年六月三十日マテニ之ヲ内藏頭ニ回付スヘシ

第五十五條 分任官ハ毎年度其ノ主管ニ屬スル歳入歳出ノ決算報告書ヲ調製シ次年五月三十一日マテニ當該會計ノ主管部局長官ニ之ヲ回

付スヘシ

第五十六條 決算並御資會計財本部及豫備品資金ノ計算ノ上奏ヲ了シタルトキハ宮内大臣ハ其ノ旨ヲ帝室會計審査局長官ニ令達スヘシ

第五十七條 (削除)

第五十八條 豫算、豫定計算書、決算、決算報告書、御資會計財本部計算書及豫備品資金計算書ノ様式並之ニ添附スヘキ書類ハ別ニ之ヲ定ム

帝室會計審査局長官ニ回付スヘキ計算書ノ様式及之ニ添附スヘキ書類並其ノ回付期限ニ付テハ帝室會計審査局長官ノ定ムル所ニ依ル

第四章 收入、支出

第五十九條 納入告知書ハ主管部局長官、分任官又ハ其ノ代理官之ヲ發ス

納入告知書ノ様式ハ別ニ之ヲ定ム

第六十條 收入金ニシテ納期アルモノハ其ノ十日前、納期ナキモノハ隨時納期ヲ定メ納入者ニ對シ納入告知書ヲ發スヘシ

第六十一條 (削除)

第六十二條 納入告知書ヲ發セサル場合ニ於テ出納官吏現金ヲ領收シタルトキハ其ノ證明書ヲ作ルヘシ

第六十三條 小切手ヲ振出スハ内藏頭、主管部局長官又ハ分任官トス

第六十四條 小切手ハ左ノ事項ニ付キ調査ヲ遂ケ正確ト認メタル後ニ非サレハ之ヲ振出スコトヲ得ス

- 一 支出金ハ正當ニシテ且金額ニ誤ナキヤ
- 二 當該科目ノ豫算ニ超過スルコトナキヤ

三 支出科目及所屬年度ニ誤ナキヤ

四 豫算ヲ以テ定メタル目的ニ違フコトナキヤ

第六十四條ノ二 小切手ハ一般預金銀行ヲ支拂人トシテ之ヲ振出シ特ニ定ムル場合ヲ除クノ外記名式所持人拂ト爲スヘシ

第六十四條ノ三 小切手ハ其ノ振出日附ヨリ十日ヲ經過シタルモノト雖二年ヲ經過セサル場合ニ於テハ一般預金銀行ヲシテ之カ仕拂ヲ爲サシム

第六十五條 送金取扱銀行ニ依リ隔地者ニ仕拂ヲ爲サムトスルトキハ當該銀行ニ送金先及仕拂金額ヲ指定シ仕拂金ニ相當スル額ノ小切手ヲ交付シテ送金ノ手續ヲ爲サシムヘシ

前項ノ規定ニ依リ送金ノ手續ヲ爲サシメタルトキハ仕拂ヲ受クヘキ者ニ其ノ旨ヲ通知シ本人ヲシテ領收證ヲ提出セシムヘシ

第六十六條 郵便振替貯金ノ方法ニ依リ受拂ヲ爲スコトヲ得ルハ左ニ掲ケタルモノニ限ル

- 一 一般預金銀行所在地外ニ在ル者ノ納金

二 恩給

前條第二項ノ規定ハ郵便振替貯金ノ方法ニ依ル仕拂ニ之ヲ準用ス

第六十七條 第六十三條及第六十四條ノ規定ハ前條ノ規定ニ依ル仕拂ニ之ヲ準用ス

第六十八條 (削除)

第六十九條 (削除)

第七十條 (削除)

第七十一條 前拂、前渡又ハ概算拂ヲ爲シタル場合ニ於テ返納金アリ

タルトキハ其ノ金額ハ各之ヲ仕拂ヒタル經費ノ定額ニ戻入ルヘシ
 第七十二條 過誤納金ノ下戻及過誤拂金ノ返納ハ出納閉鎖前ニ在リテハ當該科目ニ於テ之ヲ整理スヘシ
 第七十三條 過誤納金ノ下戻及過誤拂金ノ返納ハ出納閉鎖後ニ在リテハ現年度ノ歳入歳出トス
 前項ノ規定ハ豫算外ノ收入ニ之ヲ準用ス
 第七十四條 各年度ニ於テ振出シタル小切手ニシテ出納閉鎖ノ日マテニ一般預金銀行ニ於テ仕拂ヲ了セサルモノアルトキハ其ノ金額ニ相當スル資金ハ別途ニ之ヲ整理スヘシ
 前項ノ資金中小切手振出日附ヨリ二年ヲ經過シ未タ其ノ仕拂ヲ了セサル金額ニ相當スルモノハ之ヲ其ノ期間満了ノ日ノ屬スル年度ノ歳入トス
 第七十五條 主管部局長官第一豫備金ノ支出ヲ必要ト認メタルトキハ其ノ事由及計算書ヲ具シ宮内大臣ノ認可ヲ受クヘシ
 第七十六條 第四十六條及第五十條第二項ノ規定ハ第一豫備金支出ノ認可アリタル場合ニ之ヲ準用ス
 第七十七條 主管部局長官第二豫備金ノ支出ヲ必要ト認メタルトキハ其ノ事由及計算書ヲ具シ宮内大臣ニ上申スヘシ
 第七十八條 第二豫備金支出ノ勅裁アリタルトキハ宮内大臣ハ其ノ旨ヲ内藏頭、當該主管部局長官及帝室會計審査局長官ニ令達スヘシ
 第七十九條 第四十六條ノ規定ハ第二豫備金支出ノ勅裁アリタル場合ニ之ヲ準用ス
 第八十條 (削除)

第八十一條 本令ノ規定ニ依リ入札保證金又ハ契約保證金ヲ收得シタルトキハ其ノ收得シタル金額ハ當該會計ニ於ケル現年度ノ歳入トス
 第八十二條 (削除)
 第八十三條 過年度ノ収支ハ發見年度ノ相當科目ニ依リ之ヲ整理スヘシ但シ相當科目ナキトキハ收入ハ雜收入、支出ハ雜出ニ立ツヘシ
 第八十四條 貸付金ニ付テハ其ノ貸付ハ當該年度ノ仕拂トシ其ノ返納ハ當該年度ノ歳入トス
 第八十五條 主管部局長官皇室會計令第七十條及第七十一條ノ規定ニ依リ定額ノ繰越ヲ必要ト認メタルトキハ次年三月三十一日マテニ繰越計算書ヲ調製シ宮内大臣ノ認可ヲ受クヘシ
 繰越計算書ハ歳出豫算ノ區分ニ從ヒ調製シ且之ニ左ノ事項ヲ示スヘシ
 一 繰越ヲ要スル科目ノ豫算額
 二 既ニ支出済トナリタル額及當該年度所屬トシテ支出スヘキ額
 三 次年度ニ繰越ヲ要スル額
 四 繰越ヲ要スル科目ノ豫算額中不用ニ歸スヘキ額
 第八十六條 皇室會計令第七十條ノ規定ニ依リ年度内ニ其ノ經費ノ支出ヲ終ラサリシ金額ヲ次年度ニ繰越サムトスルトキハ運材事業ニ係ル經費ヲ除クノ外繰越計算書ニ各事件毎ニ竣工遅延ノ事由ヲ示シ其ノ請負ニ係ルモノハ請負人ノ氏名住所及職業ヲ示シ且契約書ノ添本ヲ添附スヘシ
 第八十七條 第四十六條ノ規定ハ繰越ノ認可アリタル場合ニ之ヲ準用ス

ス

第八十八條 皇室會計令第四十一條ノ規定ニ依リ繰替拂ハ宮内大臣ノ命令ニ依ルニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス
 繰替拂ヲ爲シタル場合ニ於テ其ノ返納金アリタルトキハ其ノ繰替拂ヲ爲シタル會計ニ戻入ルヘシ
 第八十九條 皇室會計令第十九條第一項但書ノ規定ニ依リ次年度ニ繰越スヘキ金額ハ宮内大臣ノ認可ヲ經テ内藏頭ノヲ定ム
 第八十九條ノ二 第十六條ノ規定ハ皇室會計令第十九條第二項及同令第二十條第二項ノ規定ニ依リ移入ニ之ヲ準用ス
 第九十條 皇室會計令第三十七條第一項ノ規定ニ依リ年度開始前其ノ年度ノ豫算ニ屬スル契約ヲ爲シ又ハ經費ノ支出ヲ爲サムトスルトキハ主管部局長官ハ其ノ事由及金額ヲ具シ宮内大臣ノ認可ヲ受クヘシ
 第九十一條 皇室會計令第七十五條ノ規定ニ依リ各會計相互間一時繰替借ヲ爲サムトスルトキハ關係主管部局長官ハ其ノ事由及金額ヲ具シ宮内大臣ノ認可ヲ受クヘシ
 第九十二條 前四條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタルトキハ内藏頭又ハ主管部局長官ハ其ノ旨ヲ帝室會計審査局長官ニ通牒スヘシ
 第九十三條 左ノ場合ニ於テハ主管部局長官ハ其ノ事由及金額ヲ具シ宮内大臣ニ上申スヘシ
 一 御資會計收支部ニ於テ借入金ヲ爲サムトスルトキ
 二 豫算決定前其ノ年度ノ豫算ニ屬スヘキ契約ヲ爲シ又ハ經費ノ支出ヲ爲サムトスルトキ

三 數年ニ涉リテ負擔トナルヘキ契約ヲ爲サムトスルトキ
 四 別段ノ定アルモノヲ除クノ外貸付金ヲ爲サムトスルトキ
 第九十四條 宮内大臣皇室會計令第三十七條第二項、第四十二條、第七十三條及第七十四條ノ規定ニ依リ勅裁ヲ經タルトキハ其ノ旨ヲ主管部局長官及帝室會計審査局長官ニ令達スヘシ
 第九十五條 主管部局長官前條ノ令達ヲ受ケタルトキハ當該分任官ニ其ノ旨ヲ通牒スヘシ
 第九十六條 (削除)
 第九十七條 (削除)
 第五章 契約
 第九十八條 賣買、貸借、請負其ノ他ノ契約ヲ競争ニ付スル場合ニ於テハ一般入札、指名入札又ハ競賣ノ方法ニ依ルヘシ
 一 一般入札又ハ指名入札ハ郵便ヲ以テ之ヲ爲サシムルコトヲ得
 第九十八條ノ二 指名入札ニ付スルコトヲ得ルハ左ノ場合ニ限ル
 一 契約ノ性質又ハ目的ニ依リ競争ニ加ハルヘキ者少數ニシテ一般入札ニ付スルノ必要ナキトキ
 二 一般入札ニ付スルヲ不利ト認ムルトキ
 隨意契約ニ依ルコトヲ得ヘキ場合ニ於テハ指名入札ニ付スルコトヲ妨ケス
 第九十八條ノ三 競賣ハ土地ノ產物、貯材、生産品又ハ動物ノ賣拂ニ付キ必要ト認メタル場合ニ限り之ヲ行フヘシ

第九十九條 入札ノ方法ニ依リ競争ニ付セムトスルトキハ一般入札ニ在リテハ左ノ事項ヲ公告シ指名入札ニ在リテハ之ヲ被指定者ニ示スヘシ

- 一 契約擔任官吏ノ官氏名
- 二 入札ニ付スル事項
- 三 入札手續書及契約書案ヲ示スヘキ場所
- 四 入札ノ條件ヲ定メタルトキハ其ノ條件
- 五 入札ノ場所及年月日時
- 六 入札保證金ノ率
- 七 郵便ヲ以テ入札ヲ許ストキハ其ノ旨
- 八 前各號ノ外必要ナル事項

公告ハ入札ノ期日ヨリ少グトモ三日前ニ適當ノ方法ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

第一百條 請負又ハ物品供給ノ入札ヲ爲サムトスル者ニハ請負フヘキ事業又ハ供給スヘキ物品ノ販賣ニ一年以來從事スルコトヲ證明セシムヘシ但シ特別ノ事由アルトキハ宮内大臣ノ認可ヲ經テ其ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

前項ノ規定ニ依ル證明ハ當該官公署ノ認證アル書面ヲ以テ之ヲ爲サシムヘシ

第一百一條 入札ヲ爲シ又ハ入札ニ依ル契約ノ締結ヲ爲サムトスル者ニハ保證金ヲ提供セシムヘシ

保證金ノ率ハ入札ニ付テハ見積金額ノ百分ノ五以上トシ契約ノ締結ニ付テハ契約金額ノ百分ノ十以上トス但シ保證金ニハ圓位未滿ノ端

數ヲ附スルコトヲ得ス

保證金ハ左ニ掲ケタル利附無記名證券ヲ以テ之ニ代用セシムルコトヲ得其ノ擔保價格ハ別ニ之ヲ定ム

- 一 國債證券
- 二 府縣又ハ市ノ發行ニ係ル債券

第一百二條 入札擔任ノ官吏及保證金ノ率額ハ契約擔任官吏之ヲ定ムヘシ

第一百三條 保證金又ハ代用ノ證券ハ之ヲ宮内大臣ノ指定シタル銀行ニ預入レ又ハ保護預ト爲スコトヲ得

第一百四條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ競争ニ加ハラシムルコトヲ得ス但シ第四號乃至第九號ニ掲ケタル者ハ爾後滿二年ヲ經過シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

- 一 物件其ノ他ノ買受代金又ハ借受料怠納中ノ者
- 二 損害賠償金、辨償金又ハ違約金等ノ納入ヲ了ヘサル者
- 三 競争ニ付スル物件ニ關シ罪ヲ犯シタル者
- 四 競争ニ際シ不穩ノ舉動又ハ連合ヲ爲シタル者
- 五 競争シタルニ拘ラス引續キ二回以上契約ヲ締結セサリシ者
- 六 競争ノ加入ヲ妨害シ又ハ競争人ノ契約締結若ハ其ノ履行ヲ妨害シタル者
- 七 工事又ハ物件ノ検査監督ニ際シ掛員ノ職務執行ヲ妨害シタル者
- 八 請負ヒタル工事ヲ粗雑ニシ又ハ粗惡ナル物件ヲ供給シタル者
- 九 債務ノ不履行ニ因リ契約ヲ解除セラレタル者

契約擔任官吏ハ事業又ハ物品ノ性質ニ依リ前各號ノ外特ニ競争者ノ資格ヲ定ムルコトヲ得

第一百五條 入札擔任ノ官吏ハ競争者ノ連合又ハ不穩ノ舉動其ノ他ノ事故ニ因リ正當ニ競争ヲ執行スルコト能ハスト認メタルトキハ何時ニテモ其ノ執行ヲ取消シ又ハ其ノ競争者ヲ退去セシムルコトヲ得

第一百六條 請負及物件購入ノ場合ニ在リテハ豫定價格以下ニシテ最少額、物件賣拂ノ場合ニ在リテハ豫定價格以上ニシテ最多額ノ入札ヲ爲シタル者ヲ競争人トス

第一百七條 競落トナルヘキ同額ノ入札ヲ爲シタル者二人以上アリタルトキハ其ノ入札人ヲシテ直ニ追加入札ヲ爲サシムヘシ

追加入札ヲ爲ス者ナキトキ又ハ追加入札ヲ爲シタルモ其ノ金額尙同額ナルトキハ抽籤ニ依リ競落人ヲ定ムヘシ競落トナルヘキ同額ノ入札ヲ爲シタル者二人以上アリタル場合ニ於テ郵便ヲ以テ入札ヲ爲シタル者アルトキ亦同シ

第一百八條 前條第二項ノ場合ニ於テ抽籤ヲ爲ササル者ハ其ノ入札ヲ取消シタルモノト看做ス

第一百九條 競落人即時入札ノ取消ヲ爲シタル場合ニ於テハ第六條ノ規定ニ依リ入札金額ノ多寡ニ從ヒ順次競落人ヲ定ムヘシ

前二條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第一百十條 左ノ入札ハ之ヲ無効トス

- 一 記載事項ノ不明ナル入札
- 二 提供シタル保證金指定ノ率ニ達セサル入札但シ第七條ノ規

定ニ依リ追加入札ヲ爲サシムル場合ハ此ノ限ニ在ラス

- 三 郵便ヲ以テ入札ヲ爲シタル場合ニ於テ入札函ノ閉鎖時限マテニ到達セサル入札

第一百十一條 第四百條ニ該當スル者ノ爲シタル入札ハ之ヲ無効ト爲スコトヲ得

第一百十二條 入札金額豫定價格ノ制限ニ達セサル場合ニ於テハ入札擔任ノ官吏ハ其ノ入札ノ執行ヲ取消シ又ハ直ニ再入札ヲ爲サシムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ再入札ヲ爲サシメタルモ尙豫定價格ノ制限ニ達セサルトキ又ハ再入札ヲ爲ス者ナキトキハ其ノ入札ノ執行ヲ取消スヘシ

第一百三條 入札保證金ハ左ノ區分ニ從ヒ遲滞ナク之ヲ其ノ提供者ニ還付スヘシ但シ第一百一條ノ規定ニ依リ入札ヲ無効ト爲シタル場合ニ於テハ其ノ入札保證金ヲ收得ス

- 一 入札ノ無効ナルトキハ其ノ保證金
- 二 入札ノ執行ヲ取消シタルトキハ入札人全員ノ保證金
- 三 競落人定マリタルトキハ他ノ入札人ノ保證金
- 四 競落人契約ヲ締結シタルトキハ其ノ保證金

二件以上ノ入札保證金ヲ一括シテ提供シタルトキハ其ノ全部ノ還付ヲ要スヘキ場合ニ非サレハ之ヲ還付セサルコトヲ得

第一百四條 入札ノ取消アリタル場合ニ於テハ入札保證金ハ違約金トシテ之ヲ收得ス

第一百五條 入札保證金ヲ取得スル場合ニ於テ證券アルトキハ其ノ提供者ハ入札ノ日ヨリ起算シ十日以内ニ入札保證金額ニ相當スル現金ヲ提供シ其ノ還付ヲ求ムルコトヲ得若シ其ノ期間内ニ提供セザルトキハ證券ヲ換價シ其ノ金額ヲ以テ取得金及換價費用ニ充テ過剩アリタルトキハ之ヲ還付スヘシ

第十六條 競落人ハ競落ノ報告ヲ受ケタル日ヨリ五日以内ニ契約保證金ヲ提供シテ契約ノ締結ヲ爲スヘシ

第十七條 入札保證金ハ之ヲ契約保證金ニ充當スルコトヲ得

第十八條 競落人競落ノ報告ヲ受ケタル日ヨリ五日以内ニ契約ノ締結ヲ爲サザルトキハ其ノ入札ヲ取消シタルモノト看做ス

前項ノ場合ニ於テハ更ニ入札ヲ執行シ又ハ時宜ニ依リ第九條第一項ノ規定ニ依リ順次競落人ヲ定ムルコトヲ得

第十九條 契約ノ條項ニ違反シタル場合又ハ其ノ履行ヲ爲ササル爲契約ヲ解除シタル場合ニ於テハ契約保證金ハ違約金トシテ之ヲ取得ス但シ違約金トシテ取得スル金額ハ契約ノ定ムル所ニ依ル

第十五條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二十條 皇室會計令第七十八條第二項ノ規定ニ依リ隨意契約ヲ爲サムトスルトキハ主管部局長官ハ宮内大臣ノ認可ヲ受クヘシ

前項ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタルトキハ主管部局長官ハ直ニ之ヲ帝室會計審査局長官ニ通牒スヘシ

第二十一條 第一條乃至第四百條及第四百九條ノ規定ハ隨意契約ニ之ヲ準用ス

第二十二條 隨意契約ニ依ル場合及左ニ掲ケタル場合ニ於テハ保證

金ノ全部又ハ一部ノ提供ヲ免除スルコトヲ得

一 三千圓ヲ超エサル契約ヲ爲ストキ

二 贖買ヲ爲ストキ

三 物品購入ノ場合ニ於テ直ニ物品ヲ納入スルトキ

四 物品賣拂ノ場合ニ於テ買受人直ニ代金ヲ納入スルトキ

指名入札ニ依ル場合ニ於テ特別ノ事由アリト認めタルトキハ入札保證金又ハ契約保證金ヲ免除スルコトヲ得

第二十三條 競争ニ付シタルモ競争者ナキ爲又ハ競争價格豫定價格ノ制限ニ達セサル爲隨意契約ニ依ル場合ニ於テハ其ノ競争ニ付シタル條件ヲ變更スルコトヲ得又競落人契約ヲ締結セサル爲隨意契約ニ依ル場合亦同シ但シ前條第一項ノ規定ノ適用ヲ妨ケス

第二十三條ノ二 契約ヲ締結スルトキハ契約ノ目的、履行ノ期限及場所、設計任譯、保證金額、契約違反ノ場合ニ於ケル保證金ノ處分、代價任拂ノ方法、危險ノ負擔其ノ他必要ナル事項ヲ記載シタル契約書ヲ作成スヘシ

契約書ニハ契約擔任官吏記名捺印スルコトヲ要ス

第二十三條ノ三 左ニ掲ケタル場合ニ於テハ契約書ヲ作成シ省略スルコトヲ得第二十二條第一項各號ニ該當スル場合亦同シ

一 慈善其ノ他公益上ノ必要ニ基キ又ハ技術獎勵ノ爲物品ノ製作ヲ請負ハシメ又ハ之ヲ購入スルトキ

二 有價證券ノ引受又ハ買買ヲ爲ストキ

三 土地ノ產物、貯材及生産品ノ賣拂ニシテ五千圓ヲ超エザルトキ

四 保險又ハ寄託ノ契約ヲ爲ストキ

五 外國ヨリ物品ヲ購入スルトキ

六 皇族、官公署、公共團體及他ノ會計ト契約ヲ爲ストキ

第二百二十四條 土地建物ノ購入又ハ賣拂ヲ爲サムトスルトキハ宮内大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第二百二十四條ノ二 左ニ掲ケタル場合ニ於テハ契約擔任官吏其ノ事由ヲ具シ宮内大臣ノ認可ヲ受クヘシ

一 皇室會計令第八十一條ノ二第一項ノ規定ニ依リ委託ヲ爲サムトスルトキ

二 指名入札又ハ贖買ニ付セムトスルトキ

第二百二十四條ノ三 皇室會計令第八十一條ノ三ノ規定ニ依リ分納又ハ後納ヲ許可スル場合ニ於テハ左ノ區分ニ依ル

一 土地建物ノ賣拂ニ在リテハ其ノ代金一萬圓以上トシ一年以内ノ後納又ハ十年以内ノ分納トス

二 其ノ他ノ物件ノ賣拂ニ在リテハ其ノ代金千圓以上トシ一年以内ノ後納トス

前項ノ期間ハ分納又ハ後納ノ許可ノ日ヨリ之ヲ起算ス

第二百二十四條ノ四 土地建物其ノ他物件ノ賣拂代金ニ付キ分納又ハ後納ヲ許可シタルトキハ擔保ヲ提供セシムヘシ但シ皇族、官署、公署又ハ公共團體ニ對シテハ之ヲ免除スルコトヲ得公益事業ニ關スル場合亦同シ

第二百二十四條ノ五 土地建物ノ賣拂代金ニ付キ分納又ハ後納ヲ許可シタルトキハ之ニ利子ヲ附セシムヘシ但シ特ニ必要アリト認めル場合

ニ於テハ宮内大臣ノ認可ヲ經テ利子ヲ免除スルコトヲ得

前項ノ利率ハ主管部局長官宮内大臣ノ認可ヲ經テ之ヲ定ム

第二百二十四條ノ六 第一條第三項及第三百三條ノ規定ハ擔保ニ之ヲ準用ス

第二百二十四條ノ七 擔保ヲ提供シタルトキハ契約保證金ハ之ヲ還付ス但シ保證金代用ノ證券ハ之ヲ擔保ニ充當スルコトヲ得

第二百二十五條 主管部局長官ハ入札及契約ニ關シ本令ニ規定スルモノノ外宮内大臣ノ認可ヲ經テ必要ノ細則ヲ設クルコトヲ得

第二百二十六條 本章中入札ニ關スル規定ハ贖買ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス但シ慣習アルトキハ其ノ慣習ニ從フコトヲ得

附 則

第二百二十七條 本令ハ大正三年一月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ大正三年度ノ豫算ニ付テハ本令施行前ニ在リテモ仍本令ノ規定ヲ適用ス

第二百二十八條 (削除)
大正十年宮内省令第十七號附則
本令ハ大正十一年度ヨリ之ヲ施行ス

昭和三年宮内省令第六號附則
本令ハ昭和三年皇室令第九號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス(昭和四年一月一日ヨリ施行)

仕拂命令又ハ仕拂通知書ノ交付ヲ受ケタル者本令施行前現金ノ引換ヲ了セザルトキハ其ノ發行日附ヨリ三十日ヲ經過シタルモノト雖仕拂ヲ爲スヘキ年ヲ經過シタル後五年内ナルトキハ昭和四年一月三十一日マテ金庫ヲシテ其ノ仕拂ヲ爲サシム

前項ノ期間内ニ現金ヲ引換テ了セサル者ハ其ノ事由ヲ具シ仕拂命令又ハ仕拂通知書ヲ添附シ當該主管部局長官又ハ分任官ニ仕拂ヲ請求スヘシ但シ仕拂命令又ハ仕拂通知書ヲ亡失シタルトキハ金額、仕拂命令番號、發行年月日、仕拂指定ノ金庫名、發行者ノ官職氏名及受取人ノ住所氏名ヲ記載シタル書面ヲ提出スヘシ
主管部局長官又ハ分任官前項ノ請求ヲ受ケタルトキハ之ヲ調査シ仕拂ノ手續ヲ爲スヘシ
大正三年宮内省令第五號ハ之ヲ廢止ス
大正十二年宮内省令第十七號ハ之ヲ廢止ス但シ土地ノ產物、貯材及生産品ノ賣拂代金ノ後納擔保ニ付テハ當分ノ内仍從前ノ規定ニ依ルコトヲ得

○土地ノ產物、貯材及生産品ノ賣拂ニシテ隨意契約ニ依ルコトヲ得ル場合ニ關スル件

明治四十五年七月十日
日宮内省令第七號

(改正) 大正元年宮内省令第十七號、九年同第二號、昭和六年同第一號

- 第一條 土地ノ產物ノ賣拂ハ左ノ場合ニ限り隨意契約ニ依ルコトヲ得
 - 一 皇族、王族、公族、官署、公署又ハ公共團體ニ賣拂フトキ
 - 二 神社又ハ寺院其ノ他宗教ノ用ニ供スル堂宇、會堂ノ類ノ營繕材料ヲ其ノ社寺又ハ宗教團體ニ賣拂フトキ
 - 三 社會事業、教育、學藝其ノ他公益事業ノ爲必要ナル材料ヲ其

- ノ當事者ニ賣拂フトキ
- 四 鐵道、軌道、索道、道路、橋梁、堤防、砂防、運河、用惡水路、溜池、水道、水害防備、電氣裝置、瓦斯裝置、耕地整理又ハ鑛業等ニ必要ナル材料ヲ其ノ當事者ニ賣拂フトキ
- 五 第一號ニ掲ケタル者ノ工事又ハ其ノ材料ノ供給若ハ前三號ノ工事又ハ材料ノ供給ヲ請負ヒタル者ニ賣拂フトキ
- 六 非常災害アリタル場合ニ於テ營繕若ハ薪炭ノ材料又ハ食料ヲ其ノ罹災者ニ賣拂フトキ
- 七 燐寸、枕木、紙、人造絹糸、經木、包裝箱、漆器、合板、木管、輸出向加工品、藥品、油脂、染料、乾溜液、液體燃料、船艦、車輛其ノ他重要製造品ノ材料ヲ其ノ當業者ニ賣拂フトキ
- 八 地元ノ生産業ニ必要ナル資材ヲ直接當業者ニ賣拂フトキ
- 九 賣拂物件ヲ處理スル爲必要ナル材料ヲ其ノ買受人ニ賣拂フトキ
- 十 請負ヲ爲サシメタル事業ノ爲必要ナル材料ヲ其ノ請負人ニ賣拂フトキ
- 十一 林野經營上ノ障害ヲ除去シ又ハ土地ノ讓渡、貸付、使用許可等ヲ爲スニ付處分スル事ヲ必要トスル產物ヲ賣拂フトキ
- 十二 利用開發ノ必要アル潤葉樹ヲ賣拂フトキ
- 十三 賣拂物件ト併合處分スルニ非サレハ林野經營上不利ト認ムル產物ヲ其ノ買受人ニ賣拂フトキ
- 十四 慣行ニ依リ地元ニ賣拂フトキ
- 十五 委託林野ノ產物ヲ其ノ受託者ニ賣拂フトキ

○通常會計及帝室林野局會計ニ於ケル分任官、主管部局長官又ハ分任官ノ代理官並其ノ取扱フヘキ事務ノ範圍區分ノ件

昭和三年十二月二十八日
宮内省告示第三十八號

(改正) 昭和五年宮内省告示第十二號、同第四十號

通常會計及帝室林野局會計ニ於ケル分任官、主管部局長官又ハ分任官ノ代理官並其ノ取扱フヘキ事務ノ範圍ハ左ノ區分ニ依リ昭和四年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

- 第一 通常會計ニ在リテハ内匠頭、主馬頭、學習院長、女子學習院長及帝室博物館總長タル官ニ在ル者ヲ以テ其ノ分任官、大臣官房大膳課長、式部長官、諸陵頭、圖書頭、皇后宮大夫及皇太后宮大夫ノ官職ニ在ル者ヲ以テ其ノ配付官、宮内省下總牧場長ノ職ニ在ル者ヲ以テ分任官タル主馬頭ノ代理官、奈良帝室博物館長ノ職ニ在ル者ヲ以テ分任官タル帝室博物館總長ノ代理官トス
- 前項ニ掲ケタル分任官、配付官及分任官ノ代理官ノ掌ルヘキ事務ノ範圍ハ左ノ如シ
- 一、通常會計分任官内匠頭ハ通常會計中建物ノ貸付、不用物件ノ賣拂、雜入並御寫眞、新宿御苑ニ於ケル動物飼養、宮殿陵墓及廳舎ノ營繕、饗宴ニ要スル設備、庭園、園藝、電氣瓦斯及水道ニ關スル豫算ノ執行ニ付契約締結及收入支出ニ屬スル事務ヲ掌ル

- 十六 部分林ノ產物ヲ其ノ造林者ニ賣拂フトキ
- 十七 貸付地ノ產物ヲ其ノ借地人ニ賣拂フトキ
- 十八 地方ノ狀況ニ依リ競争ニ付シ難キトキ
- 十九 見積價格三千圓ヲ超エサルトキ
- 二十 競争ニ付シタルモ競争者ナキトキ
- 二十一 競争價格豫定價格ニ達セサルトキ
- 二十二 競落人ニ於テ義務ヲ履行セサルニ因リ賣拂ヲ爲スコトヲ得サル物件ヲ豫定價格ヲ下ラサル額ヲ以テ賣拂フトキ
- 二十三 他ノ會計ニ賣拂フトキ

前項ノ規定ニ依ルノ外特別ノ事由ニ因リ競争ニ付スルヲ不利ト認メタル場合ニ於テハ主管部局長官ハ宮内大臣ノ認可ヲ經テ隨意契約ニ依ルコトヲ得

附則
本令ハ大正三年一月一日ヨリ之ヲ施行ス
昭和六年宮内省令第七號附則
本令ハ昭和六年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

- 二、通常會計分任官主馬頭ハ通常會計中畜類、產物及不用物件ノ賣拂、土地建物ノ貸付、雜入並馬車、馬匹、自動車(皇宮警察部所屬)、運送、舟車馬ノ雇傭及牧場ノ經費(係給與費)ニ關スル豫算ノ執行ニ付契約締結及收入支出ニ屬スル事務ヲ掌ル
- 三、通常會計分任官學習院長ハ通常會計中授業料、基金ノ收入、不用物件ノ賣拂、雜入並學習院ノ經費(係給與費)ニ關スル豫算ノ執行ニ付契約締結及收入支出ニ屬スル事務ヲ掌ル
- 四、通常會計分任官女子學習院長ハ通常會計中授業料、保育料、不用物件ノ賣拂、雜入並女子學習院ノ經費(係給與費)ニ關スル豫算ノ執行ニ付契約締結及收入支出ニ屬スル事務ヲ掌ル
- 五、通常會計分任官帝室博物館總長ハ通常會計中觀覽料、土地ノ貸付、不用物件ノ賣拂、雜入並帝室博物館ノ經費(係給與費)ニ關スル豫算ノ執行ニ付契約締結及收入支出ニ屬スル事務ヲ掌ル
- 六、通常會計配付官大臣官房大膳課長ハ通常會計中食饌ニ關スル豫算ノ執行ニ付契約締結ニ屬スル事務ヲ掌ル
- 七、通常會計配付官式部長官ハ通常會計中不用物件ノ賣拂並祭典、接待、獵場及音樂ニ關スル豫算ノ執行ニ付契約締結ニ屬スル事務ヲ掌ル
- 八、通常會計配付官諸陵頭ハ通常會計中不用物件ノ賣拂及陵墓ニ關スル用度ニ關スル豫算ノ執行ニ付契約締結ニ屬スル事務ヲ掌ル
- 九、通常會計配付官圖書頭ハ通常會計中圖書及印刷(內藏頭所)並曝書工ノ雇傭ニ關スル豫算ノ執行ニ付契約締結ニ屬スル事務ヲ掌ル
- 十、通常會計配付官皇后宮大夫ハ通常會計中其ノ主管ニ係ル被服及

- 用度ニ關スル豫算ノ執行ニ付契約締結ニ屬スル事務ヲ掌ル
- 十一、通常會計配付官皇太后宮大夫ハ通常會計中其ノ主管ニ係ル被服及用度ニ關スル豫算ノ執行ニ付契約締結ニ屬スル事務ヲ掌ル
- 十二、通常會計分任官ノ代理官ノ内宮内省下總牧場長ハ宮内省下總牧場ノ收入、奈良帝室博物館長ハ奈良帝室博物館ノ收入ニ關スル事務ヲ掌ル
- 第二 帝室林野局會計ニ在リテハ帝室林野局支局長ノ職ニ在ル者ヲ以テ其ノ分任官、帝室林野局林業試驗場長ノ職ニ在ル者ヲ以テ主管部局長官ノ代理官及帝室林野局支局出張所長ノ職ニ在ル者ヲ以テ所屬支局長タル分任官ノ代理官トス
- 前項ニ掲ケタル分任官又ハ代理官ノ掌ルヘキ事務ノ範圍ハ分任官ニ在リテハ帝室林野局會計中所管支局ノ豫算ノ執行ニ付契約締結及收入支出ニ關スル事務代理官ニ在リテハ所管林業試驗場又ハ出張所ノ收入ニ關スル事務トス
- (注意、事務範圍ニ付テハ尙ホ帝室林野局支局長林業試驗場長及出張所長處務規程ノ規定參照)

○一般預金銀行指定ノ件(要旨)

昭和三年十月宮内省告示第三十二號、同年十二月廿四日内藏頭通知、同年同月廿八日内藏頭通牒

日本銀行ヲ以テ一般預金銀行トシ左ノ區分ニ依ル事務ヲ取扱ハシムルモノトス

一、小切手ニ對スル支拂ノ事務

○保證金、其ノ代用證券又ハ擔保證券ヲ預入レ又ハ保護預ト爲ス銀行指定ノ件(要旨)

昭和三年十二月廿八日内藏頭通知、昭和四年一月四日内藏頭通牒、昭和四年二月廿日内藏頭通知

皇室會計令施行規則第三百三條及第二百二十四條ノ六ノ規定ニ依リ保證金其ノ代用證券又ハ擔保證券ヲ預入レ又ハ保護預ト爲シ得ル銀行左ノ如シ

日本銀行本店並大阪、京都、名古屋、小樽、函館及松本ノ各支店

北海道銀行本店並北海道ニ於ケル各支店

追テ日本銀行ヲシテ取扱ハシムル場合ハ總テ出納官吏名ヲ以テ預入又ハ保護預ヲ爲スヘキモノトス

○會計處務規程

昭和三年十二月二十
六日訓令第十九號

第一章 總 則

第一條 會計ノ事務ハ皇室會計令、同施行規則及本規程ニ別段ノ定アルモノヲ除クノ外主管部局長官又ハ分任官之ヲ專決ス但シ常規ニ依リ難キモノニ付テハ宮内大臣ニ經伺スヘシ

主管部局長官ハ前項ノ規定ニ拘ラス宮内大臣ノ認可ヲ經テ分任官ノ專決スヘキ事項ニ制限ヲ加フルコトヲ得

第二條 會計ニ屬スル書類及帳簿ニ記載スル文字ハ字畫ヲ明瞭ニシ改

(支拂銀行名)

日本銀行本店	主管部局長官
同 小樽支店	分任官札幌支局長
同 名古屋支店	分任官名古屋支局長
同 松本支店	分任官木曾支局長

二、納入金ノ拂込ヲ受クル事務

(納入命令官名)

日本銀行本店並大阪、京都、名古屋各納入告知書發行
屋、小樽、函館及松本ノ各支店 官及各出納官吏

○送金取扱銀行指定ノ件(要旨)

昭和三年十二月廿八日内藏頭通知

(送金取扱銀行名)

(小切手發行者名)

十五 銀行本店	主管部局長官
同 (代理店北海道銀行)	分任官東京支局長
同 (代理店名古屋銀行)	分任官札幌支局長
同 (代理店古屋銀行)	分任官名古屋支局長
同 (代理店木曾銀行)	分任官木曾支局長

竊塗抹ヲ爲スコトヲ得ス

金額ヲ示ス數字ハ計表又ハ西洋數字ニ係ルモノヲ除クノ外壹貳參拾ノ字ヲ用ウヘシ

元字誤字又ハ脱字アリタルニ因リ訂正ヲ爲シタルトキハ朱ノ二線ヲ施シテ其ノ全部ヲ抹消シ主任者之ニ捺印スヘシ

第三條 會計ニ屬スル書類ハ様式ヲ定メタルモノニ在リテハ其ノ指定ニ從ヒ、様式ヲ定メサルモノニ在リテハ適當ノ位置ニ書類作成ノ年月日ヲ記載シ主任者之ニ捺印スヘシ

第四條 御資會計財本部及豫備品資金ノ計算書、各會計ノ歳入歳出豫算及決算並之ニ添附スヘキ書類ハ正本ノ外副本ヲ調製シ各正本ト共ニ之ヲ提出スヘシ

第五條 會計ニ關スル事項ニシテ宮内大臣ニ上申又ハ經何スヘキモノニ付テハ主管部局長官又ハ分任官内藏頭ニ合議シ宮内大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ之ヲ内藏頭ニ通牒スヘシ

特別會計ノ分任官ノ主管ニ係ルモノニ付テハ前項ノ手續ハ當該主管部局長官ニ於テ之ヲ爲スヘシ

第六條 内藏頭ハ特別會計ノ主管部局長官又ハ分任官ニ對シ何時ニテモ其ノ主管ニ屬スル會計ノ現況ニ付報告ヲ求メ又ハ帳簿ノ閱覽ヲ求ムルコトヲ得

第七條 各會計ニ於テハ收入傳票、支出傳票及報告傳票ヲ調製スヘシ
收入傳票ハ收入金ノ納入アリタル場合、支出傳票ハ仕拂金ノ支出ヲ爲ス場合、報告傳票ハ精算訂正其ノ他ノ場合ニ之ヲ用フ
傳票ノ様式ハ主管部局長官之ヲ定ムヘシ但シ收入傳票ハ赤色摺、支

出傳票ハ青色摺、報告傳票ハ褐色摺ト爲スヘシ

第八條 傳票ヲ調製シタルトキハ主任者之ニ捺印シ内藏頭、主管部局長官又ハ分任官ノ決裁ヲ受クヘシ

第九條 内藏頭ハ現金ノ出納保管ニ付會計別及年度別ニ區分スルノ外左ノ區分ニ依リ出納ノ整理ヲ爲スヘシ

一 歳入金

二 歳出金

三 支拂未済資金

四 管守金

第十條 一般預金銀行ハ主管部局長官及分任官ノ在勤地又ハ其ノ近接地ニ在ル日本銀行ノ本店又ハ支店ニ就キ之ヲ指定ス

第十一條 日本銀行(本店又ハ支店)ニ於ケル收入金及仕拂金ノ受拂ヲ整理スヘキ預金勘定ハ之ヲ内藏頭當座預金勘定トシ其ノ他ノ預金勘定ハ之ヲ内藏頭別口當座預金勘定トス

第十二條 左ニ掲ケタル場合ニ於テハ内藏頭ハ之ヲ回送金トシテ整理スヘシ

- 一 日本銀行各店間ニ於ケル當座預金勘定ノ付替ヲ爲シタルトキ
- 二 日本銀行當座預金勘定ト特別預金銀行預金勘定トノ間ニ於テ預金ノ預替ヲ爲シタルトキ
- 三 郵便振替貯金ト日本銀行當座預金勘定又ハ特別預金銀行預金勘定トノ間ニ於テ預金ノ預替ヲ爲シタルトキ

第十三條 内藏頭ハ主管部局長官及分任官ノ振出す小切手ノ支拂店ヲ定メ之ヲ當該主管部局長官又ハ分任官ニ通知スヘシ

第十四條 内藏頭ハ小切手ノ支拂店ニ小切手ヲ振出す官吏ノ官職氏名ヲ通知シ且其ノ小切手振出ニ用ウル署名(署名判ヲ以テ代フルコトヲ得)及印鑑ヲ送付シ照較ノ用ニ供セシムヘシ

第十五條 内藏頭ハ日本銀行ヲシテ毎日其ノ取扱ニ係ル預金ノ受拂計算書ヲ調製シ證憑書類ヲ添附シテ之ヲ提出セシムヘシ

第十六條 内藏頭及主管部局長官ハ本規程ニ基キ細則ヲ定ムルコトヲ得

第二章 豫算

第十七條 御資會計收支部歳入歳出豫算ハ第一號書式、通常會計歳入歳出豫算及特別會計歳入歳出豫算ハ第二號書式ニ依リ之ヲ調製スヘシ

第十八條 御資會計收支部、通常會計及特別會計ノ歳入歳出豫算ニハ第三號書式ノ歳入歳出豫算説明書ヲ調製シテ之ヲ添附スヘシ

第十九條 繼續費ノ豫算ニ付テハ第四號書式ノ繼續費豫算明細表ヲ調製シテ之ヲ當該豫算ニ添附スヘシ

第二十條 歳入歳出豫算計算書ハ第五號書式ニ依リ之ヲ調製スヘシ

第二十一條 繼續費ノ豫算計算ニ付テハ第六號書式ノ繼續費豫算計算明細表ヲ調製シテ之ヲ當該豫算計算書ニ添附スヘシ

第二十二條 歳入歳出ノ豫算及豫算計算ハ左ノ各號ニ基キ當該年度ノ實況ヲ參酌シテ金額ヲ算定スヘシ

第十二類 會計 一通規

一 既定ノ數額アルモノニ付テハ其ノ數額ニ據ル

二 既定ノ數額ナキモノニ付テハ收入ハ物件ノ見込數量、經費ハ前前年度以前三年間ニ實際要シタル物件ノ平均數量ヲ標準ト

シテ算定シタル金額ニ據ル但シ一時ノ所要ニ屬シタルモノノハ之ヲ除算スヘシ

三 工事、事業其ノ他特定ノ事項ニシテ前二號ニ依リ難キモノニ付テハ其ノ一廉毎ニ調査シタル見込額ニ據ル

四 前各號ニ依リ難キモノニ付テハ他ノ適當ナル方法ニ依リ算定スヘシ

第二十三條 豫算及豫算計算書ノ金額ハ單位ヲ圓トス圓未満ノ端數ハ之ヲ圓位ニ滿タシム

第二十四條 内藏頭、主管部局長官又ハ分任官ハ豫算又ハ豫算計算書調製ノ爲必要アルトキハ各主管事務ニ付關係部局長官ニ必要ナル資料ヲ提出ヲ請求スルコトヲ得

第二十五條 主管部局長官豫備金ノ支出ニ付宮内大臣ノ認可ヲ受ケ又ハ宮内大臣ニ上申スル場合ニ於テハ其ノ書面ニ第七號書式ノ豫備金支出計算書及關係書類ヲ添附スヘシ

第二十六條 分任官豫算ノ補充又ハ豫算外ノ支出ヲ必要ト認メタルトキハ第八號書式ノ豫算増額要求書ニ關係書類ヲ添附シテ主管部局長官ニ提出スヘシ

第二十七條 主管部局長官歳出豫算中目ノ金額流用ノ認可ヲ受ケムトスルトキハ其ノ書面ニ第九號書式ノ流用計算書ヲ添附スヘシ

分任官歳出豫算中目ノ金額ノ流用ヲ必要ト認メタルトキハ第九號書式ニ準シ流用請求書ヲ調製シテ主管部局長官ニ送付スヘシ

第二十八條 主管部局長官歳出豫算中目ノ金額ノ流用ニ付宮内大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ分任官ノ分任事務ニ屬スルモノニ在リテハ其

ノ旨ヲ當該分任官ニ通牒スヘシ
 第二十九條 皇室會計令施行規則第八十五條ノ規定ニ依リ調製スヘキ繰越計算書ハ第十號書式ニ依ル
 分任官定額ノ繰越ヲ必要ト認メタルトキハ第十號書式ニ準シ繰越請求書ヲ調製シテ主管部局長官ニ送付スヘシ
 第三十條 本章中分任官ニ關スル規定ハ皇室會計令施行規則第六條第二項ノ規定ニ依リ豫算ノ配付ヲ受クル官吏以下置ニ依リニ之ヲ準用ス

第三章 決算

第三十一條 御資會計本部財本計算書ハ第十一號書式、御資會計收支部歳入歳出決算ハ第十二號書式、通常會計歳入歳出決算及特別會計歳入歳出決算ハ第十三號書式、豫備品資金計算書ハ第十四號書式ニ依リ之ヲ調製スヘシ
 第三十二條 御資會計本部ノ計算ニ付テハ第十五號書式ノ財本明細書ヲ調製シテ之ヲ財本計算書ニ添附スヘシ
 第三十三條 御資會計收支部、通常會計及特別會計ノ歳入歳出決算ニハ第十六號書式ノ歳入歳出決算説明書ヲ調製シテ之ヲ添附スヘシ
 第三十四條 豫備品資金ノ計算ニ付テハ第十七號書式ノ豫備品資金明細書ヲ調製シテ之ヲ其ノ計算書ニ添附スヘシ
 第三十五條 皇室會計令第七十四條ノ規定ニ依ル貸付金ニ付テハ第十八號書式ノ貸付金明細表ヲ調製シテ之ヲ當該會計ノ決算ニ添附スヘシ
 第三十六條 歳入歳出決算報告書ハ第十九號書式ニ依リ之ヲ調製スヘシ

決算報告書ニハ第十八號書式ニ準シ貸付金明細表ヲ調製シテ之ヲ添附スヘシ

第四章 收入支出

第三十七條 收入金ニシテ歳入ニ組入ルヘキモノニ付テハ主管部局長官、分任官又ハ其ノ代理官ニ於テ其ノ收入ノ事由及金額ヲ調査シ調査ノ手續ヲ爲スヘシ
 第三十八條 納入告知書ハ調定額ニ基キ之ヲ發スヘシ
 第三十九條 納入告知書ハ第二十號書式ニ依ル
 納入告知書ヲ發スルトキハ各指定ノ事項ヲ記入シ主任者金額ノ下ニ照合ノ認印ヲ捺捺スヘシ
 第四十條 主管部局長官又ハ分任官ノ代理官收入ノ調定ヲ爲シタルトキハ第二十一號書式ノ調定報告書ヲ調製シ證據書類ヲ添附シ之ヲ當該主管部局長官又ハ分任官ニ報告スヘシ
 主管部局長官又ハ分任官前項ノ報告ヲ受ケタルトキハ調定額ノ整理ヲ爲スヘシ
 第四十一條 前條第二項ノ規定ハ出納官吏ヨリ納入告知書ニ依ラスシテ領收シタル納入金ノ收入濟通知ヲ受ケタル場合ニ之ヲ準用ス
 第四十二條 各會計ニ於ケル預金利息ノ收入ヲ要スルトキハ内藏頭ハ利子計算書ヲ添附シ之ヲ當該主管部局長官ニ通知スヘシ
 第四十三條 配付官其ノ擔任事務ニ付收入ヲ生スヘキ事項アルトキハ其ノ決議書類及關係書類ヲ主管部局長官ニ送付スヘシ
 第四十四條 内藏頭ハ日本銀行ヲシテ出納官吏又ハ納入者ヨリ受入レタル拂込金ノ證據書類トシテ拂込書又ハ納入告知書及受入濟通知書

ヲ回付セシムヘシ

第四十五條 内藏頭前條ノ書類ヲ受ケタルトキハ出納ノ整理ヲ爲シ拂込書又ハ納入告知書ハ之ヲ留置キ受入濟通知書ニハ「何年何月何日内藏寮整理濟」ノ印ヲ捺捺シ之ヲ當該主管部局長官又ハ分任官ニ送付スヘシ

第四十六條 内藏頭郵便振替貯金口座所管廳ヨリ出納官吏又ハ納入者ノ拂込金ニ付拂込通知票ノ回付ヲ受ケタルトキハ出納ノ整理ヲ爲シ之ニ「何年何月何日内藏寮整理濟」ノ印ヲ捺捺シ之ヲ當該主管部局長官又ハ分任官ニ送付スヘシ

第四十七條 主管部局長官又ハ分任官内藏頭ヨリ前二條ノ規定ニ依ル受入證據書類ノ回付ヲ受ケタルトキハ項毎ニ收入傳票ヲ調製スヘシ但シ必要アルトキハ目毎ニ之ヲ調製スルコトヲ得

第四十八條 主管部局長官又ハ分任官其ノ代理官ノ發シタル納入告知書ニ依ル納入金ニ付内藏頭ヨリ受入ノ通知ヲ受ケタルトキハ第二十號書式ノ納了通知書ヲ調製シ當該代理官ニ之ヲ送付スヘシ

第四十九條 内藏頭郵便振替貯金口座所管廳ヨリ貯金利息ノ元加通知ヲ受ケタルトキハ其ノ計算及金額ヲ調査シ報告傳票ヲ調製シ調定額及收入濟額ニ加算整理スヘシ

第五十條 納入者ヨリ納入告知書ノ再發ノ請求アリタルトキハ其ノ事由ヲ審明シ更ニ納入告知書ヲ發スヘシ此ノ場合ニ於テハ前ニ發シタルモノト同一ニ調製シ欄外ニ「何年何月何日再發」ト朱記スヘシ

第五十一條 主管部局長官又ハ分任官ハ毎月ノ仕拂見込額ヲ調査シ第二十三號書式ノ仕拂豫定書ヲ調製シ前月二十五日迄ニ内藏頭ニ送付

スヘシ

前項ノ仕拂見込額ニ著シキ更定ヲ要スルニ至リタルトキハ之ヲ内藏頭ニ通知スヘシ

第五十二條 配付官其ノ配付豫算ニ屬スル經費ノ仕拂ヲ要スルトキハ受取人ノ請求書及關係書類ヲ主管部局長官ニ送付スヘシ

第五十三條 主管部局長官又ハ分任官皇室會計令施行規則第六十四條ノ規定ニ依リ調査ヲ遂ケ正確ト認メタルトキハ項毎ニ支出傳票ヲ調製スヘシ但シ必要アルトキハ日又ハ細分毎ニ之ヲ調製スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ受取人ヨリ請求書ヲ提出シタルトキハ其ノ餘白ニ必要ナル事項ヲ記入シ傳票ノ調製ニ代フルコトヲ得
 前二項ノ規定ハ内藏頭ヨリ振替拂出通知書ノ送付ヲ受ケタル場合ニ之ヲ準用ス

第五十四條 主管部局長官又ハ分任官ハ小切手ノ振出ニ用ウル署名（署名判ヲ以テ代フルコトヲ得）及印鑑ヲ内藏頭ニ送付スヘシ

第五十五條 贈賜金ノ仕拂ヲ爲ス場合ニ於テハ小切手ハ之ヲ持參人拂ト爲スコトヲ得

第五十六條 小切手ヲ振出ストキハ支出傳票ニ基キ日本銀行所定ノ小切手用紙ニ各指定ノ事項ヲ記入シ主任者金額ノ下ニ照合ノ認印ヲ捺捺シ振出用印ヲ以テ原符ト割印ヲ施シタル後之ヲ切離シ領收證ヲ徴シテ受取人ニ交付スヘシ

第五十七條 主管部局長官又ハ分任官小切手ヲ振出シタルトキハ第二十四號書式ノ小切手振出濟通知書ヲ内藏頭ニ送付スヘシ

第五十八條 隔地者ニ仕拂ヲ爲サムトスルトキハ送金取扱銀行ヲ受取人トスル小切手ヲ振出シ第二十五號書式ノ送金指定書ヲ添附シ之ヲ當該銀行ニ交付スヘシ

前項ノ場合ニ於テ數人ニ對シ仕拂ヲ爲ストキハ其ノ合計額ヲ券面金額トスル小切手ヲ振出スコトヲ得

第五十九條 前條ノ手續ヲ爲シタルトキハ第二十六號書式ノ送金通知書ヲ受取人ニ送付スヘシ但シ電信送金ノ場合ニ於テハ電信ヲ以テ其ノ旨ヲ受取人ニ通知スヘシ

第六十條 郵便振替貯金ヲ以テ仕拂ヲ爲サムトスルトキハ郵便振替貯金規則ニ定ムル現金拂ノ方法ニ依ルヘシ

前條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス但シ拂出通知票裏面「通信文記載欄」ニ第二十六號書式ニ準シタル記載ヲ爲シ送金通知書ノ送付ニ代フルコトヲ得

第六十一條 前條ノ拂出請求ヲ爲シタルトキハ第二十四號書式ニ準シタル振替貯金拂出請求報告書ヲ調製シテ之ヲ内藏頭ニ送付スヘシ

第六十二條 小切手、郵便振替貯金拂出書及送金通知書ニ記載スル金額ノ文字ハ訂正、抹消又ハ挿入ヲ爲スコトヲ得ス

第六十三條 小切手用紙及郵便振替貯金拂出書用紙ハ鎖鑰アル堅牢ナル容器ニ格納シ尙毎日其ノ受拂ヲ帳簿ニ記入シ上司ノ査閲檢印ヲ受クヘシ

第六十四條 内藏頭ハ日本銀行ヲシテ其ノ仕拂ヲ爲シタル小切手ノ番號及金額ヲ通知セシムヘシ

第六十五條 内藏頭前條ノ通知ヲ受ケタルトキハ小切手振出濟通知書

ニ對查シ出納ノ整理ヲ爲シ振出濟通知書ニハ「何年何月何日拂了」ト記載スヘシ

前項ノ規定ハ郵便振替貯金口座所管廳ヨリ受拂通知票ノ送付ヲ受ケタル場合ニ之ヲ準用ス

第六十六條 内藏頭郵便振替貯金口座所管廳ヨリ受拂ニ關スル料金ニ付貯金控除ノ通知ヲ受ケタルトキハ其ノ事由及金額ヲ調査シ支出傳票ヲ調製シ之ヲ通常會計ノ支出ニ立ツヘシ

第六十七條 皇室會計令第五十五條ノ規定ニ依リ主任官吏ノ調製スヘキ仕拂證明書ハ第二十七號書式ニ依ル

前項ノ仕拂證明書ハ當該會計ノ主管部局長官又ハ分任官ニ於テ承認ノ印ヲ捺捺スヘシ

第六十八條 賜與ニ關スル仕拂及手當金ノ仕拂ハ宮内大臣ノ命令書ニ基キ之ヲ支出スヘシ但シ制規ニ依ルモノ及豫メ認可ヲ受ケタルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ命令書ハ特別ノ事由アルトキハ宮内大臣ノ決裁書ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第六十九條 通常會計ノ主管部局長官繰替拂ヲ必要ト認メタルトキハ其ノ事由及金額ヲ具シ宮内大臣ニ上申スヘシ

第七十條 左ニ掲ケタル場合ニ於テハ分任官又ハ配付官ハ事由及金額ヲ具シ主管部局長官ニ通牒スヘシ

一 年度開始前其ノ年度ノ豫算ニ屬スル契約ヲ爲シ又ハ經費ノ支出ヲ爲サムトスルトキ

二 豫算決定前其ノ年度ノ豫算ニ屬スヘキ契約ヲ爲シ又ハ經費ノ

支出ヲ爲サムトスルトキ

三 數年ニ涉リテ負擔トナルヘキ契約ヲ爲ストキ

第七十一條 通常會計ノ主管部局長官繰替拂ニ付宮内大臣ノ命令ヲ受ケタルトキハ分任官ノ分任事務ニ關スルモノニ在リテハ其ノ旨ヲ當該分任官ニ通牒スヘシ主管部局長官皇室會計令施行規則第九十條ノ規定ニ依リ宮内大臣ノ認可ヲ受ケタルトキ亦同シ

第七十二條 主管部局長官又ハ分任官豫算決定前經費ノ支出ヲ爲シタルトキハ第二十八號書式ノ豫算決定前支出報告書ヲ調製シテ之ヲ内藏頭ニ送付スヘシ但シ特別會計ノ分任官ニ在リテハ當該主管部局長官ヲ經由スルコトヲ要ス

第七十三條 通常會計ノ分任官繰替拂ヲ爲シタルトキハ第二十九號書式ノ繰替拂報告書ヲ調製シテ之ヲ内藏頭ニ送付スヘシ

第七十四條 主管部局長官又ハ分任官豫算決定前經費ノ支出ヲ爲シタルトキハ豫算決定後、繰替拂ヲ爲シタルトキハ追加豫算又ハ第二豫備金支出ノ決定後各報告傳票ヲ調製シテ正當科目ニ拂替ノ手續ヲ爲スヘシ

前項ノ場合ニ於テ拂替ノ手續ヲ了シタルトキハ第三十號書式ノ拂替通牒書ヲ調製シテ之ヲ内藏頭ニ送付スヘシ但シ特別會計ノ分任官ニ在リテハ當該主管部局長官ヲ經由スルコトヲ要ス

第七十五條 皇室會計令第五十九條第四號ニ該當スル經費ノ前拂ヲ爲サムトスルトキハ主管部局長官又ハ分任官ハ主任官吏ヲシテ前拂ノ事由ヲ記載シタル書面ヲ調製セシムヘシ

第七十六條 皇室會計令第六十四條ノ規定ニ依リ仕拂ヲ爲サムトスル

トキハ主管部局長官又ハ分任官ハ主任官吏ヲシテ其ノ事實ヲ調査シタル書面ヲ調製セシムヘシ

第七十七條 內國旅費概算拂ノ金額ハ九十日分ノ見積金額ヲ超過スルコトヲ得ス

第七十八條 旅費ノ概算拂ヲ爲シタルトキハ左ノ區別ニ從ヒ精算ノ手續ヲ爲サシムヘシ

一 外國旅行ニ在リテハ旅行ヲ終リタル日ヨリ三十日以内

二 內國旅行ニ在リテハ旅行ヲ終リタル日ヨリ十日以内

旅行ノ兩年度ニ亘ルモノニ在リテハ一年度毎ニ打切り前年度分ニ付テハ其ノ年度經過後前項ノ期間内ニ精算ノ手續ヲ爲サシムヘシ

內國旅行ニシテ九十日以上ニ亘ルモノニ在リテハ主管部局長官ハ旅行ヲ終ラサルトキト雖特ニ期間ヲ定メテ精算ヲ爲サシムルコトヲ得

第七十九條 皇室會計令第六十一條第二號乃至第五號ニ該當スル經費ノ概算拂ニ付テハ主管部局長官ノ定ムル時期ニ於テ精算ノ手續ヲ爲サシムヘシ

第八十條 過誤納金ヲ下戻シ又ハ前拂、概算拂若ハ過誤拂ノ返納金ヲ定額ニ戻入レムトスルトキハ證據書類ニ基キ支出傳票又ハ報告傳票ヲ調製シ其ノ手續ヲ爲スヘシ

前項ノ規定ニ依ル下戻金ノ仕拂及返納金ノ收入ノ取扱手續ハ歳出金仕拂及歳入金受入ノ例ニ依ルヘシ

第八十一條 歳入金下戻ノ爲小切手ヲ振出シタルトキハ其ノ小切手振出濟通知書ハ別ニ之ヲ調製スヘシ

第八十二條 收入金ニシテ納入ヲ了シ又ハ仕拂金ニシテ支出ヲ了シタ

ル後ニ於テ過誤アルコトヲ發見シタルトキハ主管部局長官又ハ分任官ハ訂正ノ爲ニ金額ノ異動ヲ生セサル場合ニ限り報告傳票ヲ調製シテ訂正ノ手續ヲ爲スヘシ
前項ノ場合ニ於テ訂正ノ事項カ第九條ノ規定ニ依ル出納ノ整理ニ關スルモノナルトキハ第三十一號書式ノ訂正通知書ヲ調製シテ之ヲ内藏頭ニ送付スヘシ

第八十三條 内藏頭前條第二項ノ規定ニ依リ訂正通知書ノ送付ヲ受ケタルトキハ其ノ通知書ニ基キ訂正ノ手續ヲ爲シ訂正報告書ヲ調製シテ之ヲ當該主管部局長官又ハ分任官ニ回付スヘシ

第八十四條 主管部局長官又ハ分任官ノ代理官其ノ調定ニ係ル歳入金ニ付過誤アルコトヲ發見シタルトキハ其ノ事由ヲ具シテ之ヲ當該主管部局長官又ハ分任官ニ報告スヘシ

第八十五條 主管部局長官又ハ分任官歳入金ノ下戻ヲ爲シタル場合ニ於テ代理官ノ調定ニ係ルモノナルトキハ其ノ旨ヲ當該代理官ニ通知スヘシ

第八十六條 送金拂又ハ振替貯金拂ヲ爲シタルモノニシテ事故ノ爲受取人ニ送達スルコト能ハサルモノアルトキハ主管部局長官又ハ分任官ハ定額戻入ノ手續ヲ爲スヘシ

前項ノ場合ニ於テ出納閉鎖後ナルトキハ現年度ノ雜收入ニ組入ルヘシ

第八十七條 主管部局長官ハ毎月第三十二號書式ノ收入報告書及第三十三號書式ノ支出報告書ヲ調製シテ翌月末日迄ニ之ヲ内藏頭ニ送付スヘシ但シ通常會計ニ在リテハ分任官ノ計算ニ屬スルモノヲ除クコト

トヲ得

分任官ハ毎月第三十二號書式及第三十三號書式ニ準シ收入支出ノ報告書ヲ調製シテ翌月十五日迄ニ之ヲ主管部局長官ニ送付スヘシ

第八十八條 主管部局長官又ハ分任官前條ノ規定ニ依リ調製シタル報告書ニ記載シタル事項ニ誤謬アルコトヲ發見シタルトキハ第三十四號書式ノ訂正通牒書ヲ調製シテ主管部局長官ニ在リテハ内藏頭ニ、分任官ニ在リテハ主管部局長官ニ之ヲ送付スヘシ

第八十九條 特ニ定ムル場合ヲ除クノ外左ニ掲ケタル場合ニ於テハ主管部局長官又ハ分任官ハ第三十五號書式ノ振替請求書ヲ調製シテ金額ノ振替ヲ内藏頭ニ請求スヘシ

一 各會計相互間ニ於テ移入ヲ爲ストキ
二 各會計ニ於テ次年度ニ金額ノ繰越ヲ爲ストキ
三 各會計相互間ニ於テ一時繰替貸借ヲ爲ストキ及其ノ金額ノ返還ヲ爲ストキ

四 前各號ノ外各會計相互間ニ於テ出納ヲ爲ストキ
五 同一會計ノ主管部局長官ト分任官トノ間又ハ分任官相互間ニ於テ出納ヲ爲ストキ

前項第四號及第五號ノ場合ニ於ケル振替請求書ハ受入主管部局長官又ハ分任官之ヲ調製シ排出主管部局長官又ハ分任官ヲ經由シテ内藏頭ニ送付スヘシ

第九十條 主管部局長官又ハ分任官同一事項ニ付歳出ニ立ツルト同時ニ歳入ニ組入ルヘキ場合ニ於テハ報告傳票ヲ調製シテ之ヲ整理スヘシ前條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第九十一條 内藏頭振替ノ請求ヲ受ケタルトキハ振替請求書ニ基キ振替ノ手續ヲ爲シ振替拂出通知書及振替受入通知書ヲ調製シテ之ヲ關係主管部局長官又ハ分任官ニ回付スヘシ

第九十二條 内藏頭日本銀行當座預金勘定ヨリ特別預金銀行預金勘定ニ預金ノ預替ヲ爲サムトキハ持參人拂ノ小切手ヲ振出シ之ヲ當該銀行ニ交付スヘシ

特別預金銀行預金勘定ヨリ日本銀行當座預金勘定ニ預金ノ預替ヲ爲サムトキハ第三十六號書式ノ振込通知書ヲ調製シ之ヲ當該銀行ニ交付シ振込ノ手續ヲ爲サシムヘシ但シ時宜ニ依リ振込通知書ヲ省略スルコトヲ得

第九十三條 主管部局長官、分任官又ハ其ノ代理官納入告知書ヲ發シタルモ納入前其ノ取消ヲ爲シタルトキハ報告傳票ヲ調製シ其ノ金額ヲ調定濟額ヨリ控除スヘシ

前項ノ場合ニ於テハ其ノ旨ヲ納入者ニ通知スヘシ

第九十四條 主管部局長官、分任官又ハ其ノ代理官ハ納入告知書ニ記載ノ納期ニ納付セサル納入者ニ對シ其ノ收入ヲ停止スヘキ必要アリト認メタルトキハ其ノ旨ヲ納入者ニ通知スヘシ其ノ必要止ミタルトキ亦同シ

第九十五條 歳入ニ組入ルヘキ收入金ニシテ其ノ調定シタル金額ヲ出納閉鎖ノ日迄ニ收入スルコト能ハサルトキハ主管部局長官又ハ分任官ハ其ノ金額ヲ收入未済トシテ次年度相當科目ノ調定濟額ニ繰越整理スヘシ但シ次年度ニ相當科目ナキトキハ雜收入トシテ整理スヘシ

シ

第九十六條 前年度以前ニ發シタル納入告知書ニ依リ納入シタル金額アルトキハ内藏頭ハ前條ノ規定ニ依リ收入未済トシテ繰越シタル年度ノ歳入ニ組入ル第四十五條及第四十六條ノ規定ニ依リ送付書類ニ「何年度歳入」ノ印ヲ捺捺スヘシ

第九十七條 内藏頭ハ各年度ニ屬スル小切手振出濟額中小切手支拂店ニ於テ出納閉鎖ノ日迄ニ仕拂ヲ了セサル金額ヲ小切手振出濟通知書ニ依リ算出シ之ヲ歳出トシテ拂出シ仕拂未済資金ニ受入整理スヘシ前項ノ手續ヲ爲シタル後當該小切手ノ仕拂通知ヲ受ケタルトキハ其ノ金額ハ仕拂未済資金ヨリ拂出スヘシ

第九十八條 仕拂未済資金中小切手振出日附ヨリ二年ヲ經過シタルモノアルトキハ内藏頭ハ其ノ金額ニ相當スル額ヲ當該會計ノ歳入ニ振替ヘ第三十七號書式ノ仕拂未済資金歳入振替受入通知書ヲ調製シテ之ヲ當該主管部局長官又ハ分任官ニ送付スヘシ

第九十九條 小切手ノ振出日附ヨリ二年ヲ經過シタル後其ノ所持人ヨリ償還ノ請求アリタルトキハ主管部局長官又ハ分任官ハ左ニ掲ケタル書類ヲ提出セシムヘシ

- 一 償還請求書
- 二 原債權發生ノ原因ヲ證スル書類及期間經過ノ事由ヲ記載シタル書類但シ償還請求書ニ依リ明瞭ナルモノニ付テハ提出ヲ要セス
- 三 小切手但シ小切手ヲ盜取セラレ又ハ紛失若ハ滅失シタル場合ニ於テハ除權判決ノ正本

第百條 前條ノ場合ニ於テ償還請求書及證憑書類ヲ調査シ且仕拂未済資金歳入振替受入通知書ニ對查シ仕拂ヲ爲スヘキモノト認メタルキハ主管部局長官ハ仕拂ノ手續ヲ爲スヘシ分任官ニ在リテハ一切ノ書類ヲ添附シ之カ仕拂ヲ主管部局長官ニ請求スヘシ

一 東京株式取引所ニ於ケル公定相場アルモノニ在リテハ其ノ前月中又ハ前前月中ノ平均値段但シ額面金額ヲ超過スルモノハ額面金額

前項ノ仕拂未済資金歳入振替受入通知書ニシテ會計證明ノ爲提出後ナルトキハ内藏頭ニ照會シ證明書ノ交付ヲ受クヘシ

二 其ノ他ノモノニ在リテハ内藏頭ノ定ムル價格

第百一條 豫備品資金ニ屬スル豫備品ノ購入又ハ賣拂ニ付テハ豫備品管理部局長官ハ第三十八號書式ノ購入又ハ賣渡回議書ヲ調製シテ内藏頭ニ合議スヘシ

第百六條 入札保證金ハ入札人ヲシテ入札擔任官吏ノ面前ニ於テ之ヲ封緘シ其ノ封皮ニ入札物件ノ番號、金額及住所氏名ヲ記載シテ差出サシムヘシ證券ヲ以テ保證金ニ代用シタル場合ニ於テハ尙證券ノ種類、額面金額及枚數等ヲ記載セシムルコトヲ要ス

第百二條 主管部局長官、分任官又ハ配付官豫備品ノ讓渡ヲ受ケムトスルトキハ第四十號書式ノ讓渡請求書ヲ調製シテ之ヲ豫備品管理部局長官ニ送付スヘシ

第百七條 二件以上ノ入札ヲ同時ニ爲ス者ニハ入札保證金ヲ一括シテ提供セシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ一件毎ノ區分内課ヲ記載シタル書面ヲ添附セシムヘシ

第百三條 入札ハ公衆ノ集合ニ便ナル場所ニ於テ之ヲ行フヘシ

第百八條 郵便ニ依ル入札書ハ封緘シテ封皮ニ「入札書」ト記載シ書留郵便又ハ配達證明郵便ヲ以テ之ヲ送付セシムヘシ

第百四條 入札手續書及契約書案ヲ示スヘキ場所及入札ノ場所ニハ入札手續書及契約書案ノ外入札人心得書、設計仕譯書、圖面其ノ他入札ニ關シ必要ノ書類並標本ノ類ヲ備ヘ入札希望者ヲシテ任意閱覽セシムヘシ

第百九條 郵便ヲ以テ入札ヲ爲ス者ノ入札保證金ハ價格表記郵便其ノ他確實ナル方法ニ依リ之ヲ送付セシムヘシ

第百五條 保證金ニ代用スヘキ證券ノ擔保價格ハ左ノ制限以内ニ於テ之ヲ定ムヘシ

第百十條 入札ヲ行フ場合ニ於テハ競落ノ標準ト爲スヘキ豫定價格ヲ記載シタル書面ヲ封緘シテ開札ノ場所ニ備フヘシ

第百六條 入札ノ爲シタル者開札前入札ノ場所ヲ退去セムトスルト此ノ限ニ在ラス

第百十一條 入札書ヲ入札函ニ投入シタル後ハ其ノ入札書ノ引換又ハ變更ヲ爲サシムルコトヲ得但シ請負又ハ物件購入ノ場合ニ於テ最初ノ入札金額ヲ減少スル追加入札又ハ物件賣拂ノ場合ニ於テ最初ノ

第百七條 入札保證金ヲ還付スル場合ニ於テ入札人現場ニ在ラサルトキ又ハ郵便ヲ以テ入札ヲ爲シタル者其ノ還付ニ要スル費用ヲ送付セサルトキハ出納官吏ヲシテ之ヲ保管セシムヘシ

第百十二條 契約保證金ノ提供アリタル場合ニ於テハ契約擔任官吏ハ第四十三號書式ノ保證金受入請求書ヲ交付シ提供者ヲシテ現金又ハ代用證券ヲ添ヘ之ヲ出納官吏ニ提供セシメ出納官吏ノ保證金受領證ヲ提出セシムヘシ

第百八條 皇室會計令施行規則第百十三條及第百十四條ノ規定ニ依リ入札保證金ヲ取得スル場合ニ於テ現金ナルトキハ出納官吏ヲシテ收入金トシテ受入レシムヘシ

第百十三條 同時ニ二件以上ノ契約ヲ締結スル者ニハ契約保證金ヲ一括シテ提供セシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ一件毎ノ區分内課ヲ提供書ニ記載セシムヘシ

第百九條 競落人ノ入札保證金ハ出納官吏ヲシテ之ヲ保管セシムヘシ

第百十四條 保證金トシテ現金ノ提供アリタル場合ニ於テハ契約擔任官吏ハ左ノ手續ニ依リ之ヲ指定ノ銀行ニ拂込マシムルコトヲ得

第百十條 抽籤ニ依リ競落人ヲ定ムヘキ場合ニ於テ郵便ヲ以テ入札ヲ爲シタル者アルトキハ入札ニ關係ナキ官吏ヲシテ之ニ代リ抽籤ヲ爲サシムヘシ

第百十五條 日本銀行ニ預入ルル場合ニハ第四十四號書ノ預金拂込書ヲ調製シ之ヲ提供者ニ交付シ内藏頭別口當座預金勘定ニ拂込マシメ其ノ領收證ヲ提出セシムヘシ

第百十一條 競落人定マリタルトキハ入札擔任官吏ハ其ノ旨ヲ競落人ニ通知シテ第四十一號書式ノ請書ヲ提出セシムヘシ但シ直ニ契約ヲ締結スル者ニ付テハ請書ヲ省略スルコトヲ得

第百十六條 同時ニ二件以上ノ契約ヲ締結スル者ニハ契約保證金ヲ一括シテ提供セシムルコトヲ得

第百十二條 競落人ノ入札保證金ハ出納官吏ヲシテ之ヲ保管セシムヘシ

第百十七條 保證金トシテ現金ノ提供アリタル場合ニ於テハ契約擔任官吏ハ左ノ手續ニ依リ之ヲ指定ノ銀行ニ拂込マシムルコトヲ得

第百十三條 入札保證金ヲ還付スル場合ニ於テ入札人現場ニ在ラサルトキ又ハ郵便ヲ以テ入札ヲ爲シタル者其ノ還付ニ要スル費用ヲ送付セサルトキハ出納官吏ヲシテ之ヲ保管セシムヘシ

第百十八條 皇室會計令施行規則第百十三條及第百十四條ノ規定ニ依リ入札保證金ヲ取得スル場合ニ於テ現金ナルトキハ出納官吏ヲシテ收入金トシテ受入レシムヘシ

第百十四條 皇室會計令施行規則第百十三條及第百十四條ノ規定ニ依リ入札保證金ヲ取得スル場合ニ於テ現金ナルトキハ出納官吏ヲシテ收入金トシテ受入レシムヘシ

第百十九條 前條ノ場合ニ於テ入札保證金代用證券ナルトキハ出納官吏ヲシテ之ヲ保管セシムヘシ

二 其ノ他ノ銀行ニ預入ルル場合ニハ第四十五號書式ノ預金通知書ヲ調製シ之ヲ提供者ニ交付シ内藏頭名義ノ通知預金トシテ預入レシメ其ノ預金證書及預金受入通知書ヲ提出セシムヘシ

第二百二十五條 前條ノ場合ニ於テ日本銀行以外ノ銀行ニ預入レタルモノニ付テハ第四十六號書式ノ保證金預入報告書ヲ調製シ預金受入通知書ヲ添附シテ之ヲ内藏頭ニ回付スヘシ

第二百二十六條 保證金代用證券ノ提供アリタル場合ニ於テ契約擔任官吏當該證券ノ保護預ヲ爲サシムトスルトキハ當該銀行所定ノ保護預依頼書ヲ調製シ之ヲ提供者ニ交付シ指定ノ銀行ニ預入レシメ其ノ交付ニ係ル保護預リ證書ヲ提出セシムルコトヲ得

第二百二十七條 第二百二十五條ノ規定ハ前條ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二百二十八條 皇室會計令施行規則第六條第四項ノ規定ニ依ル契約擔任官吏提供者ヲシテ保證金又ハ其ノ代用證券ヲ預入レ又ハ保護預ト爲サシメタルトキハ關係書類ヲ添附シ其ノ旨ヲ所屬ノ主管部局長官又ハ分任官ニ報告スヘシ

前項ノ預入又ハ保護預ニ關スル第二百二十五條及前條ノ規定ニ依ル報告ハ當該主管部局長官又ハ分任官ニ於テ之ヲ爲スヘシ

第二百二十九條 保護預ト爲シタル保證金代用證券ノ利札ニシテ仕拂期日ノ到來シタルモノニ付提供者ヨリ交付ノ請求アリタルトキハ當該銀行所定ノ手續ニ依リ利札受領ニ必要ナル書類ヲ調製シ之ヲ提供者ニ交付スヘシ

第二百三十條 保證金ヲ還付シタルトキハ其ノ提供者ヲシテ領收證ヲ提出セシムヘシ

他ノ契約擔任官吏ニ在リテハ當該主管部局長官又ハ分任官ニ通知シテ納入告知書ノ交付ヲ受ケ還付ノ場合ニ準シ預金ノ引戻ヲ爲シ其ノ金額ヲ拂込ムヘシ代用證券ナルトキハ第十九條第二項ノ規定ヲ準用ス

田納官吏ノ保管ニ係ル保證金ノ收得ニ付テハ第二十條ノ規定ヲ準用ス

第二百三十五條 契約保證金トシテ提供シタル現金ハ提供者ノ申出ニ依リ之ヲ賣拂代金ニ換納セシムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ主管部局長官、分任官又ハ其ノ代理官ハ納入告知書ヲ發シ還付ノ場合ニ準シ預金ノ引戻ヲ爲シ其ノ金額ヲ拂込ムヘシ

第二百三十六條 還付、收得其ノ他ノ事由ニ因リ保護預ト爲シタル保證金代用證券ヲ引戻シタルトキ及日本銀行以外ノ銀行ニ預入レタル保證金ヲ引戻シタルトキハ第四十七號書式ノ保證金拂出報告書ヲ調製シテ之ヲ内藏頭ニ回付スヘシ

第二百三十七條 第二百二十八條ノ規定ハ前條ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二百三十八條 林業ノ爲ニスル請負又ハ賣買ニ付テハ見積金額三萬圓以上其ノ他ノ請負又ハ賣買ニ付テハ見積金額五千圓以上ノモノニ限リ宮内大臣ノ認可ヲ受クヘシ但シ土地ノ產物及貯材ヲ競賣ニ付スル場合及競争ニ付シタルモ競争者ナキ爲、競争價格豫定價格ノ制限ニ達セサル爲又ハ競落人契約ヲ締結セサル爲隨意契約ニ依リ土地ノ產物及貯材ヲ賣拂フ場合ハ此ノ限ニ在ラス

第二百三十九條 主管部局長官ニ非サル契約擔任官吏皇室會計令第七十

第三百一十一條 預金又ハ保護預ト爲シタル保證金又ハ其ノ代用證券ノ還付ニ付テハ還付ヲ受クヘキ者特ニ現金又ハ證券ノ交付ヲ求メタル場合ヲ除クノ外左ノ手續ニ依ルヘシ

一 日本銀行別口當座預金勘定ニ預入レタルモノニ在リテハ還付スヘキ保證金相當額ノ小切手ヲ振出シ之ヲ交付スヘシ

二 其ノ他ノ銀行ニ預入レタルモノニ在リテハ當該銀行ノ發行ニ係ル預金證書ニ預金引戻ニ必要ナル記載ヲ爲シ之ヲ交付スヘシ

三 保護預ト爲シタル代用證券ニ在リテハ當該銀行ノ發行ニ係ル保護預リ證書ニ引戻ニ必要ナル記載ヲ爲シ之ヲ交付スヘシ

還付スヘキ金額又ハ證券カ預金證書又ハ保護預リ證書ノ券面額ノ一部ナルトキハ當該銀行ニ請求シ分割ノ手續ヲ了シタル後前項ノ手續ヲ爲スヘシ

第三百三十二條 前條第一號ノ規定ニ依ル小切手ノ振出ハ主管部局長官又ハ分任官ニ限リ之ヲ爲スコトヲ得

契約擔任官吏主管部局長官又ハ分任官ニ非サルトキハ當該主管部局長官又ハ分任官ニ小切手ノ振出ヲ請求スヘシ

第三百三十三條 第三百三十一條第一項ノ規定ニ依ル小切手ノ振出ニ之ヲ準用ス

受クヘキ者隔地者ナルトキハ隔地者ニ對スル仕拂ニ關スル規定ヲ準用ス

第三百三十四條 契約保證金ヲ收得スル場合ニ於テ現金ナルトキハ主管部局長官、分任官又ハ其ノ代理官ニ在リテハ納入告知書ヲ發シ其ノ

八條第二項ノ規定ニ依リ隨意契約ヲ爲サムトスルトキハ左ノ事項ヲ主管部局長官ニ通知スヘシ

一 契約ノ目的及豫定價格

二 競争ニ付スル不利ト認ムル事由

前項ノ場合ニ於テ分任官ニ屬スル契約擔任官吏ノ擔任ニ係ルモノニ付テハ當該分任官ニ於テ其ノ手續ヲ爲スヘシ

第四百十條 主管部局長官皇室會計令施行規則第二百十條ノ規定ニ依リ宮内大臣ノ認可ヲ受ケムトスルトキハ前條各號ノ外契約擔任官吏ノ官職氏名ヲ記載スヘシ

主管部局長官前項ノ認可ヲ受ケタルトキハ之ヲ當該契約擔任官吏ニ通知スヘシ但シ分任官ニ屬スル契約擔任官吏ニ付テハ當該分任官ヲ經由スヘシ

第四百十一條 土地建物其ノ他ノ物件ノ賣拂代金ノ分納又ハ後納ノ許可ヲ受ケムトスル者ニハ第四十八號書式ノ願書ヲ提出セシムヘシ

第四百十二條 皇室會計令施行規則第二百二十四條ノ四但書ノ規定ニ依リ擔保ヲ免除スル場合ニ於テ公益事業ニ關スルモノニ在リテハ主管部局長官ハ左ノ事項ヲ具シ宮内大臣ノ認可ヲ受クヘシ

一 賣拂物件ノ種類、數量及其ノ代金

二 買受人

三 公益事業ノ種類及其ノ概況

四 分納又ハ後納ノ區分及其ノ期間

五 擔保ヲ免除スヘキモノト認メタル事由

第四百十三條 主管部局長官皇室會計令施行規則第二百二十四條ノ五但

第十二類 會計 一 通規

書ノ規定ニ依リ利子ノ免除ヲ必要ト認メタルトキハ其ノ事由ヲ具シ
宮内大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第四百四十四條 土地又ハ建物ノ賣拂代金ニ付利子ヲ附シ分納ヲ許可ス
ルトキハ毎年ノ分納金ハ元利ヲ計算シ均等分償ノ方法ニ依リ之ヲ定
ムヘシ

第四百四十五條 賣拂代金ノ分納又ハ後納ヲ許可シタルトキハ左ノ事項
ヲ買受人ニ通知スヘシ

- 一 分納又ハ後納ノ期間
- 二 分納ニ在リテハ毎年ノ分納金及其ノ納期
- 三 擔保ノ要否及其ノ提出期限
- 四 其ノ他必要ナル事項

擔保ノ提出期限ハ許可ノ日ヨリ六十日以内ニ於テ之ヲ定ムヘシ

第四百四十六條 第二百一十一條乃至第二百三十三條、第二百二十六條、第
二百二十七條、第二百二十九條乃至第三百一十一條、第三百三十四條、第
三百三十六條及第三百三十七條ノ規定ハ擔保ニ關シ之ヲ準用ス
第四百四十七條 社寺土地御料林野特賣規程ニ依リ擔保トシテ提供シタ
ル證券ノ取扱ニ付テハ本規程ニ定ムル擔保ニ關スル取扱手續ニ依
ルシ契約ニ依リ特ニ擔保トシテ提供シタル證券ニ付亦同シ

第六章 帳簿及計表

第四百四十八條 內藏頭ハ左ノ帳簿ヲ備ヘ一切ノ出納ヲ登錄スヘシ

- 一 日記簿 第四十號書式
- 二 原簿 第五十號書式
- 三 財本臺帳 第五十一號書式

四 財本證券番號簿 第五十二號書式

五 豫備品資金計算簿 第五十三號書式

六 歲入主計簿 第五十四號書式

七 歲出主計簿 第五十五號書式

八 現金總括受拂簿 第五十六號書式

九 歲入金内譯簿 第五十七號書式

十 歲出金内譯簿 第五十八號書式

十一 日本銀行當座預金勘定簿 第五十九號書式

十二 郵便振替貯金計算簿 第六十號書式

十三 特別預金銀行預金内譯簿 第六十一號書式

十四 管守金計算簿 第六十二號書式

十五 管守金内譯簿 第六十三號書式

十六 豫算決定前支出整理簿 第六十四號書式

十七 繰替拂整理簿 第六十五號書式

十八 繰替貸借整理簿 第六十六號書式

十九 仕拂未済資金整理簿 第六十七號書式

二十 回送金計算簿 第六十八號書式

第四百四十九條 內藏頭ハ毎日原簿ニ依リ第六十九號書式ノ原簿計算表
ヲ調製スヘシ

第五百十條 內藏頭ハ現金ノ出納ニ付左ノ計表ヲ調製スヘシ

- 一 現金總括受拂日計表 第七十號書式
 - 二 歲入歲出金受拂日計表 第七十一號書式
- 歲入歲出金受拂日計表ハ主管部局長官及分任官毎ニ各二通ヲ調製シ

其ノ一通ハ之ヲ當該主管部局長官又ハ分任官ニ送付スヘシ
第五百十一條 通常會計及帝室林野局會計ノ主管部局長官ハ左ノ帳簿
ヲ備フヘシ但シ第三號乃至第六號第八號及第九號ノ帳簿ハ分任官ニ
分任セサル部分ニ限り之ヲ設ケ第一號第二號及第七號ノ帳簿ハ通常
會計ニ在リテハ之ヲ省略スルコトヲ得

- 一 歲入總括計算簿 第七十二號書式
- 二 歲出總括計算簿 第七十三號書式
- 三 歲入計算簿 第七十四號書式
- 四 歲出計算簿 第七十五號書式
- 五 概算拂整理簿 第七十六號書式
- 六 前渡金整理簿 第七十七號書式
- 七 豫算決定前支出整理簿 第七十八號書式
- 八 歲出目細分簿 第七十九號書式
- 九 歲入調定元帳 主管部局長官ノ定ムル書式

第五百五十二條 分任官ハ前條第三號乃至第九號ノ帳簿ヲ、主管部局長
官又ハ分任官ノ代理官ハ前條第三號及第九號ノ帳簿ヲ備フヘシ

第五百五十三條 內藏頭、主管部局長官、分任官及主管部局長官又ハ分
任官ノ代理官ハ本章ノ規定シタル帳簿ノ外必要ノ補助簿ヲ設クルコ
トヲ得

第五百五十四條 內藏頭ハ帝室會計審查官立會ノ上毎年五月三十一日前
年度ノ歲入歲出ノ主計簿ヲ締切ルヘシ

附則

第十二類 會計 一 通規

本規程ハ昭和三年皇室令第九號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス(昭和四年一
月一日ヨリ施行)

左ノ訓令ハ之ヲ廢止ス

大正三年訓令第八號

左ノ訓令ハ昭和四年一月三十一日限り之ヲ廢止ス

大正二年訓令第二十六號

大正二年訓令第三十二號

大正二年訓令第三十四號

大正二年訓令第四十一號

大正二年訓令第四十六號

大正二年訓令第四十七號

大正二年訓令第四十八號

大正二年訓令第四十九號

大正十年訓令第十九號

(様式)

番 號	名	稱
一	御資會計收支部歳入歳出豫算	(省 略)
二	通常會計(帝室林野局會計)歳入歳出豫算	(省 略)
三	歳入歳出豫算説明書	(省 略)
四	通常會計(帝室林野局會計)繼續費豫算明細表	(省 略)
五	歳入歳出豫定計算書	
六	繼續費豫定計算明細表	
七	豫備金支出計算書	
八	豫算増額要求書	
九	流用計算書	
十	繰越計算書	
十一	御資會計財本部財本計算書	(省 略)
十二	御資會計收支部歳入歳出決算	(省 略)
十三	通常會計(帝室林野局會計)歳入歳出決算	(省 略)
十四	豫備品資金計算書	(省 略)
十五	御資會計財本部財本明細書	(省 略)

十六	歳入歳出決算説明書	(省 略)
十七	豫備品資金明細書	(省 略)
十八	貸付金明細表	(省 略)
十九	歳入歳出決算報告書	
二十	納入告知書	
二十一	歳入調定報告書	
二十二	納了通知書	
二十三	仕拂豫定書	
二十四	小切手振出済通知書	
二十五	送金指定書	
二十六	送金通知書	
二十七	仕拂證明書	
二十八	豫算決定前支出報告書	
二十九	通常會計繰替拂報告書	(省 略)
三十	拂替通牒書	
三十一	訂正通知書	
三十二	收入報告書	

三十三	支出報告書	
三十四	收入(支出)訂正通牒書	
三十五	振替請求書	
三十六	振込通知書	
三十七	仕拂未済資金歳入振替受入通知書	(省略)
三十八	豫備品購入 又ハ賣入 同議書	(省略)
三十九	豫備品購入 又ハ賣入 通牒書	(省略)
四十	豫備品譲渡請求書	(省略)
四十一	競落人請書	
四十二	契約保證金(擔保)提供書	
四十三	契約保證金(擔保)受入請求書	
四十四	預金拂込書	
四十五	預金通知書	
四十六	保證金預入報告書	
四十七	保證金拂出報告書	
四十八	拂受代金分納後納願	
四十九	日記簿	(省略)

五十	原簿	(省略)
五十一	財本臺帳	(省略)
五十二	財本證券番號簿	(省略)
五十三	豫備品資金計算簿	(省略)
五十四	歳入主計簿	(省略)
五十五	歳出主計簿	(省略)
五十六	現金總括受拂簿	(省略)
五十七	歳入金内譯簿	(省略)
五十八	歳出金内譯簿	(省略)
五十九	日本銀行當座預金勘定簿	(省略)
六十	郵便振替貯金計算簿	(省略)
六十一	特別預金銀行預金内譯簿	(省略)
六十二	管守金計算簿	(省略)
六十三	管守金内譯簿	(省略)
六十四	豫算決定前支出整理簿	(省略)
六十五	繰替拂整理簿	(省略)
六十六	繰替貸借整理簿	(省略)

科目	歳入		備考
	本年度豫定額	前年度豫算額	
經常部			
何々(款)			
何々(項)			
何々(目)			
前年度ニアリテ 本年度ニナキ目			
經常部合計			
臨時部			
何々(款)			
何々(項)			
何々(目)			
前年度ニアリテ 本年度ニナキ目			
臨時部合計			

科目	歳入		歳出		備考
	本年度豫定額	前年度豫算額	本年度豫定額	前年度豫算額	
經常部					
何々(款)					
何々(項)					
何々(目)					
一何々					
經常部合計					
臨時部					
何々(款)					
何々(項)					
何々(目)					
一何々					
前年度ニアリテ 本年度ニナキモノ					
前年度ニアリテ 本年度ニナキ目					
前年度ニアリテ 本年度ニナキ項					

何年度何會計第二豫備金支出計算書

何々 (款)	金額 (數字)
何々 (項)	金額 (數字)
何々 (目)	金額 (數字)
合計	金額 (數字)
事由	
何々	
何年何月何日	

主管部局長官職

氏

名

官印

(備考)

第二豫備金ヨリ支出シタル費途ニ對シ更ニ支出ヲ要スルトキハ第七號書式ノ一ニ準シ支出計算書ヲ調製スヘシ

何年度何會計豫算増額要求書

科	目	豫算額	豫算決定後増減額	支出済額	支出見込額	豫算不足見込額	流用見込額	増額ヲ要スル額
何々 (款)								
何々 (項)								
一、何々								
二、何々								
合計								
事由								
何々								
右之通増額相成度候也								
何年何月何日								
主管部局長官宛								
分任官官職								
氏								
名								
官印								

(備考)

一、豫算決定後増減額ノ欄ニハ一科目ノ下ニ増減共ニアルモノハ之ヲ並記スヘシ
二、減ニ屬スル金額ハ之ヲ朱記スヘシ
三、豫算外ノ支出ニ付キ提出スル増額要求書ハ第八號書式ノ二ニ依ルヘシ

第十二類 會計 一通規

第八號書式ノ二

何年度何會計豫算増額要求書		何年度何會計豫算増額要求書	
何々々 (項)	金額 (數字)	何々々 (目)	金額 (數字)
一、何々々	金額 (數字)	一、何々々	金額 (數字)
二、何々々	金額 (數字)	二、何々々	金額 (數字)
合計	金額 (數字)	合計	金額 (數字)
事由		事由	
何々々		何々々	
右之通増額相成度候也			
何年何月何日			
主管部局長官宛		分任官官職	
氏		氏	
名		名	
官印		官印	

(備考)

- 一、豫算支出ニ係ル金額ヲ更ニ増額スヘキ場合ニ在リテハ第八號書式ノ一ニ依ルヘシ
- 二、配付官ノ調製スル豫算増額要求書ハ本書式ニ依ルヘシ

第九號書式

何年度何會計流用計算書		何年度何會計流用計算書	
科	目	現豫算額	流用増額
何々	何々		
何々	何々		
何々	何々		
何々	何々		
何年何月何日			
主管部局長官官職		氏	
名		名	
官印		官印	

何年度何會計流用計算書

(備考)

- 一、現豫算額ノ欄ニハ原豫算額ニ對シ豫算増加及既往ノ流用増減濟ヲ加除セル現在ノ豫算額ヲ記載スヘシ
- 二、備考欄ニハ流用ヲ要スル事由ヲ記載スヘシ
- 三、分任官又ハ配付官ノ調製スル流用請求書ニ付テハ標題ヲ「何年度何會計流用請求書」トシ且年月日ノ前ニ「右之通流用相成度候也」ト記載シ末尾ニ宛名ヲ加フヘシ

何年度何會計歳入歳出決算		何年度歳入歳出決算額ハ	何年度歳入歳出決算額ハ
歳入	歳出	歳入	歳出
金 額	金 額	金 額	金 額
(數 字)	(數 字)	(數 字)	(數 字)

何年度何會計歳入歳出決算

何年度歳入歳出決算額ハ

歳入

歳出

ニシテ差引

歳入超過

ナリ此超過額ハ左記ノ通り處分シ決算ヲ結了シタリ

一、何々ニ依リ

二、何々ニ依リ

本年度歳入歳出決算額ヲ豫算額ニ比較スレハ

金 額 (數 字)
 金 額 (數 字)
 金 額 (數 字)
 金 額 (數 字)

區 分		決 算 額		豫 算 額		比 較	
歳 入	歳 出	計	部	計	部	増	減
經常部	經常部						
臨時部	臨時部						
計	計						

此ノ増減ニ關スル明細及事由ハ別表ニ示スカ如シ
 (備考)
 歳入超過ニ關スル説明ハ帝室林野局會計主管部局長官ノ調製スルモノニ限り記載スヘシ

科 目	豫算額	歳入					歳出					豫算額ニ對スル 決算額増減	備考	
		前年度 繰越額	豫備金 支出額	流用 増減額	現豫算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	豫算額ニ對ス ル決算額増減	備	考			
經常部														
臨時部														
臨時部合計														
經常部合計														
何々(款)														
何々(項)														
何々(目)														
一何々														
經常部合計														
臨時部														
何々(款)														
何々(項)														
何々(目)														
一何々														
臨時部合計														
歳出總計														

科 目	豫算額	歳入					歳出					豫算額ニ對ス ル決算額増減	備考	
		前年度 繰越額	豫備金 支出額	流用 増減額	現豫算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	豫算額ニ對ス ル決算額増減	備	考			
經常部														
臨時部														
臨時部合計														
經常部合計														
何々(款)														
何々(項)														
何々(目)														
一何々														
經常部合計														
臨時部														
何々(款)														
何々(項)														
何々(目)														
一何々														
臨時部合計														
歳出總計														

備考

- 一 豫備金支出ノ内第二豫備金ニ係ルモノニ付テハ其ノ上部ニ×印ヲ附スヘシ
- 二 減ニ屬スル金額ハ之ヲ朱記スヘシ
- 三 「豫算額ニ對スル決算額ノ増減」ノ欄ニ於テハ豫算額ニ前年度繰越額ヲ合算シタルモノヲ豫算額トシテ決算額ヲ比較シ其ノ差ヲ掲クヘシ
- 四 備考欄ニハ各目ニ付追加豫算額及流用増減ヲ記載シ(但シ二目以上ニ流用シ又ハ二目以上ヨリ流用シタルモノハ各其ノ金額ヲ示スヘシ)且豫算額ニ對スル比較増減ノ重ナル事由ヲ記載スヘシ

(備考)

- 一、電信送金ヲ要スルトキハ「電信送金」ト記載スヘシ
- 二、本書ハ便宜横式ト爲スコトヲ得

計	送金通知書 番號	金額	送金場所	受取人氏名
	小切手番號	第何號	小切手金額	

左記ノ通送金相成度候也

送金取扱銀行宛

年月日

送金指定書

第何號

主管部局長官(分任官)官職氏名

官印

第二十五號書式

第二十三號書式

何年度 何 會計

何月分仕拂豫定書

	上旬	中旬	下旬	合計	備考
仕拂見込額					

主管部局長官(分任官)官職氏名

官印

年月日

内藏頭宛

第二十四號書式

第何號

小切手振出済通知書

年月日

主管部局長官(分任官)官職氏名

官印

内藏頭宛

何年度歳出	何會計	小切手 支拂	日本銀行何店
小切手番號	金額	受取人氏名	備考
計			

(備考)

1. 送金拂 = 係ルモノハ備考欄 = 「受取人何某外何名」ト記載スヘシ
2. 歳入金下戻ノ爲小切手ヲ振出シタルトキハ別紙 = 調製シ欄外ニ「歳入下戻」ト朱記シ且年度欄 = ハ「何年度歳入下戻」ト記載スヘシ
3. 保證金還付ノ爲小切手ヲ振出シタルトキハ別紙 = 調製シ欄外ニ「別口」ト朱記シ且年度欄ノ記載ヲ要セス
4. 郵便振替貯金拂出ノ請求通知ハ表題ヲ「郵便振替貯金拂出請求通知書」トシ「小切手番號」欄ヲ「拂出用紙番號」ト改ムヘシ

一 官吏公吏ノ領收スルモノニ付テハ官職氏名ヲ記載シ住所ヲ省略ス
 二 受取人ノ印章ハ捺メ印鑑ノ肩出下ルモノハ其印鑑ト同一ノモノ請求書ヲ提出シタルモノハ其書面ニ押捺シタルモノ其他ノモノハ實印ヲ用ケシ
 三 金額拾圓以上ニシテ營業ニ關スルモノハ規定ノ收入印紙ヲ貼用シ受取人ノ印章ヲ以テ消印スヘシ

(裏面)

備考 金額ノ輪廓ニハ青色ノ彩線ヲ施スヘシ

送金通知書

番切手 第何號 何年度歳出 (又ハ歳入下戻) 送金取扱銀行 何 銀行

右金額本日送金取扱銀行ヲシテ送金ノ手續ヲ爲サシムタルニ付送金ノ到着次第左ノ領收欄ニ年月日住所氏名ヲ記入シ捺印ノ上該銀行ニ送付セラルヘシ

但何々

右金額本日送金取扱銀行ヲシテ送金ノ手續ヲ爲サシムタルニ付送金ノ到着次第左ノ領收欄ニ年月日住所氏名ヲ記入シ捺印ノ上該銀行ニ送付セラルヘシ

發行者官職氏名 [官印]

何 某宛

前記ノ金額領收候也

收入 印紙 年 月 日 何 某 [印]

一 金額 何 程 [主任者印]

第二十六號式(表面)

第二十七號書式

⑩ 主管部局長官又ハ分任官ノ認印

仕拂證明書

何年度 何會計

經常部(臨時部) 何々(款) 何々(項) 何々(目)

一金 何 程

但何々

右皇室會計令第五十五條但書ノ規定ニ依リ仕拂ヲ證明ス

年 月 日

主任官吏官氏名 [印]

第二十八號書式

第何號

何年度何會計豫算決定前支出報告書

小切手番號	金額	事由	受取人氏名

右皇室會計令第三十七條第二項ノ規定ニ依リ本日支出ス

年 月 日

主管部局長官(分任官)官職氏名 [官印]

内藏頭宛

第何號 何年度 何會計 何年月支出報告書

科目	前月迄 豫算 殘額	本月中 豫算 増減額	計	本月中		豫算 殘額	備 考
				支出額	返納額		
經常部							
何々(款)							
何々(項)							
何々(目)							
何々(目)							
何々(款)							
何々(項)							
何々(目)							
計							
臨時部							
何々(款)							
何々(項)							
何々(目)							
計							
合計							

主管部局長官(分任官)官職氏名 官印

年 月 日

内藏頭(主管部局長官)宛

(備考)

- 前月迄ノ豫算殘額ノ内科目違等ニ依リ訂正シタルモノアルトキハ其ノ金額及事由ヲ備考欄ニ記載スヘシ
- 分任官ノ調製スル支出報告書ニハ主管部局長官ニ於テ必要ト認メタルトキハ本表各欄ノ外現豫算額及前月迄ノ支出累計ヲ記載セシムルコトヲ得

第何號 何年度 何會計 何年月收入報告書

科目	前月迄 收入未 濟額	本月中			收入未 濟額	備 考
		調定額	収入額	下戻額		
經常部						
何々(款)						
何々(項)						
何々(目)						
何々(目)						
何々(款)						
何々(項)						
何々(目)						
計						
臨時部						
何々(款)						
何々(項)						
何々(目)						
計						
合計						

主管部局長官(分任官)官職氏名 官印

年 月 日

内藏頭(主管部局長官)宛

(備考)

- 前月迄收入未濟額ノ内科目違等ニ依リ訂正ヲ爲シタルモノ又ハ調定額ノ内前年度ノ收入未濟額ヲ繰越シタルモノアルトキハ其ノ金額及事由ヲ備考欄ニ記載スヘシ
- 分任官ノ調製スル收入報告書ニハ 管部局長官ニ於テ必要ト認メタルトキハ本表各欄ノ外調定額、収入額、下戻額及缺損額ノ前月迄累計ヲ記載セシムルコトヲ得

第何號											
收入報告訂正通牒書											
事	項	年度	經常部臨 時部ノ別	科	款	項	目	前月迄收	本	月	中
								入未済額			
訂	誤	正	謬								
右ハ第何號何年度何會計何年月何月收入報告書中朱書ノ通訂正シタリ											
年 月 日											
内藏頭(主管部局長官)宛											
主管部局長官(分任官)官職氏名											
官印											
(備考)											
一、訂正ノ行各欄ニハ訂正ヲ要スルモノニ限り之ヲ朱記スヘシ											
二、本書ハ便宜横式ト爲スコトヲ得											

第何號											
支出報告書訂正通牒書											
事	項	年度	經常部臨 時部ノ別	科	款	項	目	前月迄	本	月	中
								豫算殘額			
訂	誤	正	謬								
右ハ第何號何年度何會計何年月何月支出報告書中朱書ノ通訂正シタリ											
年 月 日											
内藏頭(主管部局長官)宛											
主管部局長官(分任官)官職氏名											
官印											
(備考)											
一、訂正ノ行各欄ニハ訂正ヲ要スルモノニ限り之ヲ朱記スヘシ											
二、本書ハ便宜横式ト爲スコトヲ得											

第三十五號書式

書 求 請 替 振		書 知 通 出 掛 替 振		書 知 通 入 受 替 振	
第 何 號	第 何 號	第 何 號	第 何 號	第 何 號	第 何 號
出 先 何 年 度 何 部 局 何 *	出 先 何 年 度 何 部 局 何 *	出 先 何 年 度 何 部 局 何 *	出 先 何 年 度 何 部 局 何 *	出 先 何 年 度 何 部 局 何 *	出 先 何 年 度 何 部 局 何 *
入 先 何 年 度 何 部 局 何 *	入 先 何 年 度 何 部 局 何 *	入 先 何 年 度 何 部 局 何 *	入 先 何 年 度 何 部 局 何 *	入 先 何 年 度 何 部 局 何 *	入 先 何 年 度 何 部 局 何 *
一 金 何 程	一 金 何 程	一 金 何 程	一 金 何 程	一 金 何 程	一 金 何 程
但 何 *	但 何 *	但 何 *	但 何 *	但 何 *	但 何 *
右 振 替 請 求 候 也	右 振 替 掛 出 候 也	右 振 替 受 入 候 也	右 振 替 掛 出 候 也	右 振 替 受 入 候 也	右 振 替 掛 出 候 也
年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
內 藏 頭 宛	內 藏 頭 宛	內 藏 頭 宛	內 藏 頭 宛	內 藏 頭 宛	內 藏 頭 宛
主 管 部 局 長 官 (分 任 官) 官 職 氏 名		主 管 部 局 長 官 (分 任 官) 宛		主 管 部 局 長 官 (分 任 官) 宛	
[官印]		[官印]		[官印]	
[取投印]		[取投印]		[取投印]	
[印]		[印]		[印]	

第三十六號書式

振込通知書

一 金 何 程

但「何年何月何日満期ノ定期預金」、「何年何月何日預ケ入ノ通知預金(通知預金ノ内)」「又ハ「何號特別當座預金ノ内」

右何月何日日本銀行内藏頭當座勘定ニ振込相成度候也

年 月 日

何 銀 行 宛

内 藏 頭 官印

第四十一號書式

請 書

一、(入札番號及物件名) 第何號何々

一、落札金額 金 何 程

競 落 人 何 某

右落札ノ御通知本日受領仕候就テハ五日以内ニ無相違契約締結可致候也

年 月 日

住 所 何 某

契約擔任官吏 官 職 氏 名 宛

第四十二號書式

契約保證金(擔保)提供書

一金 何 程

又ハ

一 何公債(何々債)額面何程

以何年何月渡

此擔保價格何程

內譯

何圓券

何第何番

壹枚

何圓券

至自何第何番

何枚

右何々契約保證金(何々代金分納/擔保)トシテ納付候也

年 月 日 提供者

住 所

何

某㊦

契約擔任官吏

官 職 氏 名 宛

第四十三號書式 (特定用紙)

書 求 請 入 受 (保 擔) 金 證 保 約 契

符

原

由 事

第何號

一金何程

內譯

一何公債(何々債)額面何程

又ハ

何圓券 至自何第何番

何枚

右受人相成度候也

年 月 日

收入官吏官職氏名宛

契約擔任官吏官職氏名 印官

提供者

何

某

.....線 取 切

第何號

一金何程

內譯

一何公債(何々債)額面何程

又ハ

何圓券 至自何第何番

何枚

以何年何月渡

利札付渡

此擔保價格

何第何番

何枚

者俱提

何

某

第四十四號書式（特定用紙）

別口

第 何 號	第 何 號	第 何 號
名 部	名 部	名 部
官 職 氏 名	官 職 氏 名	官 職 氏 名
者 行 發	者 行 發	者 行 發
者 供 提	者 供 提	者 供 提
內 藏 頭 別 口 當 座 勘 定	內 藏 頭 別 口 當 座 勘 定	內 藏 頭 別 口 當 座 勘 定
一 金 何 程	一 金 何 程	一 金 何 程
年 月 日	年 月 日	年 月 日
票 金	票 金	票 金
入	入	入
別 口	別 口	別 口
書 知 通 濟 入 受	書 知 通 濟 入 受	書 知 通 濟 入 受
但 何 *	但 何 *	但 何 *
右 受 入 濟	右 受 入 濟	右 受 入 濟
年 月 日	年 月 日	年 月 日
內 藏 頭 宛	內 藏 頭 宛	內 藏 頭 宛
日 本 銀 行 何 店 團	日 本 銀 行 何 店 團	日 本 銀 行 何 店 團
第 何 號	第 何 號	第 何 號
提 供 者	提 供 者	提 供 者
何	何	何
一 金 何 程	一 金 何 程	一 金 何 程
注 取 在 即 取	注 取 在 即 取	注 取 在 即 取
但 何 *	但 何 *	但 何 *
右 內 藏 頭 別 口 當 座 勘 定 = 拂 込 候 也	右 內 藏 頭 別 口 當 座 勘 定 = 拂 込 候 也	右 內 藏 頭 別 口 當 座 勘 定 = 拂 込 候 也
日 本 銀 行 何 店 宛	日 本 銀 行 何 店 宛	日 本 銀 行 何 店 宛
發 行 者 官 職 氏 名	發 行 者 官 職 氏 名	發 行 者 官 職 氏 名
官 印	官 印	官 印
年 月 日	年 月 日	年 月 日
前 記 入 金 額 領 收 候 也	前 記 入 金 額 領 收 候 也	前 記 入 金 額 領 收 候 也
備 考	備 考	備 考
本 用 紙 入 背 色 刷 ト シ 欄 外 = 別 口 ト 印 刷 ス	本 用 紙 入 背 色 刷 ト シ 欄 外 = 別 口 ト 印 刷 ス	本 用 紙 入 背 色 刷 ト シ 欄 外 = 別 口 ト 印 刷 ス

第四十五號書式（特定用紙）

第四十五號書式（特定用紙）

別口

第 何 號	第 何 號	第 何 號
提 供 者	提 供 者	提 供 者
何	何	何
一 金 何 程	一 金 何 程	一 金 何 程
但 何 *	但 何 *	但 何 *
右 內 藏 頭 名 義 ノ 通 知 預 金 ト シ テ 預 入 候 也	右 內 藏 頭 名 義 ノ 通 知 預 金 ト シ テ 預 入 候 也	右 內 藏 頭 名 義 ノ 通 知 預 金 ト シ テ 預 入 候 也
年 月 日	年 月 日	年 月 日
發 行 者 官 職 氏 名	發 行 者 官 職 氏 名	發 行 者 官 職 氏 名
官 印	官 印	官 印
何 銀 行 宛	何 銀 行 宛	何 銀 行 宛
第 何 號	第 何 號	第 何 號
預 金 受 入 通 知 書	預 金 受 入 通 知 書	預 金 受 入 通 知 書
一 金 何 程	一 金 何 程	一 金 何 程
但 何 *	但 何 *	但 何 *
右 內 藏 頭 名 義 預 金 = 受 入 候 也	右 內 藏 頭 名 義 預 金 = 受 入 候 也	右 內 藏 頭 名 義 預 金 = 受 入 候 也
通 知 預 金 證 書 何 第 何 號	通 知 預 金 證 書 何 第 何 號	通 知 預 金 證 書 何 第 何 號
年 月 日	年 月 日	年 月 日
何 銀 行 印	何 銀 行 印	何 銀 行 印
通知書發行者官職氏名宛	通知書發行者官職氏名宛	通知書發行者官職氏名宛

第四十七號書式ノ一

保證金拂出報告書

年 月 日

契約擔任官吏官職氏名

官印

内 藏 頭 宛

預ヶ先銀行名	預金證書番	預金證書號	金額	拂出年月日	拂出事由	提供年月日	提供者氏名
何 銀 行							
計							
何 銀 行							
計							
合 計							

第四十七號書式ノ二

保證金代用證券(擔保證券)拂出報告書

年 月 日

契約擔任官吏官職氏名

官印

内 藏 頭 宛

預ヶ先銀行名	保護預證書番	保護預證書號	證券名稱	額 面	拂 出 年月日	拂出事由	提 供 年月日	提供者氏名
何 銀 行			何公債					
			何々債					

第四十六號書式ノ一

保證金預入報告書

年 月 日

契約擔任官吏官職氏名

官印

内 藏 頭 宛

預ヶ先銀行名	預金證書番	預金證書號	金額	提供年月日	預入年月日	提供者氏名
何 銀 行						
計						
何 銀 行						
計						
合 計						

第四十六號書式ノ二

保證金代用證券(擔保證券)保護預報告書

年 月 日

契約擔任官吏官職氏名

官印

内 藏 頭 宛

預ヶ先銀行名	保護預證書番	保護預證書號	證券名稱	額 面	提供年月日	保 護 預 年 月 日	提供者氏名
何 銀 行			何公債				
			何々債				

第十二類 會計 一通規
第四十八號書式ノ一

期分納(後納)間	代拂金受	物表
何年賦(何年何月限納入)	金何程	何府何郡何町何大字何々字何々何番 (土地種目)何町何段何畝何歩又ハ何坪 (建物何造建坪何坪壹棟外何々何棟)

土地(建物)拂受代金分納(後納)願

(擔保免除申請ノ事由)
(利子免除申請ノ事由)

右土地(建物)拂下相成候節ハ其ノ代金前記ノ通分納(後納)ノ儀御許可被下度御願候也

年 月 日

住 所

出願者 何

契約擔任官吏官職氏名宛 某◎

第四十八號書式ノ二

期後納	代拂金受	物表
何年何月限納入	金何程	何々

拂受代金後納願

(擔保免除申請ノ事由)

右物件拂受代金前記ノ通後納ノ儀御許可被下度御願候也

年 月 日

住 所

出願者 何

契約擔任官吏官職氏名宛 某◎

第七十二號書式(歳入總括計算簿)

年月日	摘要	豫算額	調定額	収入額	缺損額	収入未済額
円		円	円	円	円	円

第十二類 會計 一通規

(備考)
一、目毎ニ口座ヲ設クヘシ
二、前項ノ外卷首ニ總括ノ口座ヲ設クヘシ
三、各欄ノ金額中減又ハ取消ノ性質ニ屬スルモノアルトキハ朱記スヘシ

第七十三號書式(歳出總括計算簿)

年月日	摘要	豫算額	豫算決定後増減額	支出額	次年度繰越額	殘額
円		円	円	円	円	円

五百九十七

(備考)
一、目毎ニ口座ヲ設クヘシ
二、前項ノ外卷首ニ總括ノ口座ヲ設クヘシ
三、各欄ノ金額中減又ハ取消ノ性質ニ屬スルモノアルトキハ朱記スヘシ

年月日	摘要	支出額	拂替額	殘額	備考
		円	円	円	

(備考) 備考欄 = ハ支出額 = 對スル拂替ノ年月日ヲ記載スヘシ

○會計書類内藏頭へ回付ノ件

大正三年十月七日第三六九
一號長官ヨリ内藏頭へ回答
本月七日甲第四六五號ヲ以テ會計ニ屬スル大臣ノ認可事項通牒ノ義ニ
關シ御照會之趣追書共了承右ハ異議無之候

(參照) 大正三年十月七日内藏甲第四
六五號内藏頭ヨリ長官へ通牒

皇室會計令施行規則及會計處務規程ニ依リ大臣ノ認可ヲ受ケラルヘキ
事項ニ付テハ皇室會計令施行規則第九條ニ依リ認可上請ノ際本官ニ合
議シ認可アリタル後更ニ本官ニ其ノ旨通牒セララル、コトト相成居候處
毎次特ニ右ノ通牒書ヲ往復スルハ手續煩瑣ノ嫌有之候ニ付當初認可上
請書同付ノ際本官ニ於テ「決裁後要再回」ノ印ヲ捺捺シ認可後便宜該
上請書ヲ再回セラレタル後欄外ニ「閱覽済」ノ認印ヲ捺捺シ之ヲ以テ御通
牒濟トシテ取扱候ハハ双方共便宜ニ可有之ト存候間御異議無之候ハハ
自今右ノ通實行致度(下略)

○帝室林野局會計處務細則

昭和四年五月二十八日
監第四〇〇ノ二號長官達

第一章 總則

(改正) 昭和八年監第六六號

第一條 分任官皇室會計令施行規則第五條第二項及第三項ノ規定ニ依
ル報告ハ主管部局長官(以下單ニ長官ト稱ス)ヲ經由スヘシ
第二條 分任官會計處務規程第六條ノ規定ニ依リ内藏頭ヨリ會計ノ現
況ニ付報告ヲ求メラレ又ハ帳簿ノ閱覽ヲ求メラレタルトキハ其ノ概
況ヲ長官ニ報告スヘシ會計審査規程ニ依リ實況ノ審査ヲ受ケタル場
合亦同シ

第二章 豫算決算

第三條 豫定計算書ニハ其ノ計算ノ基ク所ヲ表示スル爲第一號書式ノ
内譯明細書ヲ添付スヘシ
前項ノ内譯明細書ニ記載スル豫定額ノ基礎ト爲ルヘキ物件ノ單位ハ
第二號表ニ依リ之ヲ定メ單位ヲ表示スル價格ハ錢位ニ止ムヘシ
第四條 分任官ハ毎年十月三十一日現在ヲ以テ第三號書式ニ依リ其ノ
年度ノ歳入歳出概定決算額調書ヲ調製シ翌月十日限リ之ヲ長官ニ提
出スヘシ

第三章 收入支出

第五條 收入金ニシテ歳入ニ組入ルヘキモノニ付テハ其ノ金額、受入
科目及所屬年度等ヲ調査シ報告傳票ヲ以テ之ヲ歳入調定元帳ノ相當
欄ニ記入スヘシ
歳入調定元帳ノ様式ハ第四號書式ニ依ル
納入告知書ハ歳入調定元帳ノ記事ニ基キテ之ヲ發行スヘシ
第六條 長官又ハ分任官收入金ヲ調定シタルトキハ前條ノ報告傳票ニ
基キ歳入計算簿ニ調定額ノ記入ヲ爲スヘシ
第七條 長官又ハ分任官會計處務規程第四十五條、同第四十六條又ハ
出納官吏事務規程第十一條第一項又ハ同第十二條ノ規定ニ依リ收入

濟ノ通知ヲ受ケタルトキハ領收ノ日付ヲ以テ歳入調定元帳ニ納了月
日ノ記入ヲ爲シ且收入傳票ニ依リ内藏察整理濟ノ日付ヲ以テ歳入計
算簿ノ收入額欄ニ收入額ヲ目毎ニ取纏メ記入スヘシ
第八條 前條ノ規定ハ長官又ハ分任官ノ代理官カ長官、分任官又ハ收
入官吏ヨリ納了ニ關スル通知ヲ受ケタル場合ニ之ヲ準用ス
第九條 出納官吏事務規程第十二條及次條ノ規定ニ依リ收入官吏ヨリ
收入濟通知アリタルモ未ダ收入調定ヲ了セサルモノナルトキハ直ニ
其ノ領收ノ日付ヲ以テ調定シ關係帳簿ニ之カ記入ヲ爲スヘシ

第十條 收入官吏出納官吏事務規程第十二條ノ規定ニ依リ納入金ヲ領
收シタルトキハ當該代理官ニ對シテモ收入濟ノ通知ヲ爲スヘシ但シ
收入官吏ト當該代理官トカ同一人ナル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス
第十一條 納入告知書ヲ發行シタルモ納入前其ノ分割ヲ爲シ又ハ氏名
納期其ノ他ニ關シ之ヲ訂正又ハ書替ヘタルトキハ報告傳票ニ依リ歳
入調定元帳ノ該當記事ニ對シ備考欄ニ其ノ事實及事由ヲ記入スヘシ
但シ金額、年度又ハ科目ノ訂正ノ爲メ納入告知書ヲ變更セムトスル
トキハ前調定ハ一旦之カ取消ノ手續ヲ爲スヘシ
長官又ハ分任官ノ代理官會計處務規程第八十五條ノ規定ニ依リ下戻
ノ通知ヲ受ケタルトキハ歳入調定元帳及歳入計算簿ノ調定額欄ニ其
ノ金額ヲ朱書シ調定額減額ノ手續ヲ爲スヘシ

第十二條 長官又ハ分任官會計處務規程第九十五條ノ規定ニ依リ收入
未濟額ヲ次年度ニ繰越シタルトキハ之ヲ次年度ノ歳入調定元帳及歳
入計算簿ノ調定額欄ニ記入スヘシ
前項ノ規定ハ長官又ハ分任官ノ代理官ニ之ヲ準用ス

第十三條 長官又ハ分任官會計處務規程第八十九條第四號及第五號ノ振替請求ヲ爲サムトスルトキハ歳入調定元帳及歳入計算簿ニ調定ノ記入ヲ爲シ同時ニ支拂ノ基礎トナルヘキ調書ヲ内藏頭ニ對スル振替請求書ニ添ヘテ拂出長官又ハ分任官ニ送付スヘシ

會計處務規程第九十一條ノ規定ニ依リ内藏頭ヨリ振替受入通知書ノ回付ヲ受ケタルトキハ歳入調定元帳ニ納了月日、歳入計算簿ニ收入ノ記入ヲ爲シ、拂出通知書ノ回付ヲ受ケタルトキハ歳出計算簿ニ支出ノ記帳ヲ爲スヘシ

前二項ノ規程ハ會計處務規程第九十條ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十四條 出納官吏事務規程第七條ノ規定ニ依ル報告ハ利子ノ記入セラレタル月ノ翌月十日迄ニ之ヲ爲スヘシ

前項ノ報告ニ添付スヘキ利子計算書ハ當該預金ニ對スル預金帳ノ寫ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第十五條 長官又ハ分任官仕拂ニ充ツル爲日本銀行ヨリ小切手用紙ヲ受領シタルトキハ其ノ枚數及番號ヲ内藏頭ニ通知スヘシ

第十六條 長官又ハ分任官會計處務規程第五十三條ノ支出傳票ニ基キ小切手ヲ發行シタルトキハ其ノ發行日付ヲ以テ歳出計算簿ニ記入ヲ爲スヘシ

第十七條 同一債主ニ對スル仕拂ハ同一年度ニ屬スルモノニ在リテハ二個以上ノ支出傳票ニ基クモノト雖モ之ヲ一小切手面ニテ合算發行スルコトヲ得但シ歳入金下戻ノ仕拂ト他ノ仕拂トヲ合算スルコトヲ得ス

前項ノ規定ハ會計處務規程第五十八條第二項ニ依リ小切手ヲ發行スル場合ニ之ヲ準用ス

第十八條 土木建築其ノ他ノ工事請負金ニ付テハ該工事ノ監督官吏ノ

作成セル竣工報告書又ハ其ノ他工事ノ竣工ヲ認定シ得ヘキ書類ヲ査閲シタル上之カ支拂ヲ爲スヘシ但シ總額三千圓以上ノ工事ニ付テハ別ニ當該監督官以外ノ官吏ノ作製シタル竣工検査書ヲ對査シタル上之カ支拂ヲ爲スヘシ

第十九條 人夫賃ノ支拂ニハ人夫雇傭ノ主任官吏ヲシテ其ノ都度第十二號書式ノ人夫集計表及之カ内譯書(人夫賃給與ニ係ル人夫ニ在リテハ賃金單價別支拂)ヲ提出セシメ之ヲ對査スヘシ

人夫雇傭ノ主任官吏ハ前項書類ノ外人夫勤務簿ヲ作成シ人夫個人別ニ其ノ氏名、住所、年齢、勤務狀況及賃金單價等ヲ明カニスヘシ

第二十條 長官又ハ分任官經費ノ概算拂ヲ爲シタルトキハ概算渡整理簿ニ、前渡ヲ爲シタルトキハ前渡金整理簿ニ之カ記入整理ヲ爲スヘシ精算ノ場合亦同シ

第二十一條 旅費ノ本拂ヲ爲シ又ハ其ノ概算拂ニ對スル精算ヲ爲サシムルトキハ旅行者ヲシテ第十三號書式ノ旅費明細書ヲ提出セシムヘシ

家族移轉料ノ支拂ヲ受ケタル者ハ當該家族ノ新任地到着アリタル場合直ニ之カ届出ヲ爲スヘシ

第二十二條 作業旅行又ハ詰切旅行ニシテ日數九十日以上ニ亙ル旅費ノ概算ヲ受ケタル者ハ一ヶ月毎ニ精算ヲ爲スヘシ

第二十三條 訴訟費用公證人費用又ハ執達吏費用ノ概算拂ヲ受ケタル者ハ事件終了ノ日ヨリ十日以内ニ精算ノ手續ヲ爲スヘシ但シ事件ノ兩年度ニ亙ルモノニ在リテハ一年度毎ニ打切り前年度分ニ付テハ其ノ年度經過後二十日以内ニ精算ノ手續ヲ爲スヘシ

第二十四條 伐木事業ニ從事スル人夫ニ支給スル給料ノ概算拂ヲ受ケタル者ハ事業終了後十日以内ニ之カ精算ノ手續ヲ爲スヘシ

第二十五條 分任官收入金又ハ經費ノ缺損補填ヲ要スルトキハ金額並事由ヲ詳悉シ長官ノ認可ヲ受ケヘシ

第二十六條 分任官會計處務規程第八十七條第二項ニ依リ提出スル收入支出ノ報告書ハ第五號書式ニ依ルヘシ

第二十七條 皇室會計令施行規則第五十一條後段及第五十二條ノ規定ニ依リ提出スル計算書ハ翌月二十日迄ニ長官ヲ經由スヘシ

第二十八條 會計處務規程第三十一號ノ訂正通知書及出納官吏事務規程様式第十六號ノ訂正請求書ニハ適宜其ノ餘白ニ「何月何日内藏頭整理ノ分」又ハ「何月何日日本銀行又ハ郵便振替貯金拂込ノ分」ト記載スヘシ

第二十九條 長官ハ毎月歳入及歳出ノ計算簿並分任官ヨリ送付ニ係ル收入支出ノ報告書ニ基キ報告傳票ヲ作り之ヲ歳入及歳出ノ總括計算簿ニ記入スヘシ

第三十條 長官會計處務規程第八十七條第一項ノ規定ニ依リ内藏頭ニ送付スヘキ收入及支出ノ報告書ハ歳入及歳出ノ總括計算簿ニ基キ之ヲ調製スヘシ

ニ依リ入札不結果物件ヲ隨意契約ニ依リ賣買セムトスルトキハ一應再入札ヲ行ヒタル上之ヲ爲スヘシ但シ再入札ヲ行フモ競落ノ見込ナキモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第三十三條 契約擔任官吏ハ皇室會計令施行規則第四百條第一項ニ該當スル競争參加無資格者ニ付其ノ氏名其ノ他必要ノ事項ヲ所屬ノ長官又ハ分任官ニ報告スヘシ但シ同條第一號ニ該當スル者ニ付テハ特ニ其ノ必要アリト認ムル者ノ外之ヲ省略スルヲ妨ケス

分任官前項ノ報告ヲ受ケタルトキハ更ニ之ヲ長官及他ノ分任官並部下ニ屬スル他ノ契約擔任官吏ニ通知スヘシ

第三十四條 入札ニ依リ契約ヲ締結セムトスル場合入札書ノ様式ハ第六號書式ニ依ルヘシ

第三十五條 保證金又ハ其ノ代用證券ヲ遞送セムトスルトキハ特ニ他ノ方法ニ據ル必要アル場合ノ外配達證明郵便ノ方法ニ據ルヘシ

第三十六條 契約擔任官吏會計處務規程第三百三十一條第一項第二號ニ依リ保證金ノ還付ヲ爲ス場合ニ於テ其ノ保證金カ出納官吏事務規程第十八條第一項第二號ニ依リ指定銀行ニ預入セラレタルモノナルトキハ預金引戻ニ必要ナル記載ハ當該出納官吏ニ請求シテ之ヲ爲サシムヘシ

第三十七條 契約擔任官吏ハ其ノ處理ニ係ル契約ニ付受拂アリタル契約保證金又ハ擔保證券ヲ歳入歳出外整理簿ニ依リ整理スヘシ

第三十八條 長官又ハ分任官ニ非ル契約擔任官吏ハ會計處務規程第三百二十八條第一項及同第三百三十七條ノ報告ノ外左ノ事項ニ付所屬ノ長官又ハ分任官ニ報告スヘシ

第四十條 皇室會計令施行規則第六條第四項ノ規定ニ依リ長官又ハ分任官以外ノ官吏ニ擔任セシムヘキ契約事項及會計處務規程第一條第二項ニ依リ分任官ノ専決スヘキ契約事項ノ制限ハ別ニ之ヲ定ム

第三十二條 皇室會計令第七十八條第一項第二十一號乃至第二十三號

第四十條 皇室會計令施行規則第六條第四項ノ規定ニ依リ長官又ハ分任官以外ノ官吏ニ擔任セシムヘキ契約事項及會計處務規程第一條第二項ニ依リ分任官ノ専決スヘキ契約事項ノ制限ハ別ニ之ヲ定ム

第三十二條 皇室會計令第七十八條第一項第二十一號乃至第二十三號

第十二類 會計 一 通規

一、契約保證金及其ノ代用證券ヲ還付シ又ハ取得シタルトキ但シ出納官吏事務規程第十六條第二項ニ依リ收入官吏ニ於テ報告スルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス
二、提供者ヲシテ日本銀行ニ契約保證金ヲ預入セシメタル場合
三、擔保證券ノ受拂アリタルトキ
第三十九條 長官又ハ分任官前條及出納官吏事務規程第十六條第二項ノ報告アリタルトキハ歳入歳出外整理簿ニ依リ之ヲ整理スヘシ
契約保證金還付ノ爲ニスル小切手ノ發行並前項歳入歳出外整理簿ノ記入ハ報告傳票ニ基キ之ヲ爲スヘシ

第五章 傳票及帳簿

第四十條 收入傳票、支出傳票及報告傳票ノ様式ハ第七號書式ニ依ル
第四十一條 長官又ハ分任官ハ第八號書式ノ傳票番號簿ヲ設ケテ傳票ヲ整理スヘシ
傳票ニハ一會計年度ヲ通シテ各別ニ番號ヲ付スヘシ
第四十二條 傳票ハ會計處務規程第五十三條第二項ニ依ルコトヲ得ル外調書ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得
第四十三條 長官又ハ分任官傳票ヲ決裁シタルトキハ左記ニ依リ各傳票番號簿ノ執行月日欄ニ記入ヲ爲スヘシ
一、收入傳票ニ付テハ内藏頭ヨリ送付ニ係ル受入濟通知書ニ基クモノニ在リテハ其ノ整理濟ノ日付、振替受入通知書ニ基クモノニ在リテハ其ノ日付
二、支出傳票ニ付テハ小切手ヲ發行スヘキモノニ在リテハ其ノ發行ノ日付、振替拂出通知書ニ基クモノニ在リテハ其ノ日付

三、報告傳票ニ付テハ其ノ執行ノ日付但シ會計處務規程第八十條ニ因ル場合ニ在リテハ内藏頭整理濟ノ日付
第四十四條 長官又ハ分任官ハ補助簿トシテ左ノ帳簿ヲ設クル外會計證明規程第十四條ニ規定スル收入計算書調製ノ爲メニ收入金取扱整理簿ヲ設クヘシ
一、延納金整理簿 第九號書式
二、俸給支給元帳 第十號書式
三、歳入歳出外整理簿 第十一號書式
契約擔任官吏ハ前項第三號ノ帳簿ヲ設クヘシ
第四十五條 出納官吏事務規程第二十七條ニ規定スル歳出金出納簿ノ記載ハ第十四號書式ノ例ニ依ルヘシ
第四十六條 帳簿ハ收支執行ノ日ヨリ三日以内ニ其ノ記帳ヲ完了スヘシ

附 則

大正二年十一月中達帝室林野局會計事務中分任官ヲシテ專決セシメサルノ件廢止ス
昭和八年監第六六號附則
大正三年達第四四四號前拂、前渡及概算拂經費取扱手續ハ之ヲ廢止ス

Table with 3 columns: 番號 (Number), 書式 (Form), 名稱 (Name).
第一號書式ノ一 木竹賣拂代内譯書 (掲載省略)
ノ二 造材賣拂代内譯書 (同)
ノ三 貯材賣拂代内譯書 (同)

Table with 3 columns: 番號 (Number), 名稱 (Name), 備考 (Remarks).
ノ四 製品(木炭)賣拂品代内譯書 (同)
ノ五 耕收收入内譯書 (同)
ノ六 水産收入内譯書 (同)
ノ六ノ二 雜種物賣拂代内譯書 (同)
ノ七 運材料内譯書 (同)
ノ八 土地貸付料内譯書 (同)
ノ九 建物貸付料内譯書 (同)
ノ一〇 雜入内譯書 (同)
ノ一一 土地賣拂代内譯書 (同)
ノ一二 俸給内譯書 (同)
ノ一三 休職俸給内譯書 (同)
ノ一四 死亡賜金(俸給)内譯書 (同)
ノ一五 雜給内譯書 (同)
ノ一六 死亡賜金(雜給)内譯書 (同)
ノ一七 勤務手當内譯書 (同)
ノ一八 特別手當内譯書 (同)
ノ一九 雜種手當内譯書 (同)
ノ二〇 旅費内譯書 (同)
ノ二一 應用費器具費内譯書 (同)
ノ二二 應用費被服費内譯書 (同)
ノ二三 應用費圖書及印刷費内譯書 (同)
ノ二四 應用費雇賃内譯書 (同)
ノ二五 應用費通信運搬費内譯書 (同)

第十二類 會計 一 通規

Table with 3 columns: 番號 (Number), 名稱 (Name), 備考 (Remarks).
ノ二六 應用費消耗品費内譯書 (同)
ノ二七 應用費雜費内譯書 (同)
ノ二八 事務費營繕費内譯書 (同)
ノ二九 造林費内譯書 (同)
ノ三〇 林産物處理費内譯書 (同)
ノ三一 耕收費内譯書 (同)
ノ三二 水産費内譯書 (同)
ノ三三 林業試驗費内譯書 (同)
ノ三四 土木費内譯書 (同)
ノ三五 賠償及訴訟費内譯書 (同)
ノ三六 諸拂戻及缺損補填金内譯書 (同)
ノ三七 雜出内譯書 (同)
ノ三八 (臨時部)何々費内譯書 (同)
ノ三九 建物造築費内譯書 (同)
單位表
昭 and 何年度歳入歳出概定決算額調書
昭 and 何年度歳入調定元帳
昭 and 何年度何月何月收入報告書
昭 and 何年度何月何月支出報告書
入札書
同
追加入札書
收入傳票

項目	内譯
右記帳ヲ要ス	

第七號書式ノ二

昭和 年度	支 出 傳 票 第 號	款 目	項 目	但 渡	長 官 (分任官)	昭 和 年 月 日
					課 長	主任 小 切 手 發 行 日
					何 月 日	何 月 日
					歲 出 計 算 簿 記 入	何 月 日

第七號書式ノ三

昭 和 年 月 日	報 告 傳 票 第 號	款 目	項 目	内 譯	長 官 (分任官)	課 長 (所員)	主任
					(代理官)		歲 入 調 定 元 帳 記 入
					何 月 日	何 月 日	何 月 日
					歲 入 計 算 簿 記 入	何 月 日	何 月 日
					總 括 計 算 簿 記 入	何 月 日	何 月 日

第八號書式 (傳票番號簿) (用紙美濃紙)

仕 出 日	執 行 日	番 號	摘 要	所 屬	金 額	調 理 主 任 印	出 納 主 任 印

第九號書式 (延納金整理簿)

年 月 日	摘 要	納 期 日	金 額	納 否	備 考

(備考)
一、年度後=渉ル延納又ハ分納金ハ之ヲ本簿ニ記載スヘシ
二、目毎ニ口座ヲ設クヘシ

第十二類 會計 一通規

第十號書式 (俸給支給元帳) (用紙適宜元帳) 部局名

月別	傳票仕出月日	取 主任 印	審 主任 印	摘 要
一月分	月 日			
二月分	月 日			
三月分	月 日			
四月分	月 日			
五月分	月 日			
六月分	月 日			
七月分	月 日			
八月分	月 日			
九月份	月 日			
十月分	月 日			
十一月分	月 日			
十二月分	月 日			

第十一號書式 (歳入歳出外整理簿)

年月日	摘要	受 円	拂 円	残 円	備考

(備考)
一、契約保證金、其ノ代用證券及後納擔保毎ニ口座ヲ設ケヘシ
二、證券ハ額面ニ依リ記載スヘシ

(第十二號書式)

昭和	年	月	中	使用	人	夫	集	計	表	主任	官	氏	名
日	天	候	人	夫	數	賃	金	額	備	考	考	考	考
一	日												
二	日												
三	日												
四	日												
五	日												
六	日												
七	日												
八	日												
九	日												
十	日												
十一	日												
十二	日												
十三	日												
十四	日												
十五	日												

(施業上ノ概況又ハ人夫ノ使役上ニ關シ著シキ事項ヲ掲記スヘシ)

款	科	項目	支出		内譯	解	疏
			目	目			
給與		俸給	高等官給	高等官給			
		判任官給	判任官給	判任官給			
		判任官給	判任官給	判任官給			
		休職俸給					
		加俸					年功加俸、精勤加俸
		死亡賜金					
		加給					年功加給、精勤加給
		備人給					
		雇員給					
		雜給					

事務費	旅費	手當	應費用費	支出		内譯	解	疏
				目	目			
		勤務手當						囑託手當、勤務者手當、其他俸給ニ代ルヘキ手當
		特別手當						勤勉手當、退職手當、死亡手當
		雜種手當						死傷手當、災害防禦手當、任地手當、其他雜種手當、贈與等
		器具費						測量、計量並製圖用ノ器具器械、天幕、標本、其他應用備品ノ購入代及之等ノ修繕費(修繕用ノ附屬品及一部分ノ購入代ヲモ含ム)共 比較の長期使用ニ堪ユル器具(但シ極メテ低廉ナルモノハ消耗品トシ又電話設備、揭示板ノ如キモノニシテ建築ト同一工率ヲ以テ作設シタルモノハ管轄費トス) 應用備品ノ内比較の区分ノ不明確ナルモノヲ特掲ス即チ鎌、鋤、鋤、シヤブル、草掻、鶴嘴、苜込用鋏、網、鎖、岩鑿、スバナイ、掛矢、萬力、火鉢、灰取器、炭取、暖爐、臺洋燈、提灯、懐中電燈、銅製藥罐、鐵瓶、銅製茶湯、庖丁、水筒、水流、据風呂桶、靴洗淨器、傘立、雨覆、揭示板、塗板、蒲團、座蒲團、蚊帳、鏡、呼鈴、電鈴、電話設備、行李、風呂敷(羽一重、モスリ)、卓子掛(上置)、盆、鏡、付付用具、標本、模型、額、保存寫真、葛籠、銅版、烙印、刻印、極印、極印袋、印章(雜印ヲ除ク)、自動番號器、活字貯形、函、文鏡、硯箱、硯、算盤、矢立、書類籠、革文庫、本立、紙裁盤、裁物庖丁、打込錐、燒鑊、煙草盆、大桐油紙、以上ノ修繕又ハ洗濯費等ハ器具費所屬
		被服費						職服並職服調製料、雇員及備人被服、同被服附屬品料及修補料
		印刷書及						書籍、地圖、繪圖、諸帳簿、官報、職員錄、新聞及雜誌ノ購入代、各種印刷、製本及地圖類ノ裏打費
		雇費						踏査、測量、界標建設、貸地調査、施業案編成檢訂等各種調査用人夫賃其他諸職工、臨、謄寫員、雜役夫等ノ雇上賃
		通搬費						郵便、電信及電話ノ料金、運送費、荷造用諸物品ノ費用、荷造料其他運送保險料共

事業費	營繕費	雜費	消耗品費
各種用紙、筆墨、薪炭ノ購入代、電燈、電力料、水道料、其他應用消耗品代 一回ノ使用ニ依リテ直ニ消耗スルモノ又ハ比較ノ短期間ノ使用ニ依リテ消耗サル ルモノ又ハ破損シ易キモノ及極メテ低廉ナル器具類 應ノ消耗品ノ内比較ノ區分ノ不明確ナルモノヲ特揭ス即チ寫眞乾板、印書紙、寫 眞臺紙、手帳、雜印、肉池、繪具、筆洗、鐵筆、スタンプ盤、ゴム製 拭、刷毛、綴金具、垂球紐、麻草履、襪、布巾、磨巾、硝子拭、拭革、黑板 鉢、急須、雜盆、雜硝子器、活字、雲形定規、電池、蒲團、枕、敷布、ブリキ罐、小 鉢、砥石、金剛砂、七トヒキ製ノ電球、釣洋燈、洋燈、磨取、箒類、熊手(竹製)、雪櫃、屑 籠、箕、箒、柄杓、鍬、杓子、漏斗、灰皿、灰篩、灰篩、熊手(竹製)、雪櫃、屑 洗ブラシ、靴拭(棕相、針金製)、五徳、十能、バケツ、金盥、洗面器、糞箱等ハ 消耗品費所屬	借地料、建物借入料其他各種物件借入料、職員賄料、官舎料、請願調査諸費、翻譯、 寫眞攝影、寫字寫圖ノ請負料、評價人又ハ鑑定人其他臨時取調囑託謝金及手数料、接 檢定料、保險料(運送保險ヲ除ク)、驛付酒肴及焚出料、界標、石標、木標及杭代、接 待費、廣告料、廳内外掃除請負料、車馬船船雇上料、電車自動車ノ乗車券代等 廳舎官舎又ハ其附屬造營物ノ新營ニシテ見込金額一廉貳千圓ヲ超エサル工事及五千 圓ヲ超エサル修繕並ニ之等ノ材料購入代其他附屬庭園手入請負費 建物建具ノ模様替、加工及修繕ノ上下水、雪圍、日除、電燈等ノ工事請負金及之 等ノ材料購入代、窓掛ヲ含ムモノトス	種子、肥料其他苗木養成ニ要スル人夫、材料運搬等ノ諸費 植栽下種、補植及改植ニ要スル人夫、種子、苗木運搬等ノ諸費 手入、間伐(收入ヲ目的トセサル)、保護等ニ要スル諸費 造林地調査及休泊小屋掛等ニ要スル諸費	苗圃費 殖林費 保林費 雜費

林產物處理費	耕牧費	水産費	林業試驗費	土木費	雜出
伐木、造材、集材、山落、小谷狩、大川狩、梓送費、輸送(索道、軌道、鐵道、船 舶、車馬)及作業軌道敷設等ニ要スル諸費、保險料及網場ニ要スル諸費 林產物製品ノ爲造材ノ運搬及製作等ニ要スル人夫、材料其他ノ諸費並製品ノ輸送費 貯材場ニ於ケル椏積、檢尺ニ要スル人夫、材料其他ノ諸費並貯材ノ輸送諸費 產物調査、貯材明細書印刷等ニ要スル諸費	農耕費 飼畜費	養魚並漁獲ニ要スル人夫、器具、魚卵、魚兒、飼養料及運搬等ノ諸費 造林、伐木、產物利用等ノ試驗ニ要スル諸費並試驗事業ニ關スル諸費	鐵道 道路橋梁 修繕費 徑路費 砂防工事 他營繕費	豫定金額一廉壹萬五千圓ヲ超エサル軌道及森林鐵道ノ修繕 豫定金額一廉壹萬五千圓ヲ超エサル道路橋梁ノ修繕 苗木運搬、林内巡視等ノ爲必要ナル步道ノ營繕 豫定金額一廉壹萬五千圓ヲ超エサル砂防工、排水工、護岸工等ノ營繕	雜出 雜出

豫備金		諸拂戻及 訴訟費用		賠償金、訴訟費用、公證人費用、執達吏費用	
第 一 第 二	第 一 第 二	過 年 度	過 年 度	過 年 度	過 年 度
豫備金一	豫備金二	支出	支出	支出	支出
				一 廉金額千圓ヲ超エサル各種ノ補助金其他前各目ニ屬セサル雜支出	

○工事費豫算計上ノ件

大正九年六月七日内藏甲第
二八六號内藏頭ヨリ通牒

工事費豫算經常臨時ノ區分ハ大正十年度以降貳千圓未満ノ新營費及五千圓未満ノ修繕費ハ之ヲ經常部ニ計上シ貳千圓以上ノ新營費及五千圓以上ノ修繕費ハ之ヲ臨時部ニ計上ノ事ニ可致候條右御含ヲ以テ御取調相成度

追テ經常部工事ハ新營ト修繕トヲ問ハス貳千圓未満ハ小工事費トシテ一括シテ計上シ貳千圓以上五千圓未満ノ修繕費ハ一廉毎ニ計上シ臨時部工事ハ各廉少クトモ目ニ計上ノコト

●收入金所屬科目ノ件

大正四年三月八日第四四六號
主事ヨリ各支局事務所ヘ通牒

收入金ノ所屬科目ニ就キ東京支局長ノ問合ニ對シ左記之通及回答候間 合

一、拂下ケタル木竹又ハ雜種物ヲ搬出期限内ニ搬出セザリシ爲帝室林野管理局產物貯材及生産品賣拂規程ニ依リ收得シタルモノヲ再ヒ拂下ケル場合ニ於テ

(イ) 拂下物件最初拂下ケ當時ノ現形ノ儘ニテ存在スルトキ

(ロ) 同上 伐倒シアルトキ

(ハ) 同上 角材トナシアルトキ

(ニ) 同上 製材製炭其他ノ加工ヲナシアルトキ

二、誤伐木ニシテ誤伐者力處分ヲ了セサル前ニ發見シタルモノヲ拂下

クル場合ニ於テ

- (イ) 拂下物件伐倒シアルトキ
 - (ロ) 同上 角材トナシアルトキ
 - (ハ) 同上 製板製炭其他ノ加工ヲナシアルトキ
- 三、盜伐現存物件ヲ拂下ケル場合ニ於テ
- (イ) 伐倒シアルトキ
 - (ロ) 角材トナシアルトキ
- 回 答
- 木竹ハ一ノ(イ)(ロ)(ハ)及二、三ノ各(イ)(ロ)ハ木竹拂下代又ハ一ノ(ニ)(二)(ハ)ハ雜收入、雜入トス
- 雜種物ハ一ノ(イ)(ロ)ハ雜種物拂下代(ニ)ノ加工シタルモノハ雜收入、雜入トス

●補助金又ハ寄附金ニ關スル件

大正九年十二月二十一日第三七七一號
主事ヨリ各支局長及事務所長ヘ通牒

從來御料地關係町村其他ニ對シ補助金又ハ寄附金等支出ノ場合ニ於テハ豫算金額ノ有無ニ拘ハラズ隨時任拂方御上申相成候向モ有之候處爾今右ノ支出ニシテ一廉金額五百圓以上ノモノハ總テ定期ノ豫算ニ計上シ其合達ヲ受ケタル上ニアラサレハ仕拂ヲ爲ササルコトニ決定相成候間右ノ御含ミヲ以テ御處理有之度候

●歳入未納金取扱手續

明治三十九年七月二十六日第三
六二九號局長ヨリ地方部局ヘ達

第一條 地方部局長ハ其ノ所管ニ屬スル納金ヲ指定ノ期限内ニ納入セサルモノアルトキハ左ノ各項ニ據リ取扱フヘシ

一 貸下料拂下代ニシテ契約上之カ未納ノトキ其ノ契約ヲ解除スヘキ條件アルモノ抗力ニ原因スルモノヲ除ク

ハ其ノ契約ヲ解除シ之ヲ貸下人ニ通告スヘシ

二 貸下料拂下代ニシテ契約上前項ノ條件ナキモノ未納ノ事由天災其他ノ不可抗力ニ原因スルモノ及賠償金賠償金訴訟費用償却金其ノ他雜入金等ハ納入告知書ニ記載セル納期日ノ翌日ヨリ三十日ヲ超エサル範圍ニ於テ更ニ相當ノ期日ヲ定メ其ノ納入ヲ催告スヘシ若シ保證人アルトキハ之ニ對シ併セテ催告スルコトヲ要ス

三 貸下料拂下代ニシテ契約上本條第一ノ條件ノ有無ニ拘ハラズ未納ノ事由天災其他ノ不可抗力ニ原因セルモノハ相當ノ期日ヲ定メテ其ノ徵收ヲ猶豫シ尙ホ納入セサルトキハ更ニ前項ノ手續ヲ爲スヘシ但シ當該年度整理期限後ニ涉ルモノハ經何ノ上處分スルヲ要ス

四 貸下料拂下代ニシテ本條第二第三ノ期日ニ尙ホ納入セサルトキハ總テ其ノ契約ヲ解除シ之ヲ貸拂下人ニ通告スヘシ但シ此場合ニ於ケル未納力新ナル天災其他ノ不可抗力ニ原因スルトキハ更ニ前項ノ手續ヲ爲スヘシ

第二條 地方部局長ハ第一條第一及第四ニ依リ貸下又ハ拂下ニ係ル契約ヲ解除シタルトキハ更ニ其ノ契約解除以前ニ屬スル當該年度分ノ料金若ハ代金ヲ算定シ徵收ノ手續ヲ爲スヘシ

第三條 地方部局長ハ前二條ノ納金ニシテ其ノ指定ノ期日内ニ納入セサルモノアルトキハ左ノ各項ニ據リ取扱フヘシ

一 債務者多少ノ財産ヲ所有シ之ヲ賣却スルトキハ未納金額ノ幾分ニ充テシムルヲ得ヘキ見込アルモノ又ハ債務者赤貧ニシテ未納金額ノ幾分ヲモ納入セシムル能ハスト雖モ其ノ親戚等ヲシテ德義上代償セシムレハ全額若ハ幾分ヲ納メシムヘキ見込アルモノハ本人又ハ其ノ親戚等ニ説諭ヲ加ヘ當時ノ狀態ノ許ス限リノ納入ヲ爲サシメ若シ之ニ應スル能ハサルカ又ハ幾分納入シタルモノノ殘額ナルトキハ其ノ事情ニ依リ相當ノ期間内ニ於テ更ニ年月賦ノ延納ヲ出願セシメ經伺ノ上處分スヘシ若シ尙ホ之カ納付ヲ怠リタルトキハ次項以下ノ手續ヲ爲スヘシ

二 仕拂命令ヲ申請スルカ又ハ訴訟ヲ提起スルカ若ハ強制執行ヲナスニ於テハ其ノ實費ヲ償フタル上未納金ノ全額若ハ幾分ヲ納入セシメ得ルト認ムルモノハ債務者生計ノ現狀并所有ノ財産及其ノ價格目物タルモノハ其ノ債務額及債權額等ヲ調査シテ意見ヲ詳具シ御料局長ノ指揮ヲ請フヘシ

三 債務者赤貧ニシテ他ニ代償者ナキカ又ハ所在不明ニシテ遺留財産ナク若ハ前項ノ手續ヲ爲スモ其ノ實費ヲ償フニ足ラスト認ムルモノ等ハ未納ノ儘順次之ヲ翌年度ニ繰越スヘシ但シ債務者死亡共益シテ絶家トナリ又ハ非戸主ニシテ死亡共益シ其ノ遺留財産ナク

徵收スルノ途ナキトキハ經伺ノ上之ヲ棄捐スルコトヲ得

第四條 地方部局長ハ第三條第三ニ係ル繰越金ニ對シテハ常ニ債務者ノ現狀ヲ觀察シ若シ資力回復スルカ若ハ所在發見シタルトキハ直ニ之カ徵收ノ手續ヲ爲スヘシ但シ五箇年ヲ經過スルモ猶ホ徵收スル能ハサルモノアルトキハ其ノ事情ニ依リ經伺ノ上之ヲ棄捐スルコトヲ得

第五條 地方部局長ハ繰越金ニシテ消滅時効ヲ生スヘキモノアルトキハ隨時其ノ時効中斷ノ手續ヲ爲スヘシ但シ裁判上ノ手續ニ依ルノ外中斷ヲ爲スノ途ナキトキハ時効期間ノ滿了一ヶ月前ニ事情ヲ詳具シ御料局長ノ指揮ヲ請フヘシ

●貸地料其他債權ニ對スル消滅時効ノ解釋ニ關スル件

明治三十九年七月三十日第三八二五號主事ヨリ地方部局長ヘ通牒

貸地料其他ノ債權ニ對スル消滅時効ハ民法ノ規定ニ依リ夫々御承知ノコトト存候ヘ共其解釋上或ハ區々ニ涉リ候向有之哉モ難計ニ付爲念左ニ申進候也
一 地所及建物、貸與料ニシテ毎年又ハ毎月一定ノ時期ニ於テ徵收スルモノハ五年、一時限リノモノハ十年
二 木竹、小柴、下草、菌蕈ノ類及本局ノ生産ニ係ル産物ノ拂下代ハ年期ト一時トニ拘ハラズ二年
三 拂受人ニ於テ採掘スル土石、水晶、埋木等本局ノ生産ニ係ラサル産物ノ拂下代及辨償金、賠償金、返納金ノ類ハ十年

○保證金拂戻手續ニ關スル件

(要旨)

昭和三年十二月二十八日內藏頭通牒

會計處務規程第三百一十一條第一項第一號ノ規定ニ依リ日本銀行別口座預金勘定ニ對シ振出ス小切手ニハ表面餘白ニ「別口」ト朱記相成度座預金勘定ニ對シ振出ス小切手ニハ表面餘白ニ「別口」ト朱記相成度(注意)追テ小切手用紙原符ニモ適宜ノ箇所ニ「別口」ト朱記相成度(注意)ナホ會計處務規程第二十四號書式備考ヲ參照)

●契約保證金ヲ賣拂代金ニ換納スル場合物件引渡方ノ件(要旨)

(旨)

昭和四年九月廿五日監第一、八〇二ノ二號東京支局長照會同年十月五日監第一、一五三ノ二號次長回答並ニ通牒

契約保證金ヲ物件賣拂代金ニ換納スル場合ニ於テハ分任官代理官ヨリ分任官ニ對シ保證金換納方ヲ申請シテ其送付ヲ受ケ納入告知書ニ依リ最寄郵便局ニ納付スル順序ニ有之其間物件ノ引渡ヲ受ケル能ハスシテ取引上商機ヲ逸シ不測ノ損失ヲ招ク場合往々有之趣ニ付右ノ場合ハ拂受人カ賣拂代金ヨリ契約保證金相當額ヲ差引キ其殘額ヲ納入シタル上別紙ノ如キ物件引渡請求書ヲ提出シタルトキハ特ニ其物件ヲ引渡ス事ニ取扱方差支無之候

(別紙)

物件引渡請求書

一 樹種 何石 (本數)

右拂下代金何 圓ハ左記ノ通完納致候條物件引渡相成度請求候也

何 圓ハ別紙領收證ノ通納入

何 圓ハ提供中ノ契約保證金ヨリ換納(預リ書別紙ノ通り返上)

年 月 日

何郡何村何 番地

何 某 印

契約擔任官 殿

三 契約

○帝室林野局請負及賣買規程

大正二年十二月二十五日第五五〇號長官ヨリ支廳、出張所ヘ達

第一章 總 則

第一條 帝室林野局ニ於ケル請負又ハ賣買ニ付テハ別段ノ定(註、皇室會計令及其ノ附屬法規其他)アルモノヲ除クノ外本規程ノ定ムル所ニ依ル但シ別段ノ契約ヲ爲シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二條 代理人ニ於テ請負又ハ賣買ヲ爲ストキハ其ノ代理權ヲ證スヘキ書面ヲ提出スヘシ

第三條 數人共同シテ請負又ハ賣買ヲ爲ス場合ニ於テ代理人ニ依ラサルトキハ代表者一人ヲ定メ其ノ氏名ヲ届出ツヘシ其ノ届出ナキトキ

ハ各人互ニ代表スルモノト看做ス

第二章 競争手續

第四條 入札ニ加ハラムトスル者ハ豫メ入札手續、契約書案ノ外仕様書、圖面、標本其ノ他公告ニ示ス事項ヲ閱覽スヘシ

前項ノ規定ニ依リ閱覽ヲ爲サムトスル者ハ其ノ住所、職業及氏名ヲ記載シタル名刺ヲ提出スヘシ

第五條 皇室會計令施行規則第百條ノ規定ニ依リ入札人其ノ資格ノ證明ヲ爲スニハ營業所在地ノ市區町村長又ハ之ニ準スヘキ者ノ證明書ヲ提出スヘシ

前項ノ規定ハ皇室會計令施行規則第百四條第二項ノ規定ニ依リ定メタル資格ノ證明ニ之ヲ準用ス

第六條 入札保證金ヲ提供スルトキハ其ノ金額ヲ入札擔任ノ官吏ニ示シ其ノ面前ニ於テ之ヲ封緘シ其ノ封皮ニ入札物件ノ番號金額及住所氏名ヲ記載シテ差出スヘシ國債證券ヲ以テ保證金ニ代用スル場合ニ在リテハ尙證券ノ種類券面金額及枚數ヲ記載スヘシ

第七條 二件以上同時ニ入札ヲ爲サムトスル者ハ一件毎ニ前條ノ手續ヲ爲スヘシ但シ時宜ニ依リ二件以上ノ入札保證金ヲ一括シテ提供セシムルコトアルヘシ

前項但書ノ場合ニ於テ入札保證金ヲ區分スルノ必要生シタルトキハ公告ノ率ニ依リ之ヲ計算ス但シ圓位未満ノ端數ハ之ヲ圓位ニ滿タシム

第八條 郵便ヲ以テ入札ヲ爲ス者ノ入札保證金ハ現金又ハ國債證券ノ郵便爲替券ヲ以テ之ヲ提供スルコトヲ得

第九條 (會計處務規程一〇九條ニ因リ失效)

第十條 郵便ヲ以テ入札ヲ爲スコトヲ許シタル場合ニ於テハ入札人ハ入札ノ當日前三日以内ニ限り入札保證金ヲ直接提供スルコトヲ得

第十一條 (會計處務規程一〇八條及林野局會計處務細則三四條ニ因リ失效)

第十二條 入札書及入札保證金送付ニ關スル郵便ハ別段ノ公告ナキ場合ニハ總テ契約ノ締結ヲ擔任スル官吏ニ宛テ且其ノ封皮ニ入札事項ト記載シ入札場ヘ發送スヘシ

前項ノ規定ニ反シタル入札書ハ之ヲ無効ト爲スコトアルヘシ

第十三條 (會計處務規程一一一條ニ因リ失效)

第十四條 前條但書(註、現行會計處務規程第百十一條但書)ノ規定ニ依リ追加入札ヲ爲サムトスル者ハ第二號書式ニ依リ入札書ヲ作り之ヲ封緘シ其ノ封皮ニ入札物件ノ番號及氏名ヲ記シ且追加入札ト附記スヘシ

追加入札ニハ請負又ハ物件購入ノ場合ニ於テハ最初ノ入札金額ヨリ減少スヘキ金額物件賣拂ノ場合ニ於テハ最初ノ入札金額ニ増加スヘキ金額ノミヲ記載スヘキモノトス

第十五條 (會計處務規程一一二條、一一三條ニ因リ失效)

第十六條 (會計令施行規則一〇八條ニ因リ失效)

第十七條 (會計處務規程一一四條ニ因リ失效)

第十八條 入札函ハ公告ニ示シタル時限ニ閉鎖ス但シ入札人多數ニシテ閉鎖時限迄ニ入札ヲ終ルコト能ハサルトキハ閉鎖時限ニ入札場ヲ締切リ其ノ入札ヲ爲サシムヘシ

第二十八條 (會計令施行規則一一九條二項ニ因リ失效)

第二節 工事請負

第二十九條 請負人ハ仕様書、圖面及工事功程表ニ基キ契約ニ定メタル竣工期限迄ニ工事ヲ完成スヘシ

第三十條 請負人ハ仕様書及圖面ニ明記セサル事項ト雖工事に必要缺クヘカラサルモノ又ハ仕様書ト圖面ト符合セサルモノアルトキハ當該官吏ノ指揮ニ從ヒ總テ請負金額ヲ以テ施行スヘシ

第三十一條 請負人ハ當該官吏ノ指定シタル期間内ニ其ノ指示スル様式ニ依リ工事内譯書ヲ差出シ其ノ承認ヲ經ヘシ當該官吏ニ於テ工事功程表ノ提出ヲ命シタルトキ亦同シ

第三十二條 請負人ハ工事施行地ノ屬スル市町村又ハ其ノ附近ニ住所ヲ有セサルトキハ假住所ヲ定メ工事ニ著手スヘキ期日マテニ當該官吏ニ届出ツヘシ

第三十三條 當該官吏ハ何時ニテモ工事ノ現場其ノ他ノ工作場ニ臨ミ工事ノ實況ヲ検査シ又ハ工事ニ關シ指揮スルコトアルヘシ

第三十四條 請負人ハ工事施行中日々工場ニ出頭シ工事ニ關スル諸般ノ事項ヲ處理スヘシ若シ請負人自ラ出場シ難キトキハ適當ノ代理人ヲ選任シテ出場セシメ速ニ其ノ者ノ住所氏名ヲ當該官吏ニ届出ツヘシ

當該官吏ニ於テ前項ノ代理人ヲ不適當ト認メタルトキハ請負人ハ更ニ適當ノ代理人ヲ選任スヘシ

前項但書ノ場合ニ於テ開札ノ時刻ヲ延ハス必要アルトキハ之ヲ延ハシ其ノ旨ヲ出席ノ入札人ニ告知スヘシ

第十九條 一日ノ内同一場所ニ於テ數回入札ヲ行フ場合ニ於テハ其ノ毎回ノ入札及開札ノ時限ハ入札擔任官吏ノ指示スル所ニ依ルヘシ

第二十條 (會計處務規程一一五條ニ因リ失效)

第二十一條 第七條第一項但書ノ規定ニ依リ入札保證金ノ提供アリタル場合ニ於テ皇室會計令施行規則第百十條第二號ニ該當スル入札アリタルトキハ左ノ區別ニ從ヒ其ノ效力ヲ定ム

一 一時ニ入札ヲ行ヒタルトキハ其ノ入札物件ノ番號數ノ多キモノヨリ順次無効トス

二 數回ニ入札ヲ行ヒタルトキハ最後ノ入札ヨリ順次無効トス

第二十二條 (會計處務規程一一六條ニ因リ失效)

第二十三條 (會計處務規程一一七條ニ因リ失效)

第二十四條 (出納官吏事務規程一六條ニ因リ失效)

第三章 契約

第一節 總則

第二十五條 (會計令施行規則一〇三條並出納官吏事務規程一六條ニ因リ失效)

第二十六條 契約保證金ハ契約者契約條項ニ違背セシテ其ノ義務ヲ完了シタルトキ之ヲ還付スヘシ此ノ場合ニ於テハ契約保證金ニ對スル金庫ノ保管證ヲ交付スヘシ

第二十四條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二十七條 (會計令施行規則一一九條ニ因リ失效)

第十二類 會計 三 契約

第三十五條 工事ニ使用スル職工人夫ニシテ當該官吏ノ命ニ從ハサル者又ハ不良ノ行爲アリタル者若ハ技能拙劣ナル者アル場合ニ於テ當該官吏ヨリ其ノ差替ヲ命セラレタルトキハ請負人ハ速ニ之ニ應スヘシ之カ増員ヲ命セラレタルトキ亦同シ

第三十六條 工事ニ使用スル材料ハ別段ノ契約アル場合ヲ除クノ外總テ請負人ニ於テ提供スヘキモノトス

材料ノ提供ヲ受ケ之ヲ工事ニ使用スル場合ニ於テハ請負人ハ當該官吏ノ指定スル日時及場所ニ於テ之カ引渡ヲ受ケ自己ノ費用ヲ以テ伐採、掘探、造材、運搬其ノ他ノ行爲ヲ爲スヘシ

第三十七條 工事ニ使用スル材料中寸法又ハ品質等ノ定アルモノニ付テハ使用前ニ於テ當該官吏ノ検査ヲ受ケ合格シタルモノニ非サレハ使用スルコトヲ得ス

検査ノ結果不合格ノ材料アリタルトキハ速ニ其ノ代品ヲ提供シ更ニ検査ヲ受クヘシ

第三十八條 材料中調査ヲ要スルモノアルトキハ請負人ハ調査ニ際シ當該官吏ノ立會ヲ受クヘシ水中又ハ地中ニ埋設スル工事其ノ他竣工後外面ヨリ検査スルコト能ハサル工事施行ノ場合亦同シ

第三十九條 當該官吏ハ材料、構造等カ仕様書又ハ圖面ニ適合セスト認メタルトキハ何時ニテモ其ノ引換又ハ改造ヲナサシムルコトアルヘシ此ノ場合ト雖請負人ハ契約期間ノ延長ヲ請求スルコトヲ得ス

第四十條 當該官吏ハ必要ノ場合ニ於テハ何時ニテモ工事ノ變更又ハ中止ヲ命スルコトアルヘシ此ノ場合ニ於テ請負人ハ當該官吏ノ定メタル契約期間ノ變更ニ關シテ異議ヲ述フルコトヲ得ス

工事變更ノ場合ニ於テハ當該官吏ハ工事内譯書ニ基キ請負金額ヲ更正ス但シ之ニ依リ難キモノニ付テハ請負人ト協定シテ其ノ金額ヲ定ム

前二項ノ場合ニ於テ請負人ニ損害ヲ生シタルトキハ當該官吏ハ自己ノ認定ニ依リ賠償額ヲ定ム

第四十一條 當該官吏ハ請負人ヨリ請求アリタルトキハ自己ノ認定ニ依リ其ノ出來高ニ對スル相當金額ノ十分ノ七以内ノ金額ノ前拂ヲ爲スコトアルヘシ

第四十二條 天災事變其ノ他ノ不可抗力ニ因リテ工事ヲ妨ケラレタル場合ニ於テ請負人竣工期間ノ延長ヲ請ハムトスルトキハ速ニ其ノ事由ヲ具シ出願スヘシ

前項ノ場合ニ於テ當該官吏ハ其ノ事由ヲ正當ト認メタルトキハ自己ノ認定ニ依リ其ノ期限ヲ更定ス

第四十三條 竣工期間内ニ工事ヲ完成セサル場合ニ於テ第四十九條ニ依リ契約ノ解除ヲ爲ササルトキハ遅延賠償金トシテ遅延日數ニ應シ一日ニ付請負金高千分ノ二ノ割合ヲ以テ請負金ヲ減額スルモノトス

前項ノ遅延日數契約ニ定メタル竣工期間ノ十分ノ二以上ニ及フトキハ當該官吏ハ契約ノ解除ヲ爲スコトアルヘシ

前條ノ規定ニ依リ延期シタル日數ハ前項ノ竣工期間ニ之ヲ算入セス

第四十四條 工事完成シタルトキハ請負人ハ直ニ其ノ旨ヲ當該官吏ニ届出テ其ノ検査ヲ請求スヘシ

前項ノ請求ヲ受ケタルトキハ十日内ニ請負人ト立會ノ上検査ヲ爲シ其ノ完否ヲ定ム

第四十五條 検査ノ結果工事不備ノ點アリト認メタルトキハ其ノ部

分ヲ指示シ之カ修補ヲ命ス

請負人前項ノ修補ヲ完了シタルトキハ更ニ検査ヲ請求スヘシ

第四十六條 前條ニ掲ケタル修補ノ爲要スル時日カ契約期限後ニ亘ルカ若ハ既ニ期限經過後ナルトキハ其ノ検査ヲ求メタル日ヨリ修補ヲ命シタル日マテノ日數ハ之ヲ遅延日數ニ算入セス

第四十七條 工事完成後引渡ヲ要スルモノニ付テハ検査完了ノ時ヲ以テ引渡アリタルモノト看做ス

第四十八條 前條ノ引渡以前ニ生シタル損害ハ第四十一條ノ規定ニ依リ前拂金ヲ爲シタル場合ト雖總テ請負人ノ負擔トス其ノ引渡ヲ要セサルモノニシテ検査完了前ニ生シタル損害ニ付亦同シ

第四十九條 請負人カ第三十一條ノ規定ニ違背シタルトキ、工事ヲ自ラ施行セサルトキ又ハ契約ヲ履行セス若ハ履行スルコト能ハスト認ムヘキ顯著ナル事實アルトキハ別段ノ催告ヲ爲サシテ直ニ契約ヲ解除スルコトアルヘシ

第五十條 契約解除ノ場合ニ於テハ當該官吏ハ自己ノ認定ニ依リ工事内譯書ニ基ツキ既成部分ニ相當スル價格ヲ算出シ其ノ金額ヲ請負人ニ支拂ヒ之ヲ引取ルコトアルヘシ現場ニ存在スル材料ニシテ工事上必要ナルモノニ付亦同シ

第五十一條 前條ノ金額ハ請負人次條第一項ノ義務ヲ履行シ又ハ當該官吏同條第二項ノ處分ヲ完了シタル後之ヲ支拂フ但シ既ニ前拂ヲ爲シタル金額アルトキハ之ヲ控除ス

第五十二條 契約解除ノ場合ニ於テ第五十條ノ規定ニ依リ既成部分ヲ引取ラサルトキハ請負人ハ當該官吏ノ指定シタル期間内ニ之ヲ撤去

シ他ニ搬出スヘシ工事必要ナラサル材料其ノ他ノ物件ニシテ現場ニ存在スルモノニ付亦同シ

請負人前項ノ指定期間内ニ物件ノ搬出ヲ終ラサルトキハ搬出未済ノ物件ハ之ヲ抛棄シタルモノト看做シ當該官吏ニ於テ取得其ノ他ノ處分ヲ爲シ尙損害アル場合ニ於テハ其ノ賠償ヲ求ムルコトアルヘシ

第五十三條 契約解除ノ場合ニ於テ第三十六條第二項ノ規定ニ依リ請負人ニ於テ加工其ノ他ノ行爲ヲ爲シタル材料ハ現狀ノ儘提供者之ヲ取得ス

前項ノ場合ニ於テ請負人ヨリ請求アリタルトキハ當該官吏ノ認定ニ依リ其ノ費用ヲ償還ス但シ契約解除ノ翌日ヨリ三十日以内ニ請求ヲ爲ササルトキハ請負人ハ其ノ請求權ヲ抛棄シタルモノト看做ス

第五十四條 第五十二條ノ規定ハ工事完成ノ場合ニ於ケル殘餘材料ノ搬出、引渡又ハ工事用假設物等ノ取拂ニ之ヲ準用ス

第五十五條 請負金ハ請負人ノ請求ニ基ツキ殘餘材料ノ搬出、引渡及工事用假設物等ノ取拂又ハ當該官吏ノ處分完了後之ヲ支拂フ

第五十六條 請負人又ハ其ノ代理人若ハ職工人夫等カ故意又ハ過失ニ因リ當該官吏ノ保管ニ屬スル物件ヲ滅失又ハ毀損シタルトキハ請負人ハ當該官吏ノ指定セル期間内ニ自己ノ費用ヲ以テ之ヲ原狀ニ回復スヘシ若シ原狀ニ回復スルコト能ハサルトキハ當該官吏ノ認定ニ從ヒ其ノ損害ヲ賠償スヘシ

第五十七條 第四十條第五十條又ハ其ノ他ノ規定ニ因リ請負人ニ損害ヲ生スルコトアルモ請負人ハ特約アル場合ヲ除クノ外賠償ヲ求メ又ハ何等ノ異議ヲ申立ツルコトヲ得ス

第五十八條 請負人ハ當該官吏ヨリ實地監督員ヲ派出シタルトキハ其ノ監督員ノ指示ニ從フヘシ

第三節 物件購入

第五十九條 賣上人ハ明細書、見本又ハ雛形ニ依リ目的物件ヲ調達シ契約期限迄ニ自己ノ費用ヲ以テ納付スヘシ

第六十條 賣上人ハ物件ノ納付前ニ於テ當該官吏ノ検査ヲ受ケ合格シタルモノニ非サレハ納付スルコトヲ得ス

検査ノ場所及日時ニ付別段ノ契約ナキ場合ニハ當該官吏ニ申出テ其ノ指定ニ從フヘシ

第六十一條 賣上人カ契約期間内ニ物件ヲ完納セサルトキハ當該官吏ハ別段ノ催告ヲ爲サシテ直ニ契約ヲ解除スルコトアルヘシ

前項ノ規定ニ依リ契約ノ解除ヲ爲ササル場合ニハ遅延賠償金トシテ遅延日數ニ應ジ一日ニ付代金總額千分ノ五ノ割合ヲ以テ代金ヲ減額スルモノトス

前項ノ遅延日數契約ニ定メタル納付期間ノ十分ノ二以上ニ及フトキハ當該官吏ハ契約ノ解除ヲ爲スコトアルヘシ

第六十二條 代金ノ支拂ハ物件ノ全部ヲ受領シタル後賣上人ノ請求ニ基ツキ之ヲ爲ス

第六十三條 賣上人ハ物件ノ納付ヲ完了シ又ハ契約解除ノ場合ニ於テハ速ニ見本又ハ雛形ヲ返還スヘシ賣上人ニ於テ之ヲ滅失又ハ毀損シタル場合ニハ第五十六條ノ規定ヲ準用ス

第六十四條 物件ノ納付前ニ生シタル損害ハ特定物ノ場合ト雖總テ賣上人ノ負擔トス

第四節 物件賣拂

第六十五條 賣拂代金ハ當該官吏ノ指定ニ從ヒ之ヲ納入スヘシ

第六十六條 賣拂ヲ爲シタル物件ノ所有權ハ代金完納ノ時ヲ以テ拂受人ニ移轉スルモノトス

第六十七條 賣拂物件ハ代金ノ完納前ニハ之ヲ引渡ササルモノトス

第六十八條 引渡ヲ受ケタル物件ニ付テハ其ノ種類、數量若ハ品質等ニ差異アリ又ハ隠レタル瑕疵アルモ拂受人ハ之ニ對シテ異議ヲ述フルコトヲ得ス

第六十九條 拂受人契約期間内ニ代金ヲ完納セサルトキハ當該官吏ハ別段ノ催告ヲ爲サシテ直ニ契約ヲ解除スルコトアルヘシ

第七十條 拂受人物件ノ搬出期間内ニ搬出ヲ終ラサルトキハ搬出未済ノ物件ハ之ヲ抛棄シタルモノト看做シ當該官吏ニ於テ收得其ノ他ノ處分ヲ爲シ尙損害アル場合ニ於テハ其ノ賠償ヲ求ムルコトアルヘシ

前項ノ規定ハ拂受人カ契約ノ期間内ニ物件ノ引渡ヲ受ケサル場合ニ之ヲ準用ス

第七十一條 本節ノ規定ハ產物貯材及生産品ノ賣拂ニハ之ヲ適用セス

附則 本規程ハ大正三年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

(書式略)

昭和四年十月七日監第一一九六號次長通牒

●入札保證金額表示ノ件

各種入札ノ場合ニ於ケル入札保證金ハ從來「百分ノ五以上」ト可動的

數字ヲ以テ揭示シ來リタル如キモ自今入札公告ニハ百分ノ五或ハ六ト確定數字ヲ用ヒ「但シ圓以下ノ端數ハ圓位ニ切り上クルモノトス」ト記載シ御處理相成度

○新冠出張所製品拂下代金無擔保後納ノ件(要旨)

昭和三年三月十五日業第一〇二ノ三號大臣何定

新冠出張所製品中(イ)生産牛乳ノ殘餘品(ロ)官行製炭ヲ有責任新冠牧場購買組合ニ毎月引渡セル數量ニ對シ翌月代金ヲ徴收スル方法ニヨリ隨意契約ヲ以テ賣拂ノコト

四 物 品

○大正三年度以後ニ於ケル物品會計事務取扱方ノ件

大正二年十二月廿七日第五六三五ノ二號長官ヨリ支廳、出張所へ達別紙ノ通訓令相成候條此旨相達ス但シ物品會計事務ニ限り當分ノ内從前ノ取扱ヲ義ト心得ヘシ

(別紙同月十六日訓令第三十號) 皇室會計令及附屬法令大正三年一月一日ヨリ施行ニ付キ會計ニ關スル現行ノ達、訓令、指令並各部局何定ノ類ニシテ從前ノ法規ニ基ツクモノハ總テ本年十二月三十一日限り消滅スル義ト心得ヘシ

(參照)

御料部會計順序

明治三十二年十二月二十八日調查課甲第三號大臣ヨリ本局へ達三十三年度ヨリ施行

(改正) 大正四年五月十七日第一二六ノ二號

(抄録)

第十六 物 品

第一百八十三條 物品ト稱スルハ御料部ニ屬スル備品、器具、器械、消耗品其ノ他一切ノ動産ヲ云フ

第一百八十四條 物品ハ年度ヲ以テ區分整理スルモノトス

物品ノ會計年度ハ一曆年ヲ以テ一年度トス

第一百八十五條 物品ノ會計ハ現ニ物品ノ出納ヲ執行シタル日ヲ以テ年度ノ所屬ヲ區分スヘシ

第一百八十六條 御料局長及地方部局長ハ物品取扱主任ヲ定メ物品ノ保管及出納ヲ掌理セシムヘシ

第一百八十七條 物品取扱主任ハ所屬部局長ノ命令アルニアラサレハ物品ヲ出納スルコトヲ得ス

第一百八十八條 物品ノ種類ヲ分チテ左ノ五種トス

御料局長又ハ地方部局長ハ此ノ區分ノ外實地ノ必要ニ依リテハ其ノ種目ヲ増加スルコトヲ得

- 一 應用備品
- 二 應用消耗品
- 三 事業用器具器械
- 四 事業用消耗品
- 五 動物

第百八十九條 前條第一第三及第五ハ買入生産讓受轉入(他ノ物品取扱主任ヨリ買入ル場合ヲ指シ)以下ヲ以テ納入トシ賣拂亡失毀損讓渡轉出(シタル場合ヲ云フ以下者同シ)ヲ拂出トス

第百九十條 第百八十八條第二第四ハ買入生産讓受轉入ヲ以テ納入トシ用途ニ拂渡賣拂毀損讓渡轉出ヲ拂出トス

第百九十一條 御料局長又ハ地方部局長ニ於テ物品ノ納入ヲ要スルトキハ該部局長納入命令書(第八十三號式)ヲ發スヘシ但シ購入ニ係ルモノハ物品購入傳票ヲ以テ物品納入命令書ニ代用スルコトヲ得

第百九十二條 御料局長又ハ地方部局長ニ於テ物品ノ拂出ヲ要スルトキハ該部局長ノ拂出命令書(第八十四號式)ヲ發スヘシ

第百九十三條 御料局長又ハ地方部局長他ノ部局ヨリ物品ノ納入又ハ他ノ部局ヘ物品ノ拂出ヲ要スルトキハ物品取扱主任ヲ納入又ハ受取人トシ第百九十一條第百九十二條ノ手續ヲ爲スヘシ

第百九十四條 物品出納命令書ノ番號ハ第百八十八條ノ種類毎ニ納拂ヲ區分シ一ケ年度ヲ通シ次年度ニ跨ラシムヘカラス

第百九十五條 物品出納ノ命令ヲナスニ臨ミ亡失毀損ノ處分書若ハ品

量計算ノ基ク所ヲ掲記シタル任課書ノ類ニシテ憑據トナルヘキ書類アルトキハ之ヲ其ノ命令書ニ添付スヘシ

第百九十六條 物品取扱主任備品及器具器械類ヲ使用者ニ交付スルトキハ其ノ使用者ヨリ保管證(第八十五號式)ヲ徵スヘシ

第百九十七條 物品取扱主任物品ヲ納入シタルトキハ納者ニ對シ領收證ヲ發シ其ノ拂出ヲ爲シタルトキハ受領者ヨリ受領證ヲ徵スヘシ但シ代價ト引換ニ物品ヲ納拂スルモノ又ハ物品保管證ヲ以テ受授スル物品ハ此ノ限ニアラス

第百九十八條 各使用者ヨリ保管ノ物品ヲ返納セシムルトキハ其ノ事由ヲ掲記セル返納書(第八十六號式)ヲ徵シ原品ハ物品取扱主任ニ於テ受領シ同時ニ其ノ保管證ヲ返付スヘシ

第百九十九條 出張員其ノ出張先ニ於テ物品ヲ購入シタルトキハ其ノ品目數量代價ヲ記載シタル物品購入報告書(第八十七號式)ヲ調製シ所管部局ノ物品取扱主任ニ報告セシムヘシ

前項物品購入報告書ヲ差出ストキ備品器具器械ニ屬スルモノアルトキハ同時ニ其ノ保管證ヲ添付差出サシムヘシ

第二百條 御料局長及地方部局長ハ物品出納整理ノ爲左ノ帳簿ヲ設備スヘシ此ノ帳簿ノ外實地ノ必要ニ應ジテ補助簿ヲ設クルコトヲ得

- 一 應用備品受拂簿(第八十八號式)
- 二 應用消耗品受拂簿
- 三 事業用器具器械受拂簿

四 事業用消耗品受拂簿

五 備品及器具器械保管簿(第八十九號式)

六 備品及器具器械保管人別簿(第九十號式)

第二百一條 物品ノ出納ハ物品取扱主任出納命令等ニ依リ受拂ノ都度遺漏ナク前條ノ帳簿ニ登記スヘシ

第二百二條 物品出納命令書ハ第百八十八條ノ種類毎ニ受拂ヲ區分シ證據書類ト共ニ簿冊ニ編纂シ之ヲ保存スヘシ

第二百三條 備品器具器械動物類ノ使用ニ供スルモノ若ハ消耗品ニシテ用途ヲ定メ其ノ量ヲ計リ拂渡スモノハ共用品ト専用品トノ二類ニ區分シ各保管者ヲ定メ之ヲ保管セシムヘシ

共用ニ係ル物品ハ一課若ハ一係毎ニ保管者ヲ定メ之ヲ保管セシメ各自專用ノ物品ハ各自之ヲ保管スヘシ

第二百四條 貯藏ノ物品ハ常ニ品種、數量ヲ明確ニシ倉庫又ハ堅牢ナル貯藏所ニ格納シ物品取扱主任之ヲ保管スヘシ

第二百五條 第一項及第二項ノ物品ハ各保管者ニ於テ其ノ使用現場若ハ適宜ノ場所ニ格納シ之ヲ保管スヘシ

第二百五條 保管ノ責アル者物品ヲ亡失毀損シタルトキハ其ノ事實ヲ詳細シ當該保管者ヨリ直ニ物品取扱主任ヲ經テ所屬部局長ニ上申スヘシ

第二百六條 物品取扱主任前條ノ報告ヲ受ルカ又ハ自身保管スル物品ヲ亡失毀損シタルトキハ其ノ品目數量價格及其ノ事由ヲ詳具シ所屬部局長ノ認定ヲ求ムヘシ

第二百七條 物品取扱主任又ハ保管ノ責アル者其ノ保管ノ物品ヲ亡失

○物品種別ノ變更ニ關スル件

毀損シタルトキハ所管部局長事實ヲ審査シ故意怠慢ニ出テタルモノト認ムルトキハ辨償ノ責ヲ負ハシムヘシ

第二百八條 直接ニ保管ノ責ナキ者ト雖モ故意怠慢ニ依リ物品ヲ亡失毀損シタルモノト認ムルトキハ相當ノ代價ヲ辨償セシム但シ此ノ場合ニ於テハ保管ノ責アル者其ノ物品ニ對シ責任ヲ免ルルコトヲ得

第二百九條 不用ニ屬スル物品及毀損シテ修補ヲ加ヘ難キ物品ハ物品取扱主任ニ於テ隨時所屬部局長ノ指揮ヲ得テ處分スヘシ

第二百十條 物品取扱主任ハ其ノ現ニ出納シタル物品ノ品目數量ヲ調査シ消耗品ハ三ヶ月備品ハ六ヶ月毎ニ各物品出納表(第九十一號式)ヲ調製シ翌月二十日迄ニ所屬部局長ノ査閲ニ供スヘシ

第二百十一條 物品取扱主任ハ毎年度間ニ執行シタル物品出納ノ計算書(第九十二號式)ヲ調製シ次年度五月三十一日迄ニ所屬部局長ニ差出スヘシ

地方部局長前項ノ物品出納計算書ヲ受ケタルトキハ之ヲ調査シ更ニ該部局物品出納計算書ヲ調製シ御料局長ニ差出スヘシ

大正四年五月十七日第一二六號
主事ヨリ各支局京都事務所へ通牒

物品取扱主任ニ關シテハ曩ニ御料部會計順序中第百八十三條乃至第二百一十一條ニ準據事務取扱候事ニ御達相成候處今同規定第百八十八條ノ

物品種別ヲ左記ノ如ク變更實施相成候ニ付本年度以降右ニ依リ整理相成度候

- 一、器具器械
- 二、消耗品
- 三、動 物

郵便切手同葉書整理方ノ件

大正五年十月十二日第二六二四號
主事ヨリ各支局、事務所へ通牒

從來郵便切手同葉書ハ物品受拂上枚數又ハ金額ニ依ル等其整理方區々ニ有之候處大正六年度ヨリ凡テ枚數整理ニ致度

五 出納官吏

○出納官吏事務規程

昭和三年十二月二十六日
昭令 第二十二號

第一章 總 則

第一條 出納官吏ハ本規程ノ定ムル所ニ依リ其ノ事務ヲ取扱フヘシ

本規程ニ於テ出納官吏ト稱スルハ現金ヲ領收スル收入官吏及現金前渡ヲ受ケタル現金前渡官吏ヲ謂フ

第二條 出納官吏其ノ手許ニ保管スル現金ハ鎖鑰ヲ有スル堅牢ナル容器ニ之ヲ藏置スヘシ但シ現金ヲ携帶シテ旅行スル場合ニ於テハ適當ノ方法ニ依リ之ヲ保管スヘシ

第三條 出納官吏ハ自己ノ責任ヲ以テ其ノ保管ニ係ル現金ヲ郵便貯金又ハ銀行ニ預入ルコトヲ得

第四條 主管部局長官ハ主管會計所屬ノ出納官吏ニ對シ其ノ保管ニ係ル現金ヲ預入ルヘキ銀行ヲ指定スルコトヲ得

主管部局長官前項ノ指定ヲ爲サムトスルトキハ内藏頭ニ合議シ宮内大臣ノ認可ヲ受ケヘシ

第五條 出納官吏ハ其ノ保管ニ係ル現金ヲ私有金ト混同スルコトヲ得ス

第六條 前四條ノ規定ハ保證金ノ代用又ハ擔保トシテ提供シタル證券ニ付之ヲ準用ス

第七條 出納官吏其ノ保管ニ係ル現金ヲ郵便貯金又ハ銀行ニ預入レンル場合ニ於テ利子ヲ生シタルトキハ利子計算書ヲ添附シ其ノ旨ヲ所屬ノ主管部局長官又ハ分任官ニ報告スヘシ

第八條 出納官吏其ノ保管ニ係ル證券ノ保護預ニ付料金を要スルトキハ所屬ノ主管部局長官又ハ分任官ヲ經由シ豫メ其ノ旨ヲ内藏頭ニ報告シ其ノ承認ヲ受ケヘシ

〔註〕 本條報告ハ對手方カ日本銀行ナルトキハ之ヲ要セス(四、一、二四、内藏頭依命通牒)

第九條 出納官吏其ノ保管ニ係ル證券ノ保護預料金を仕拂ヲ要スルトキハ請求書又ハ之ニ代ルヘキ書面及關係書類ヲ所屬ノ主管部局長官又ハ分任官ヲ經由シ内藏頭ニ送付スヘシ

第十條 主管部局長官ハ本規程ニ定ムルモノヲ除クノ外其ノ所屬出納官吏ノ事務取扱ニ付宮内大臣ノ認可ヲ經テ必要ナル事項ヲ定ムルコトヲ得

第二章 收入官吏

第十一條 收入官吏納入者ヨリ納入告知書ニ依リ納入金を領收シタルトキハ領收證ヲ納入者ニ交付シ受入濟通知書ヲ所屬ノ主管部局長官又ハ分任官ニ送付スヘシ

前項ノ場合ニ於テ納入告知書ノ發行者主管部局長官又ハ分任官ノ代理官ナルトキハ第一號書式ノ納了通知書ヲ調製シ之ヲ當該代理官ニ送付スヘシ

第十二條 收入官吏納入告知書ニ依ラスシテ納入金を領收シタルトキハ第二號書式ノ領收證ヲ納入者ニ交付シ第三號書式ノ收入濟通知書ヲ調製シテ之ヲ所屬ノ主管部局長官又ハ分任官ニ送付スヘシ

前項ノ場合ニ於テ皇室會計施行規則第六十二條ノ規定ニ依リ調製スヘキ證明書ハ第四號書式ニ依ル

第十三條 收入官吏收入金を領收シタルトキハ左ノ期限内ニ第五號書式ノ拂込書ヲ添ヘ之ヲ日本銀行ニ拂込ムヘシ但シ日本銀行所在地外ニ在ル者ハ郵便振替貯金ニ拂込ムコトヲ得

一 收入金額五百圓未満ナルトキハ最初ノ現金領收ノ日ヨリ起算シテ十日以内

第十二類 會計 五 出納官吏

第六百五十一

二 收入金額五百圓以上ニ達シタルトキハ其ノ日ヨリ起算シ五日以内

三 收入金額千圓以上ニ達シタルトキハ其ノ日ヨリ起算シ三日以内

前項第二號及第三號ノ場合ニ於テハ最初ノ領收ノ日ヨリ起算シ十日ヲ超ユルコトヲ得ス

第十四條 收入官吏其ノ領收シタル收入金を拂込ムヘキ期限ニ付テハ前條ノ規定ニ拘ラス當該年度ノ出納閉鎖ノ時期ヲ超ユルコトヲ得ス

第十五條 收入官吏ハ所屬ノ主管部局長官又ハ分任官及其ノ主管事務ニ關スル契約ヲ擔任スル官吏ヨリ請求アリタル場合ニ於テハ保證金、其ノ代用證券及擔保證券ノ保管出納ヲ取扱フヘシ

第十六條 收入官吏保證金、其ノ代用證券及擔保證券ヲ受領シタルトキハ第六號書式ノ保證金受領證ヲ提供者ニ交付シ、還付シタルトキハ領收證ヲ提出セシムヘシ

前項ノ場合ニ於テハ其ノ旨ヲ所屬ノ主管部局長官又ハ分任官ニ報告スヘシ若シ契約擔任官吏所屬ノ主管部局長官又ハ分任官ニ非サルトキハ尙當該契約擔任官吏ニ通知スヘシ

第十七條 收入官吏其ノ保管ニ係ル保證金ニ付契約擔任官吏ヨリ收入金ニ振替ノ通知ヲ受ケタルトキハ保證金を拂出シ歳入金ニ受入ルヘシ

第十二條及前條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十八條 收入官吏其ノ保管ニ係ル入札保證金又ハ其ノ代用證券ニ付契約擔任官吏ヨリ契約保證金ニ充當シタル旨ノ通知ヲ受ケタルトキ

ハ之ヲ拂出シ左ノ手續ニ依リ預入レ又ハ保護預ト爲スヘシ

一 日本銀行ニ保證金ヲ預入ルル場合ニハ會計處務規程ニ定ムル預金拂込書ヲ調製シ内藏頭別口當座預金勘定ニ拂込ミ領收證ノ交付ヲ受クヘシ

二 其ノ他ノ銀行ニ保證金ヲ預入ルル場合ニハ會計處務規程ニ定ムル預金通知書ヲ調製シ内藏頭名義ノ通知預金トシテ預入レ預金證書及預金受入通知書ノ交付ヲ受クヘシ

三 保證金代用證券ヲ保護預トスル場合ニハ當該銀行所定ノ保護預依頼書ヲ調製シテ其ノ手續ヲ爲シ保護預リ證書ノ交付ヲ受クヘシ

前項ノ手續ヲ爲シタル場合ニ於テハ關係書類ヲ當該契約擔任官吏ニ送付シ領收證ヲ受クヘシ

第十九條 前條ノ規定ハ收入官吏契約擔任官吏ノ請求ニ依リ契約保證金、其ノ代用證券又ハ擔保證券ヲ受入レタル場合ニ之ヲ準用ス

第三章 現金前渡官吏

第二十條 現金前渡官吏現金ノ前渡ヲ請求セムトスルトキハ第七號書式ノ現金前渡請求書ヲ調製シ所屬ノ主管部局長官又ハ分任官ニ送付スヘシ

第二十一條 現金前渡官吏仕拂ノ請求ヲ受ケタルトキハ其ノ請求ハ正當ナルカ現金前渡ヲ受ケタル目的ニ違フコトナキカラ調査シ之カ仕拂ヲ爲シ領收證ヲ徴スヘシ但シ領收證ヲ徴スルコト能ハサルトキハ第八號書式ノ仕拂證明書ヲ作り之ニ代フルコトヲ得

第二十二條 現金前渡官吏ハ毎月第九號書式ノ前渡金仕拂任譯書ヲ調

製シテ翌月七日迄ニ所屬ノ主管部局長官又ハ分任官ニ送付スヘシ

第二十三條 現金前渡官吏仕拂金ニ付過誤拂アルコトヲ發見シタルトキハ第十號書式ノ返納通知書ヲ調製シテ受取人ニ交付シ之ニ現金ヲ添ヘ返納セシメ領收證ヲ交付スヘシ但シ受取人ヨリ返納書ヲ提出シタル場合ニ於テハ返納通知書ハ之ヲ省略スルコトヲ得

第二十四條 現金前渡官吏ハ毎月ノ仕拂殘額ハ之ヲ翌月ニ繰越シ事務完結ノ場合ニ於ケル仕拂殘額ハ第五號書式ノ拂込書ヲ調製シ日本銀行ニ拂込ムヘシ但シ日本銀行所在地外ニ在ル者ハ郵便振替貯金ニ拂込ムコトヲ得

第二十五條 現金前渡官吏前條ノ拂込ヲ爲シタルトキハ第十一號書式ノ前渡金返納報告書ヲ調製シテ之ヲ所屬ノ主管部局長官又ハ分任官ニ送付スヘシ

第四章 帳簿

第二十六條 收入官吏ハ第十二號書式ノ歳入金出納簿及第十三號書式ノ歳入歳出外出納簿ヲ設クヘシ

第二十七條 現金前渡官吏ハ第十四號書式ノ歳出金出納簿ヲ設クヘシ

第二十八條 主管部局長官ハ本章ニ規定シタル帳簿ノ外必要ナル帳簿ヲ設クルコトヲ得

第五章 事務引繼手續

第二十九條 出納官吏交替ノ場合ニ於テハ前任出納官吏ハ第十五號書式ノ引繼計算書及帳簿證據其ノ他ノ書類ノ目錄各二通ヲ調製シ後任出納官吏立會ノ上現物ニ照合シテ受授ヲ爲シタル後計算書及目錄ニ引繼ヲ了シタル旨及年月日ヲ記入シ前任及後任ノ出納官吏之ニ記名

捺印シ各一通ヲ保存スヘシ

第三十條 出納官吏交替ノ場合ニ於テハ前任出納官吏ハ其ノ帳簿ニ最終記帳ノ下ニ單線ヲ劃シ合計高ヲ記載シ二線ヲ劃シ引繼ノ年月日ヲ記入シ後任官吏ト共ニ記名捺印スヘシ

第三十一條 後任出納官吏事務ノ引繼ヲ受ケタルトキハ其ノ旨ヲ所屬ノ主管部局長官又ハ分任官ニ報告スヘシ

第三十二條 前任出納官吏死亡又ハ其ノ他ノ事由ニ依リ引繼ヲ爲スコト能ハサルトキハ其ノ代理官、代理官ナキトキハ皇室會計令第九十二條ノ規定ニ依リ特ニ命セラレタル官吏本章ノ定ムル所ニ依リ之カ手續ヲ爲スヘシ

前項ノ規定ニ依リ他ノ官吏ノ調製シタル計算書ハ之ヲ當該出納官吏ノ調製シタルモノト看做ス

第六章 雜則

第三十三條 出納官吏其ノ保管ニ係ル現金又ハ證券ヲ亡失シタルトキハ遲滞ナク其ノ事由ヲ具シテ之ヲ所屬ノ主管部局長官又ハ分任官ニ報告スヘシ

第三十四條 出納官吏收入濟通知書及拂込書ノ記載事項中誤謬アルコトヲ發見シタルトキハ第十六號書式ノ訂正請求書ヲ調製シテ之ヲ所屬ノ主管部局長官又ハ分任官ニ送付シ訂正濟通知書ノ回付ヲ受クヘシ

拂込書ノ訂正事項カ會計處務規程第九條ノ規定ニ依ル出納ノ整理ニ關スルモノナルトキハ尙内藏頭ニ對シ前項ノ手續ヲ爲スヘシ

第三十五條 出納官吏前渡金仕拂任譯書又ハ前渡金返納報告書ノ記載

事項中誤謬アルコトヲ發見シタルトキハ訂正報告書ヲ調製シテ之ヲ主管部局長官又ハ分任官ニ送付スヘシ

第三十六條 前條ノ規定ハ納了通知書ノ記載事項中誤謬アルコトヲ發見シタル場合ニ之ヲ準用ス

附則

本規程ハ昭和三年皇室令第九號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス（昭和四年一月一日ヨリ施行）

第一號書式

第 號 納 了 通 知 書

年 月 日

收入官吏官職氏名 官印

納入告知書			金 額	納入者氏名	納了年月日	備 考
發 行 年 度	番 號	行 年				

(備 考)

納入告知書發行年度ト歳入受入年度ト異ルトキハ備考欄ニ歳入受入年度ヲ朱
書スヘシ

第十二類 會計 五 出納官吏

第二號書式(特定用紙)

<p style="text-align: center;">符 原</p> <p>第何號</p> <p>一金何程</p> <p>但何々</p> <p>年月日領收</p> <p style="text-align: right;">納入者 何 某</p>	割印	<p style="text-align: center;">證 收 領</p> <p>第何號</p> <p>一金何程</p> <p>但何々</p> <p>年月日</p> <p>右領收候也</p> <p style="text-align: right;">納入者 何 某</p> <p style="text-align: center;">收入官吏官職氏名 官印</p>
---	----	---

第十二類 會計 五 出納官吏

番 號	出納官吏事務規程 書 式 表	稱
一	納了通知書	
二	領 收 證	
三	收入済通知書	
四	收入證明書	
五	拂 込 書	
六	保證金受領證	
七	現金前渡請求書	
八	仕拂證明書	
九	前渡金仕拂仕譯書	
一〇	返納通知書	
一一	前渡金返納報告書	
一二	歳入金出納簿	
一三	歳入歳出外出納簿	
一四	歳出金出納簿	
一五	引繼計算書	
一六	訂正請求書	

第七號書式

現金前渡請求書	
何年度	何會計
經常部(臨時部) 何々(款) 何々(項)	
一金何程	何々(目)
一金何程	何々(目)
右何々ニ付前渡ヲ請求ス	
年月日	
現金前渡官吏官職氏名 [㊤]	
主管部局長官(分任官)宛	

第八號書式

仕拂證明書	
何年度	何會計
經常部(臨時部) 何々(款) 何々(項) 何々(目)	
一金何程	但何々
右ハ何々ノ事由ニ依リ領收證ヲ徵スルコト能ハサルニ付仕拂ヲ證明ス	
年月日	
現金前渡官吏官職氏名 [㊤]	

第九號書式

何年度	何會計	何年度何月分前渡金仕拂仕譯書	
摘要	金額	備考	
前月越高			
本月中受高			
計			
本月中仕拂高			
内譯			
經常部(臨時部)			
款			
項			
日			
(細分)			
差引翌月越高			
年月日			
現金前渡官吏官職氏名 [㊤]		所屬主管部局長官(分任官)宛	
		(備考)	
		本書ハ便宜横式トナスコトヲ得	

○出納官吏預金銀行ノ指定(要旨)

昭和五年一月監第一四六八號ノ二、六年九月十一日監第九〇八號及七年五月監第九〇號ノ五通牒
 出納官吏事務規程第四條及第六條ニ依リ當局出納官吏カ其ノ保管ノ現金又ハ有價證券ヲ預入レ又ハ保護預ヲ爲シ得ル銀行左記ノ如シ
 追テ之等銀行ニ對スル預金及保護預ハ總テ無利息無手数料トスルコトニ當該銀行ト協定濟ナリ

日本勸業銀行青森支店
第五十九銀行野邊地支店
同 田名部支店
盛岡銀行
同 福岡支店
同 遠野支店
日本勸業銀行盛岡支店
同 前橋支店
同 甲府支店
三十五銀行沼津支店
伊豆銀行大仁支店湯ヶ島代理店
下田銀行湯ヶ野代理店
(昭和七年三月伊豆銀行ニ合併)
三十五銀行
以上東京支局所屬

●收入金ノ拂込ニ關スル件

昭和四年三月次長通牒

收入官吏其ノ領收シタル收入金ヲ拂込ム場合ニ於テ事實上出納官吏事務規程第十四條ノ規定ニ據リ難キトキハ其ノ翌日等遲滞ナク拂込相成度右ノ場合出納閉鎖期日前ニ領收シタル收入金ハ前年度ノ所屬トシテ處理相成度

●納書徵收ノ件

大正三年一月十九日第二三二號主事ヨリ各支廳長及出張所長ヘ通牒

同 掛川支店
名古屋銀行濱松支店
第一銀行豊橋支店
飛騨銀行
同 小坂支店
同 下呂支店
安田銀行上諏訪支店
同 飯田支店
木曾銀行
同 王瀧支店
同 上松支店
同 野尻支店
以上木曾支局所屬

收入官吏納入告知書又ハ納附書ニ依ラスシテ納入金ヲ領收シタルトキハ出納官吏事務規程第二號書式(現行第四號書式)ノ收入證明書ヲ調製スヘキ規定ニ有之候處右現金領收ノ場合ニ於テハ可成納入者ヲシテ左記様式ノ納書ニ署名捺印ノ上差出サシメ收入官吏ニ於テ之ヲ保存スルコトニ爲致度候條部下收入官吏ヘ其旨御達相成度

納書(用紙半紙)

一金何程 納 書(用紙半紙)

但何々(數量及收入ノ事由其他計算ノ基ク處ヲ記入スヘシ)

右相納候也

年 月 日 住所 氏 名

收入官吏宛

六 審査、證明

○會計審査規程

大正二年六月十七日宮内省達第八號
 (改正) 大正六年宮内省達第一號、十一年同第三號、十三年同第三號、昭和四年同第三號

第一章 總 則

- 第一條 會計ノ審査ハ本規程ノ定ムル所ニ依リ之ヲ行フ
 - 第二條 帝室會計審査局ニ於テ審査ヲ行フヘキモノ左ノ如シ
 - 一 御資會計財本部及豫備品資金ノ計算並御資會計收支部ノ決算
- 第十二類 會計 五 出納官吏 六 審査證明

- 二 通常會計ノ決算
- 三 特別會計ノ決算
- 四 學事基金ノ計算
- 五 舊堂上華族保護資金ノ精算
- 六 土地物件ノ出納計算
- 七 法規ニ依リ特ニ帝室會計審査局ノ審査ニ付セラレタル事項
- 八 左ノ場合ニ於テハ審査會議ノ議決ヲ經ルコトヲ要ス
 - 一 帝室會計審査局官制第十二條ノ規定ニ依リ審査ノ成績ヲ上奏シ又ハ會計ニ關シ改正ヲ必要トスル事項ニ付キ意見ヲ上奏スルトキ

- 二 決算ノ計算書又ハ精算書ノ審査檢定ヲ爲ストキ
- 三 第二十一條ノ規定ニ依リ審査報告書ヲ提出スルトキ
- 四 第十六條ノ規定ニ依リ意見ヲ述フルトキ
- 五 第十一條及第二十五條ノ規定ニ依リ懲戒處分ヲ要求スルトキ
- 六 出納官吏ニ對スル審査判決ヲ爲ストキ
- 七 會計ノ審査ニ關スル細則ヲ定メ又ハ之ヲ改廢スルトキ
- 八 帝室會計審査局長官ニ於テ必要ト認メタルトキ
- 第四條 審査會議ハ帝室會計審査官ヲ以テ組織シ帝室會計審査局長官之ヲ統理ス但シ長官事故アルトキハ長官ノ指定シタル帝室會計審査官代ハリテ統理ノ事ヲ行フ
- 第五條 帝室會計審査局長官ハ帝室會計審査官ノ缺員其ノ他ノ事故ニ依リ必要ト認メタルトキハ帝室會計審査官補ヲシテ審査會議ニ參加セシムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ帝室會計審査官補ハ帝室會計審査官ト同一ノ權限ヲ有ス

第六條 審査會議ハ三人以上出席スルニ非サレハ會議ヲ開クコトヲ得ス

第七條 帝室會計審査官及帝室會計審査官補ハ會議ノ事項自己ノ父子兄弟ニ關係スルモノナルトキハ審査會議ニ出席スルコトヲ得ス

第八條 審査會議ノ議事ハ秘密トス

第九條 審査會議ノ議決ハ過半数ニ依ル可否同數ナルトキハ帝室會計審査局長官之ヲ決ス

第十條 審査會議ニ於テ議決シタル事項ハ之ヲ書面ニ作り帝室會計審査局長官及審査會議ニ出席シタル帝室會計審査官帝室會計審査官補之ニ署名捺印シ帝室會計審査局ニ保存スヘシ

第十一條 左ノ場合ニ於テハ帝室會計審査局長官ハ宮内大臣ニ具申シテ主管部局長官又ハ當該官吏ノ懲戒處分ヲ要求スルコトヲ得

一 帝室會計審査局官制第九條及第十條ノ求ニ對シ故ナク之ニ應スルコトヲ怠リタルトキ

二 會計上不合規ノ事項又ハ重大ナル過失アリタルトキ

三 會計上適法ナラスト認メ注意ヲ與ヘタルニ拘ラス仍之ヲ改メサルトキ

第十二條 帝室會計審査局長官ハ帝室會計審査局官制第九條及第十條ノ規定ニ依リ書類ノ提出、報告又ハ辯明ヲ求ムル場合ニ於テ特ニ期限ヲ定メテ之ヲ請求スルコトヲ得

第十三條 帝室會計審査局長官ハ必要ト認メタルトキハ何時ニテモ帝

室會計審査官又ハ帝室會計審査官補ヲシテ主管ノ部局又ハ其ノ所在ニ就キ會計ニ關スル書類、帳簿、計表及現金、地金銀、證券或土木工事其ノ他ノ事業ノ實況ヲ審査セシムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ主任官吏ノ立會ヲ必要ト認メタルトキハ主管部局長官ニ之ヲ請求スルコトヲ得

第十四條 (削除)

第十五條 第十三條ノ規定ニ依リ會計ノ實況ヲ審査スル場合ニ於テハ帝室會計審査局長官ハ其ノ旨ヲ主管部局長官ニ通知スヘシ

第十六條 帝室會計審査局長官ハ豫算ノ款、項、目ノ區分ヲ定メ又ハ豫算、決算其ノ他主要ナル會計書類ノ様式ヲ定ムル場合ニ付キ其ノ制定前通知ヲ受ケ意見ヲ述フルコトヲ得之カ改廢ノトキ亦同シ

第十七條 帝室會計審査局長官ハ會計ノ審査ニ關スル細則ヲ定ムルコトヲ得

第二章 決算ノ審査

第十八條 皇室會計令施行規則第五十一條ノ規定ニ依リ主管部局長官又ハ分任官ヨリ毎月收入支出ノ計算書ヲ同付シタルトキハ帝室會計審査局ハ豫算ニ基ツキ計算書ト證據書類ヲ對照シテ審査ヲ行フヘシ

第十九條 帝室會計審査局ニ於テ審査ヲ了シタル決算、計算及精算ハ毎年十一月三十日マテニ帝室會計審査局長官之ヲ宮内大臣ニ同付スヘシ

第二十條 帝室會計審査局長官ハ毎年十二月十日マテニ會計審査ノ成績ヲ上奏スヘシ

第二十一條 帝室會計審査局長官ハ審査報告書ヲ調製シテ之ヲ宮内大

臣ニ提出スヘシ

第二十二條 前條ノ規定ニ依リ調製スヘキ審査報告書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 決算、計算書及精算書ノ審査檢定ニ關スル情況

二 出納官吏ノ計算書ノ審査判決ニ關スル情況

三 第十三條及第四十條ノ規定ニ依リ實況審査ヲ行ヒタル情況

四 土地物件ノ出納計算ニ關スル審査ノ情況

第三章 出納官吏ノ審査

第二十三條 帝室會計審査局出納官吏ノ計算書ノ同付ヲ受ケタルトキハ證據書類ニ對照シテ審査ヲ行フヘシ

第二十四條 帝室會計審査局長官ハ出納官吏ニ對シ期限ヲ定メ推問書ヲ發シテ辯明ヲ爲サシメ又ハ必要ナル書類ノ提出ヲ求ムルコトヲ得

第二十五條 出納官吏計算書及證據書類ノ提出ヲ怠リ又ハ様式期限ヲ守ラサルトキ若ハ推問ニ對スル辯明ヲ怠リ又ハ必要ナル書類ノ提出ヲ爲ササルトキハ帝室會計審査局長官ハ宮内大臣ニ具申シテ懲戒處分ヲ要求スルコトヲ得

第二十六條 帝室會計審査局長官出納官吏ノ計算ヲ正當ナリト判決シタルトキハ所屬會計ノ主管部局長官ヲ經由シテ認可狀ヲ交付スヘシ

前項ノ認可狀ヲ交付シタルトキハ計算書ニ記載シタル事項ニ付キ當該出納官吏ノ責任ハ之ヲ解除セラレタルモノトス

第二十七條 帝室會計審査局長官出納官吏ノ計算ヲ正當ナラスト判決シタルトキハ其ノ旨ヲ宮内大臣ニ具申シテ處分ヲ要求スヘシ

第二十八條 出納官吏ニ對スル判決ニ付テハ認可狀ヲ交付シタル日又

ハ前條ノ規定ニ依リ宮内大臣ニ具申シタル日ヨリ起算シ五年以内ニ限り帝室會計審査局長官ハ當該出納官吏ノ請求アルトキ又ハ計算書ノ謬誤脱漏若ハ二重記載アルコトヲ發見シタルトキハ再審査ヲ行フコトヲ得但シ詐偽ノ證據ヲ發見シタル場合ニ於テハ五年ヲ經過シタル後ト雖仍再審査ヲ行フコトヲ妨グス

第二十九條 帝室會計審査局長官ハ出納官吏ニ對シ再審査ヲ行フ場合ニ於テハ其ノ事件ニ付キ初審ノ審査ニ主任タリシ者ヲシテ審査セシムルコトヲ得

第三十條 帝室會計審査局長官ハ出納官吏ニ對シ再審査ヲ行フ場合ニ於テハ其ノ旨ヲ宮内大臣ニ具申スヘシ

出納官吏ノ請求ニ因リ再審査ヲ行フ場合ニ於テハ其ノ旨ヲ所屬會計ノ主管部局長官ニ通知シ職權ヲ以テ再審査ヲ行フ場合ニ於テハ所屬會計ノ主管部局長官ヲ經由シテ其ノ旨ヲ當該出納官吏ニ通知スヘシ

第三十一條 再審ノ結果初審ノ判決ヲ正當トスルトキハ其ノ旨ヲ判決スヘシ此ノ場合ニ於テハ前ニ交付シタル認可狀ハ仍其ノ效力ヲ有ス

再審ノ結果初審ノ判決ノ一部又ハ全部ヲ變更セムトスルトキハ初審ノ判決全部ヲ取消シ更ニ判決ヲ爲スヘシ此ノ場合ニ於テハ前ニ交付シタル認可狀ハ其ノ效力ヲ失フ

第三十二條 再審ノ判決ニ對シテハ再ヒ審査判決ヲ爲スコトヲ得

第三十三條 帝室會計審査局長官ハ出納官吏ニ對スル公訴附帶ノ私訴ヲ提起シタル事項アルトキハ裁判所ノ判決執行ノ終ルマテ審査ヲ停

止スヘシ

第三十四條 出納官吏其ノ負擔ニ屬スル損失金ノ辨償ヲ爲シタルトキハ帝室會計審査局長官ハ所屬會計ノ主管部局長官ヲ經由シテ認可狀ヲ交付スヘシ

第三十五條 左ノ場合ニ於テハ所屬會計ノ主管部局長官ハ遲滞ナク其ノ旨ヲ帝室會計審査局長官ニ通知スヘシ

- 一 宮内大臣出納官吏ニ對シ損失金ノ辨償ヲ命シタルトキ
- 二 出納官吏其ノ保管ニ係ル現金、地金銀又ハ證券ヲ紛失シタルトキ
- 三 出納官吏ニ對シ公訴ニ附帶シテ私訴ヲ提起シタルトキ

第四章 物件ノ審査

第三十六條 皇室財産令ノ規定又ハ物品會計ニ關スル規程ニ依リ作成シタル土地物件ノ臺帳、帳簿及目錄ニ就キ帝室會計審査局ハ關係書類及現在額ヲ比照シテ審査ヲ行フヘシ

第三十七條 帝室會計審査局長官ハ必要ト認メタルトキハ主管部局長官ニ對シ土地物件ノ計算書ノ回付ヲ求ムルコトヲ得

第三十八條 帝室會計審査局ハ主管部局長官又ハ主任官吏ニ對シ何時ニテモ土地物件ノ臺帳、帳簿其ノ他ノ書類ノ閱覽ヲ求ムルコトヲ得

第三十九條 帝室會計審査局長官ハ土地ノ管理經營及物件ノ保管出納ニ關シ不明瞭又ハ不合規ノ件アルコトヲ認メタルトキハ主管部局長官又ハ主任官吏ニ對シ推問書ヲ發シテ答辯ヲ爲サシムヘシ

第四十條 帝室會計審査局長官ハ必要ト認メタルトキハ帝室會計審査官又ハ帝室會計審査官補ヲシテ土地及物件ノ所在ニ就キ其ノ管理及

保管ノ實況ヲ審査セシムルコトヲ得

第十三條第二項及第十五條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

附則

本達ハ大正三年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

○會計證明規程

昭和四年三月十五日帝室會計審査局長官改定 (改正) 昭和五年一月十五日

第一章 總則

第一條 會計審査ニ付テノ證明ハ別ニ定ムルモノヲ除クノ外本規程ニ依ル

第二條 皇室會計令施行規則第五十一條及第五十二條ノ規定ニ依リ計算書ヲ帝室會計審査局ニ回付スヘキ期限ハ各其ノ計算ノ月ノ翌月末日トス

一箇月間収入又ハ支出ナキトキ其ノ他前月分ノ計算ニ異動ナキトキハ前項ノ期限内ニ其ノ旨ヲ報告シ計算書ノ回付ヲ要セス但シ未到達證書ノ到達シタルモノニ付テハ其ノ部分ノ計算書ヲ調製シ證書ヲ添ヘ之ヲ回付スヘシ

第三條 計算書ハ其ノ字畫ヲ明瞭ニシ誤字脱字等アリタルトキハ朱ノ二線ヲ畫シテ其ノ一行ヲ抹消シ主任官吏之ニ捺印スヘシ

第四條 證明ノ爲提出スヘキ證書ハ受入濟通知書、拂込通知票、元加通知書、振替受入通知書、收入證明書、領收書、貯金控除ノ通知書、振替拂出通知書、仕拂證明書、請求書、契約書類其ノ他事實ヲ

認ムヘキ書類トス但シ特別ノ事項ニ付提出ヲ要スルモノハ各條ノ定ムル所ニ依ル

第五條 證書ハ原本トス但シ原本ヲ提出シ難キ場合ニ於テハ當該官吏ノ保證アル謄本ヲ以テ之ニ代用スルコトヲ得

第六條 證書ニハ收支ノ所由並計算ノ基ク所ヲ示スヘシ各條中特ニ證書ニ附記スヘキコトヲ指定シタル事項ニシテ複雑ニ互ルモノニ付テハ説明書又ハ仕譯書ヲ添附スヘシ計算書ノ備考ニ附記スヘキコトヲ指定シタル事項ニ付亦同シ

第七條 證書中外國語ヲ以テ記載シタルモノアルトキハ其ノ譯文ヲ外國貨幣ヲ以テ受拂ヲ爲シタルトキハ其ノ爲替相場及換算調書ヲ添附スヘシ但シ複雑ナラサルモノハ證書ニ附記シテ調書ヲ省略スルコトヲ得

第八條 收支ノ事項ニ付裁裁又ハ宮内大臣ノ令達、命令、認可若ハ決裁ヲ受ケタルトキハ之ニ關スル上申書、通牒其ノ他ノ關係書類ヲ提出スヘシ但シ帝室會計審査局長官ニ令達又ハ通牒スヘキ規定ナキモノニ付テハ俸給其ノ他繼續ノ賜與ニ關スルモノヲ除クノ外尙其ノ示達書類ヲモ提出スヘシ

會計處務規程第六十八條但書ノ規定ニ依リ仕拂ヲ爲シタルトキハ通牒其ノ他仕拂ノ基ク所ヲ認メ得ヘキ書類ヲ提出スヘシ

第九條 前條ノ書類ハ左ノ例ニ依リ之ヲ提出スヘシ

- 一 皇室會計令第二十二條第二項ノ規定ニ依ル移入、同令第四十一

條ノ規定ニ依ル繰替拂及皇室會計令施行規則第九十四條ノ規定ニ依ル各事項ニ付テハ勅裁、令達又ハ命令アリタルトキ當該主管部局長官遲滞ナク之ヲ提出スルコト

二 皇室會計令施行規則第十七條其ノ他法令ノ規定ニ依リ帝室會計審査局長官ニ通牒ヲ要スルモノニ付テハ其ノ通牒ニ之ヲ添附スルコト

三 御資會計財本部、豫備品資金、舊堂上華族保護資金及學事基金ノ計算又ハ精算ニ關スルモノハ次年八月三十一日マテニ提出スルコト

四 前各號ニ屬セサルモノハ當該計算書ニ添附スルコト

第十條 内藏頭豫算ノ令達ヲ受ケタルトキハ遲滞ナク通常會計ニ屬スル分任官又ハ配付官ノ提出シタル豫定計算書ノ謄本並分任又ハ配付セサル豫算金額ニ付豫定計算書ニ準シテ調製シタル書類ヲ提出スヘシ

特別會計ノ主管部局長官豫算ノ通牒ヲ受ケタルトキハ遲滞ナク其ノ豫定計算書及分任官ノ提出シタル豫定計算書ノ謄本ヲ提出スヘシ

第十一條 主管部局長官豫備金支出、目流用及定額繰越ニ付裁裁又ハ宮内大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ皇室會計令施行規則ノ規定ニ依ル通牒ニ添附シ各其ノ計算書ノ謄本ヲ提出スヘシ

第十二條 通常會計ノ分任官特別會計ノ主管部局長官及分任官ハ決算報告書ノ謄本、通常會計ノ主管部局長官ハ分任セサル部分ニ付決算報告書ニ準シテ調製シタル書類ヲ提出スヘシ其ノ期限ハ次年六月三十日トス

第十三條 主管部局長官、分任官又ハ配付官會計又ハ土地物件ノ管理經營ニ關シ細則又ハ取扱手續等ヲ定メタルトキハ遲滞ナク之ヲ報告スヘシ其ノ改廢ヲ爲シタルトキ亦同シ

前項ノ規定ハ皇室會計令施行規則第六條第四項ノ規定ニ依リ所部ノ官吏ヲシテ契約事項ヲ擔任セシムルトキ會計處務規程第一百五條ノ規定ニ依リ保證金代用證券ノ擔保價格ヲ定メタルトキ及出納官吏事務規程第四條ノ規定ニ依リ銀行ヲ指定シタル場合ニ之ヲ準用ス

第二章 收入支出

第十四條 皇室會計令施行規則第五十一條ノ規定ニ依リ調整スヘキ收入計算書ハ書式第一號支出計算書ハ書式第二號ニ依ル

第十五條 收入計算書ノ備考ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 科目違、過誤納金等ノ更正アリタルトキハ其ノ金額、事由、更正未了ニ係ルモノハ其ノ金額、事由並更正スヘキ年度、年月既往年度ノ收入未済金ヲ收入シ又ハ過年度ニ屬スル調定若ハ收入ヲ爲シタルトキハ當初所屬ノ年度、金額、事由
 - 三 調定高ヲ更正シタルトキハ其ノ金額、事由
- 最終計算書提出ノ後前項第一號ノ事項アルコトヲ發見シタルトキハ其ノ都度之ヲ報告スヘシ

第十六條 最終提出ノ收入計算書ニハ左ノ書類ヲ添附スヘシ

- 一 收入未済ノ金額ニ付テハ書式第三號ノ收入未済額明細書
 - 二 帝室林野局會計ノ計算書ニハ處分明細書
- 處分明細書ハ書式第四號ニ依リ無償ニ係ルモノヲモ併記シ且無償處分ニ付經何シタルモノアルトキハ其ノ書類ヲ添附スヘシ

第十八條 收入ノ證據書ニハ左ノ事項ヲ附記スヘシ但シ證據書ニ依リ其ノ事項明瞭ナル場合ハ此ノ限ニ在ラス

- 一 土地建物ノ貸付、木竹其ノ他産物ノ賣拂等ニ付テハ其ノ所在及納付期限
- 二 賠償金、追徴金、違約金又ハ保證金ノ收得ニ付テハ其ノ事由但シ收得ノ原因トナリタル事件ニ付收入アリタルトキハ其ノ證據書ニモ亦其ノ金額、年度、年月ヲ附記スヘシ
- 三 物件ノ賣却等ニシテ當初ノ契約ヲ變更シタルトキハ其ノ事由
- 四 隨意契約ヲ爲シタルトキハ其ノ事由
- 五 代金ノ後納又ハ分納ヲ許シタルトキハ其ノ事由

第十九條 支出計算書ノ備考ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 科目違、過誤拂金等ノ更正アリタルトキハ其ノ金額、事由、更正未了ニ係ルモノハ其ノ金額、事由並更正スヘキ年度、年月既往年度ニ屬スル支出アルトキハ當初所屬ノ年度、金額、事由
 - 二 過年度ニ屬スル支出アルトキハ當初所屬ノ年度、金額、事由
- 最終計算書提出ノ後前項第一號ノ事項アルコトヲ發見シタルトキハ其ノ都度之ヲ報告スヘシ

第二十條 最終提出ノ支出計算書ニハ左ノ書類ヲ添附スヘシ

- 一 貸付金ニ付テハ書式第六號ノ貸付金明細書
- 二 帝室林野局會計ノ計算書ニハ書式第七號ノ實行明細書
- 三 前拂ニ係ルモノニシテ事ノ完結ニ至ラサルトキハ其ノ事由及完結期限ヲ記載シタル調書但シ完結ノ時ニ至リ更ニ之ヲ報告スヘシ

第二十一條 支出ノ證據トシテ特ニ提出ヲ要スルモノノ左ノ如シ

第十二類 會計 六 審査、證明

三 通常會計及帝室林野局會計ノ收寄事業ニ係ル計算書ニハ書式第五號ノ事業明細書

第十七條 收入ノ證據トシテ特ニ提出ヲ要スルモノノ左ノ如シ

- 一 預金利子ニ付テハ預先、預入及引出年月日、期間、積數、利子歩合等ヲ記シタル仕譯書、株券利賦ニ付テハ當該會社ノ營業報告書類、保證金ノ收得ニ付換價處分ヲ爲シタルトキハ其ノ額末ヲ認ムヘキ書類

二 賣拂代、貸付料、貸付金ノ返納等ニ付免除又ハ延期シタルトキ其ノ他調定高ニ對シ異動ヲ生シタルトキハ其ノ關係書類

三 競争入札ニ付シタル場合ニ於テハ一切ノ關係書類但シ前ニ競争ニ付シタルトキノ豫定價格ヲ變更シテ新ニ競争ニ付シタルモノニ付テハ前回ノ豫定價格調書及變更事由書、無効ト爲シタル入札書ニハ其ノ事由ヲ附記シ皇室會計令施行規則第七條乃至第一百九條ノ規定ニ依リ競争人ヲ定メタルトキハ其ノ事實ヲ詳記スヘシ

四 競争入札ノ結果再入札ニ付シ若ハ隨意契約ヲ爲シ又ハ入札ヲ取消シ更ニ之ヲ執行シタルトキハ前入札ニ關スル前號規定ノ書類

五 雜賣ニ付シタル場合ニ於テハ雜賣施行ノ狀況ヲ認ムヘキ書類又ハ受託者ノ報告書其ノ他ノ關係書類

六 御資會計收支部ノ借入金ニ付テハ其ノ利子歩合、借入先及返還年度等ヲ認ムヘキ書類

前項第三號及第五號ノ書類中豫定價格調書ニハ計算ノ基ク所ヲ示スヘシ

一 旅費ノ精算ニ付テハ旅行ノ用務、目的地、路程及年月日其ノ他必要ノ事項ヲ記載シタル經歷書但シ已ムコトヲ得サル事由ニ依リ滞在シ、迂路ヲ經過シ又ハ實費拂ヲ爲シ若ハ定額ヲ増減シタルトキハ其ノ事由ヲ附記スヘシ

二 他ノ官廳ノ用務又ハ旅費支出ノ會計若ハ科目ヲ異ニスル用務ヲ兼テ旅行シタルモノニ付テハ其ノ間ノ經過日數及路程ヲ朱書セシムヘシ私事旅行ト關聯スルトキ亦同シ

三 工事費ニ付テハ最初支出ノ月ニ於テ設計書、仕様書、圖面其ノ他關係書類、設計ヲ變更シタルトキハ變更シタル月ニ於テ其ノ關係書類

總額三千圓以上ノ工事ニシテ竣功シタルトキハ竣功報告書及竣功検査ニ關スル書類但シ竣功検査書署名官ニ於テ親ラ臨檢セサルトキハ之ヲ認定シタル事由ヲ記載スヘシ

三 總額一萬圓以上ノ直營工事ニ付テハ其ノ最終支出ノ月ニ於テ書式第八號ニ依リ調整シタル竣功明細書但シ二箇年度以上ニ亙ルモノハ當該年度内ニ於ケル既済部分ノ竣功明細書

二 箇年度以上ニ亙ル工事ノ竣功明細書ニシテ帝室會計審査局ノ承認ヲ經タルモノハ最終年度ニ於テ之ヲ一括シテ提出スルコトヲ得

總額三千圓以上一萬圓未満ノ直營工事費ニシテ數口ニ仕拂ヲ爲シタルモノニ付テハ其ノ金額、費途、年度、年月ヲ記載シタル内譯書ヲ最後ノ仕拂證書ニ添附スヘシ但シ殘存品アルトキハ其ノ數量及價格ヲ附記スヘシ

四 工事又ハ物件ノ製造ニシテ其ノ豫算ヨリ代價、賃金ヲ支辨セサ

ル材料、勞力ヲ使用シタルトキハ其ノ種類及價格ヲ記載シタル明細書但シ複雑ナラサルモノハ之ヲ證憑書ニ附記スルコトヲ得

五 勞力賃ノ仕拂ニ付テハ出面及所要ノ目的ヲ認ムヘキ書類

六 前拂ヲ爲シ又ハ請負ノ完成前若ハ物件ノ完納前ニ仕拂ヲ爲シタルモノニ付テハ會計處務規程第七十五條、第七十六條ノ規定ニ依リ調製シタル事由書又ハ調査書

第二十二條 支出ノ證憑書ニハ左ノ事項ヲ附記スヘシ但シ證憑書ニ依リ其ノ事項明瞭ナル場合ハ此ノ限ニ在ラス

一 仕拂證明書ニハ領收證ヲ徵スルコト能ハサル事由

二 俸給其ノ他一定ノ給與ニシテ給額ニ異動ヲ生シタルモノ又ハ規定ノ期日ニ仕拂ハサルモノハ其ノ事由

三 物件ノ購入又ハ製造ニ付テハ所要ノ目的、註文、納入及物品出納簿登記ノ年月日、土地建物ノ購入ニ付テハ臺帳又ハ帳簿ニ登記シタル年月日

四 工事又ハ造林事業ノ請負ニ付テハ其ノ期限及起工、竣工ノ年月日

五 隨意契約ヲ爲シタルトキ又ハ前拂ヲ爲シタルトキハ其ノ事由但シ前拂ニ付テハ事項完結ノ時其ノ旨ヲ報告スヘシ

六 缺損ヲ補填シタルトキハ其ノ事由

七 工事ノ請負又ハ物件ノ購入等ニシテ當初ノ契約ヲ變更シタルトキハ其ノ事由

八 工事ノ請負又ハ物件ノ購入等ニ關シ賠償金、追徴金、違約金若ハ保證金ヲ取得シタルトキハ其ノ金額、年度、年月

三 缺損補填ヲ受ケタルトキハ其ノ金額、事由

四 過誤納金ノ發見又ハ科目違、過誤拂金ノ更正アリタルトキハ其ノ金額、事由、更正未了ニ係ルモノハ其ノ金額、事由並更正スヘキ年度、年月

五 過年度ニ屬スル仕拂ヲ爲シタルトキハ當初所屬ノ年度、金額、事由

六 歳入歳出外ニ屬スル現金又ハ證券ヲ拂出シタルトキハ還付、收入金ニ振替、内藏頭別口當座預金ニ拂込、内藏頭通知預金ニ拂込等ノ區別

最終計算書提出ノ後前項第四號ノ事項アルコトヲ發見シタルトキハ其ノ都度之ヲ報告スヘシ

第二十七條ノ二 收入官吏ノ取扱ニ係ル歳入歳出外ニ屬スル現金若ハ有價證券ニシテ歳入歳出ニ關スル出納閉鎖ノ期ニ至リ尙拂出ヲ了セサルモノアルトキハ銀行ニ預入レ又ハ保護預ト爲シタルモノニ付テハ預入銀行ノ現在額證明書、郵便貯金ト爲シ又ハ收入官吏自ラ之ヲ保管スルモノニ付テハ所屬ノ主管課局長官又ハ分任官ノ現在額證明書ヲ當該出納計算書ニ添附スヘシ

前項ノ場合ニ於テ證明書ノ金額中他ノ年度ニ屬スルモノアルトキハ其ノ金額事由ヲ附記スヘシ

第二十八條 現金前渡官吏ノ仕拂ニ付テハ第二十一條乃至第二十三條ノ規定ヲ準用ス

第二十九條 地金銀有價證券出納官吏受拂ヲ爲シタルトキハ證憑書トシテ受入票又ハ拂出票ヲ提出スヘシ

第二十三條 第十七條第一項第三號第四號及同條第二項ノ規定ハ購入及請負ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二十四條 主管部局長官又ハ分任官入札又ハ契約保證金若ハ擔保ノ受拂ヲ爲シタルトキハ之ニ關スル明細書ヲ調製シ翌月末日マテニ之ヲ提出スヘシ

配付官入札又ハ契約保證金ノ受拂ヲ爲シタルトキハ之ニ關スル明細書ヲ調製シ當該主管部局長官ヲ經テ翌月末日マテニ之ヲ提出スヘシ

前二項ノ受拂明細書ハ書式第九號ニ依リ所部ノ官吏ノ擔任ニ係ルモノヲモ其ノ計算ニ併合シ保證金又ハ擔保ヲ提供セシメタル事件ノ所屬會計及歳入、歳出ノ區別ニ從ヒ各別冊ニ調製スヘシ

第三章 出納官吏

第二十五條 皇室會計令施行規則第五十二條ノ規定ニ依リ調製スヘキ出納計算書ハ書式第十號乃至第十二號ニ依ル

第二十六條 出納官吏交替ノ月ニ於テハ其ノ取扱ヒタル計算ニ付各計算書ヲ調製スヘシ

前項ノ規定ハ出納官吏死亡ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二十七條 出納計算書ノ備考ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 保管ノ現金、地金銀、證券ヲ紛失シタルトキハ其ノ金額、事由、宮内大臣ヨリ辨償ヲ命セラレタルトキハ其ノ金額

二 保管スル現金ヲ郵便貯金ト爲シ又ハ銀行ニ預入レタルトキハ其ノ金額、預先、預入及拂戻ノ年月日、預金ニシテ利子アルモノハ其ノ利率、證券ノ保護預ヲ爲シタルトキハ其ノ預先及額面若ハ券面額ノ區別

第三十條 皇室會計令第九十二條ノ規定ニ依リ檢査ヲ受ケタルトキハ出納計算書ニ其ノ檢定書ヲ添附スヘシ

第三十一條 本章ノ規定ハ出納官吏ノ代理官及出納員ニ第二十五條、第二十六條、第二十七條第一項第一號、第二十九條及第三十條ノ規定ハ學事基金ニ屬スル有價證券ノ出納官吏及大正二年訓令第四十號ノ規定ニ依リ命セラレタル有價證券ノ取扱主任ニ之ヲ準用ス

第四章 御資會計財本部、豫備品資金、舊堂上華族保護資金及學事基金

第三十二條 御資會計財本部、豫備品資金、舊堂上華族保護資金及學事基金ノ計算又ハ精算ニ關スル證憑書ハ次年八月三十一日マテニ之ヲ提出スヘシ其ノ特ニ提出ヲ要スルモノ左ノ如シ

一 財本、元資又ハ基金ノ轉換ニ付テハ其ノ相場ヲ認ムヘキ書類、公債、社債又ハ株式ノ引受ニ付テハ募集書類、報告書類、定款、會社ノ合併、減資及清算等ニ付テハ其ノ報告書類

二 舊堂上華族保護資金ノ貸付ニ付テハ願書、請書、舊堂上華族保護資金調査委員會ノ決議書類、償還金ノ猶豫ニ付テハ其ノ事由ヲ認ムヘキ書類

三 舊堂上華族保護資金ノ收入ニ付テハ第十七條第一項第一號ノ書類、其ノ支出又ハ分賜ニ付テハ舊堂上華族保護資金令施行規則第七條、第十二條、第十四條及第十八條ノ規定ニ依リ調製シタル人名書、名簿、通牒

第二章ノ規定ハ豫備品資金ノ計算ニ之ヲ準用ス

第三十三條 舊堂上華族保護資金ノ精算書ニハ書式第六號ニ準シテ調

製シタル貸付金明細書ヲ添附スヘシ但シ種別欄ニハ貸付利率ノ同キ人名ヲ順次ニ掲ケ其ノ利率ノ異ナル毎ニ計ヲ附スヘシ

第三十四條 御資會計財本部、舊堂上華族保護資金及學事基金ニ屬スル登錄國債又ハ有價證券ノ異動アリタルトキハ内藏頭ハ其ノ翌月中ニ之ヲ報告スヘシ

前項ノ規定ハ信託又ハ保護預ヲ爲シタル有價證券ノ増減アリタル場合ニ之ヲ準用ス

第五章 現金管理

第三十五條 特別預金銀行、送金取扱銀行又ハ保護預ヲ爲スヘキ銀行ノ指定アリタルトキハ内藏頭ハ遲滞ナク之ヲ報告スヘシ

第三十六條 内藏頭ハ會計處務規程第百四十九條ノ規定ニ依リ調整シタル毎月末日現在原簿計算表ノ謄本ヲ提出スヘシ其ノ期限ハ翌月末日トス

前項ノ謄本ニハ其ノ現金及預金ニ付預先及金額ノ内譯ヲ認ムヘキ調書ヲ添附シ同送金ニ付テハ其ノ事由ヲ説明スヘシ

第六章 雜則

第三十七條 證憑書ハ各目ニ區分シ細分ノ順序ニ依リ之ヲ編纂シ年度、月、部局名、枚數並目、細分及領收證書未到達ノ金額ヲ表紙ニ記載シ出納官吏ニ在リテハ尙所屬ノ主管部局長官又ハ分任官及自己ノ官職氏名ヲ記載スヘシ但シ各目ノ枚數僅少ナルトキハ合冊ト爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ各目仕譯書ヲ添附スヘシ

通常會計配付官ノ豫算内ニ屬スル收入支出ノ證憑書ハ配付官毎ニ別冊ニ編纂シ且表紙ニ其ノ官職氏名ヲ朱書スヘシ

第三十八條 證憑書ハ帝室會計審査局ノ承認ヲ經テ其ノ返還ヲ受クルコトヲ得

返還承認済ノ書類、概算拂及其ノ精算ニ關スルモノ並未到達書類ノ到達シタルモノハ各之ヲ別冊ニ編纂シ且表紙ニ其ノ書類ノ種目ヲ朱書スヘシ

第三十九條 證憑書ニシテ各目、各細分ニ分綴シ難キモノアルトキハ之ヲ編入セザル部分ニ於テ其ノ編入セル位置ヲ指示シ他ノ證明上既ニ提出シタルモノアルトキハ其ノ旨ヲ相當ノ位置ニ記載スヘシ

第四十條 款、項、目ノ區分ナキモノノ證憑書ハ相當ノ順序ニ依リ編纂スヘシ

附則

本規程ハ昭和四年一月以降ノ計算ニ付之ヲ適用ス但シ昭和三年十二月三十一日以前ニ發シタル納入告知書又ハ納付書ニ依リ同四年一月一日以後ニ納入シタル收入ノ證明ニ付テハ仍從前ノ規定ニ依ル

金庫ニ關スル報告書及明細書ハ其ノ存續期間ノ分ニ付從前ノ規定ニ依リ之ヲ提出スヘシ

(書式省略 現行官内省法規集ニ掲載アリ)

○歳入歳出外現金又ハ證券ノ現在額證明ニ關スル件(要旨)

昭和五年三月三日監第 九九號ノ三次長通牒

會計證明規程第二十七條ノ二ノ規定ニ依リ當該計算書ニ添附スヘキ預入銀行ノ現在額證明書ハ左記ノ様式ニ據ラレ度

追テ日本銀行及北海道銀行ニ對シテハ内藏頭ヨリ、長官指定銀行ニ對シテハ長官ヨリ右手續方ニ付照會濟ニ候

一、日本銀行又ハ北海道銀行ニ保護預中ニ係ルモノ

(注意、日本銀行又ハ北海道銀行ニ預入中ノ現金ニ付テハ證明書ノ作製ヲ要セズ)

記

何銀行 御中

官職 氏名 印

預入銀行

主務者 證印

認主務者印

何部局所

收入官吏 官職 氏名

一金 何 程

但シ昭和 年三月末日現在披封保護預證券額面額

右御確認ノ上ハ御證印御返送相成度候

昭和 年 月 日

二、長官指定銀行ニ預入中ノ現金ニ係ルモノ

記

何銀行 御中

官職 氏名 印

預入銀行

主務者 證印

認主務者印

何部局所

收入官吏 官職 氏名

第十二類 會計 六 審査、證明

一金 何 程

但シ昭和 年三月末日預金現在高

右御確認ノ上ハ御證印御返送相成度候

昭和 年 月 日

記

何銀行 御中

官職 氏名 印

預入銀行

主務者 證印

認主務者印

何部局所

收入官吏 官職 氏名

三、長官指定銀行ニ保護預中ノ證券ニ係ルモノ

一金 何 程

但シ昭和 年三月末日現在披封保護預證券額面總額

右御確認ノ上ハ御證印御返送相成度候

昭和 年 月 日

記

何銀行 御中

官職 氏名 印

預入銀行

主務者 證印

認主務者印

何部局所

收入官吏 官職 氏名

右確認候也

○土地増減計算書提出ニ關スル件

大正四年三月十七日審發第六七號帝室會計審査局長官ヨリ長官へ通牒

(改正) 昭和五年一月九日審發第四號

自今御所管ニ係ル土地ニ關シ左記各項ニ依リ毎年一月一日ヨリ十二月三十一日マテノ増減計算書ヲ調製シ翌年三月三十一日マテニ御提出相成度候

- 一、土地増減計算書ハ別冊書式及記載例ニ從ヒ調製セラルヘキ事
- 二、記載例第五項ノ賜與及交換ニ付テハ宮内大臣ノ命令書又ハ之ニ代ルヘキ書類ヲ添附セラルヘキ事
- 三、大正三年度分ノ増減ニ付テハ四年五月三十一日マテニ提出セラルヘキ事
- 四、大正四年度以後前年度ノ計算ニ對シ異動ナキトキハ計算書ノ提出ヲ要セス其ノ旨報告セラルヘキ事

土地増減計算書記載例

- 一、摘要欄ニ於テハ林野ノ經營ニ關スル土地ハ之ヲ直轄地及各支局毎ニ大別シ更ニ世傳御料普通御料ノ區別ニ從ヒ廳舎及官舎敷地ト其ノ他トニ細別シ林野ノ經營ニ關セサル土地ハ現ニ管理スル部局毎ニ大別シ世傳御料普通御料ノ種別ヲ示スヘシ
- 二、土地ノ増減ハ臺帳又ハ帳簿ニ登載濟ナルト否トヲ問ハス購入、編

- 入、賣却、賜與、亡失及交換其ノ他管理ニ屬シ又ハ之ヲ離レタル事實ニ從ヒ各其ノ原由ヲ區別シテ記載スヘシ但シ臺帳又ハ帳簿ニ未タ登載セサルモノハ之ヲ朱書スルヲ要ス
- 三、土地ノ計算ハ實測面積ニ依リ實測ヲ了ラサルモノハ從來ノ臺帳面積ニ依ル但シ備考其ノ他適當ノ欄ニ「實」又ハ「臺」ノ符合ヲ附シテ之ヲ區別スルヲ要ス
- 四、土地ノ價格ハ臺帳又ハ帳簿ニ依ル但シ其ノ登載ヲ了ラサルモノハ購入又ハ交換等ノ價格ニ依ル
- 五、土地ノ賜與、交換又ハ亡失ニ付テハ月日、價格及事由ヲ備考ニ附記スヘシ

何部局長官官職氏名印

大正 年 月 日

帝室會計審査局長官宛

一、用紙ハ摺沙引厚質ノ美濃紙ニツ折トシ曲尺約一寸ノ綴代ヲ存スヘキモノトス

大正何年度

土地増減計算書

添付書類何冊何枚

部局名

(書式)

Table with multiple columns and rows for land increase/decrease calculation, including headers for department names and document counts.

Vertical text on the left side of the right page, likely a continuation of the form or a separate section of text.

○土庫ノ工務部所屬指書出

Vertical text on the left side of the left page, possibly a page number or reference.

Vertical text on the right side of the left page, continuing the form or providing additional details.

六百八十

○土地ノ工作物増減計算書提出ニ關スル件

大正四年三月十七日審發第六八號帝室會計審査局長官ヨリ長官ヘ通牒

自今御所管ニ係ル土地ノ工作物ニ關シ左記各項ニ依リ毎年一月一日ヨリ十二月三十一日マテノ増減計算書ヲ調製シ翌年三月三十一日マテニ御提出相成度候

- 一 工作物増減計算書ハ臺帳又ハ帳簿ニ記載セル建物及附屬建設物其ノ他特ニ指定スルモノニ付キ別冊書式及記載例ニ從ヒ調製セラレヘキ事
 - 二 記載例第四項ノ賜與ニ付テハ宮内大臣ノ命令書又ハ之ニ代ルヘキ書類ヲ添附セラレヘキ事
 - 三 大正三年度ノ増減ニ付テハ四年五月三十一日マテニ提出セラレヘキ事
 - 四 大正四年度以後前年度ノ計算ニ對シ異動ナキトキハ計算書ノ提出ヲ要セス其ノ旨報告セラレヘキ事
- 工作物増減計算書記載例
- 一 摘要欄ニ於テハ特ニ指定スルモノヲ除クノ外土地ノ工作物ヲ宮城、京都皇宮、某御所、某離宮、某御用邸、某廳舍、某官舍又ハ某陵、某墓等ニ大別シ家屋ニ在リテハ各名目毎ニ區別シ更ニ之ヲ層數並材質ニ區分シテ每棟之ヲ列記シ附屬建設物ニ在リテハ各名目毎ニ

- 之ヲ區別シテ記載スヘキモノトス但シ世傳御料ニ付テハ其ノ旨ヲ附記スルヲ要ス
- 二 工作物ノ増減ハ新設、増設、賣却、賜與、取毀其ノ他管理ニ屬シ又ハ之ヲ離レタル原由ニ隨ヒ之ヲ區別シテ記載スヘキモノトス
- 三 工作物ノ價格ハ臺帳又ハ帳簿ニ依ルヘキモノトス
- 四 工作物ノ賜與ニ付テハ月日、價格及事由ヲ備考ニ附記スヘキモノトス

何部局長官官職氏名印

大正 年 月 日

帝室會計審査局長官宛

大正何年度

工作物増減計算書

添付書類何冊何枚

部 局 名

一、用紙ハ攀沙引厚質ノ美濃紙ニツ折トシ曲尺約一寸ノ
綴代ヲ存スヘキモノトス

(書式)

○物品出納計算書提出ニ關スル件

大正四年三月十七日第七〇一
號審査局長官ヨリ長官へ通牒

自今御所管ニ係ル物品ニ關シ左記各項ニ依リ毎年一月一日ヨリ十二月
三十一日マテノ出納計算書ヲ調製シ翌年三月三十一日マテニ御提出相
成度(下略)

●収入支出證明ニ關スル件

大正三年三月二十四日第一二四七號主事ヨリ各
支廳長各出張所長(箱根、日光ヲ除ク)へ通牒

- 一 収入支出證明上ニ關シ左記ノ事項帝室會計審査局ト協議濟ニ候條右ニ依リ御處理相成度
- 二 領收證書ニ支拂ノ所由並計算ノ基礎ヲ詳悉セルモノニ限り其ノ請求書ハ審査局ノ指定ヲ須チ提出スルコト
- 三 注文傳票連續ノ請書ハ前項ニ拘ラス總テ提出ヲ要スルコト
- 四 證明規程第八條三項ニ依リ提出書類ハ長官ノ認許又ハ指令ヲ受ケタル經路ヲ明ニスルニ直接關係アル一切ノ書類タルコト
- 五 土地貸下ニ係ル請書ニシテ一定ノ條件ニ依ルモノハ審査局ノ指定ヲ須チ提出スルコト

●會計ノ證明方ニ關スル件

大正五年十月二十七日第二七六三號
主事ヨリ各支局長、事務所長へ通牒

- 一 概算拂ニ係ル旅費ニシテ其月ニ於テ精算ノ決定シタルモノハ從來本拂トシテ取扱支出證明相成候處自今ハ之ヲ本拂ノ取扱トセス概算拂ノ精算トシテ整理ヲ爲シ證明相成度
- 二 會計證明規程第十號書式ノ收入金出納計算書及同第十一號書式ノ前渡金出納計算書ノ證明文中何月分ノ下自何月日至今何月日ト記載例ナルニ其之ヲ記載セスシテ提出ノ向有之差支候條自今ハ各月分共必ス右記載候様御部下關係ノ職員へ御示達相成度

●證憑書類ニ複寫版使用方ノ件

大正三年三月二十四日第一二四
號主事ヨリ地方部局長へ通牒

収入支出證明上提出ニ係ル證憑書類中複寫版ヲ使用シタルモノニシテ赤青等ノ有色ニ係ル分ハ字體往々鮮明ヲ缺ケルモノ有之候ニ付自今黒色ノ外ハ使用セサル様致度

第十三類 附 錄

○請願令

大正六年四月四日 勅令第三十七號

- 第一條 請願ハ法律勅令ニ別段ノ規定アルモノヲ除クノ外本令ニ依リ之ヲ爲スヘシ
- 第二條 請願ハ文書ヲ以テ之ヲ爲スヘシ
請願書ニハ侮辱誹毀ニ涉リ又ハ秩序風俗ヲ紊ル文辭ヲ用ウルコトヲ得ス
- 第三條 請願書ノ文字ハ端正鮮明ナルコトヲ要ス
- 第四條 請願書ニハ請願ノ要旨、理由、年月日、請願者ノ族稱、職業、住所、年齢ヲ記載シ請願者各自之ニ署名捺印スヘシ
- 第五條 法人請願者ナルトキハ其ノ名稱及住所ヲ記載シ法定ノ代表者各自請願書ニ署名捺印スヘシ
- 第六條 法人ハ其ノ目的ノ遂行ニ關係アル事項ニ非サレハ請願ヲ爲スコトヲ得ス
- 第七條 未成年者及禁治産者ノ請願ハ其ノ法定代理人ニ於テモ之ヲ爲スコトヲ得
- 前項ノ場合ニ於テハ請願書ニ代理ノ事由及法定代理人ノ族稱、職業、住所、年齢ヲ記載シ法定代理人之ニ署名捺印スヘシ
- 第八條 署名スルコト能ハサル者ハ他人ヲシテ代署セシムルコトヲ得

此ノ場合ニ於テハ代署者請願書ニ其ノ事由ヲ附記シ且其ノ族稱、職業、住所、年齢ヲ記載シ之ニ署名捺印スヘシ

- 第九條 請願ハ第七條ノ場合ヲ除クノ外代理人ニ依リテ之ヲ爲スコトヲ得ス
- 第十條 天皇ニ奉呈スル請願書ハ封皮ニ請願ノ二字ヲ朱書シ内大臣府ニ宛テ其ノ他ノ請願書ハ請願ノ事項ニ付職權ヲ有スル官公署ニ宛テ郵便ヲ以テ差出スヘシ
- 第十一條 左ニ掲クル事項ニ付テハ請願ヲ爲スコトヲ得ス
一 皇室典範及帝國憲法ノ變更ニ關スル事項
二 裁判ニ干預スル事項
- 第十二條 相當ノ敬禮ヲ守ラス又ハ本令ノ規定ニ違反スル請願書ハ之ヲ却下ス但シ官公署ニ對スル請願書ハ第三條乃至第五條、第七條第二項又ハ第八條ノ規定ニ違反スルモノ之ヲ却下セサルコトヲ得
- 第十三條 請願ニ對シテハ指令ヲ與ヘス
- 第十四條 天皇ニ奉呈スル請願書ハ内大臣奏聞シ旨ヲ奉シテ之ヲ處理ス
- 第十五條 請願ニ關シ官公署ノ職員ニ強テ面接ヲ求メタル者ハ二月以下ノ禁錮若ハ五十圓以下ノ罰金又ハ拘留若ハ科料ニ處ス
二人以上共ニ前項ノ罪ヲ犯シタルトキハ六月以下ノ禁錮又ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス
- 第十六條 行幸ノ際沿道又ハ行幸地ニ於テ直願ヲ爲サムトシタル者ハ一年以下ノ懲役ニ處ス行啓ノ際沿道又ハ行啓地ニ於テ直願ヲ爲サムトシタル者亦同シ

第十七條 請願ヲ爲サシムル爲他人ヲ誘惑若ハ煽動シ又ハ名義ノ何タルヲ問ハス請願ニ關スル運動ノ爲金錢其ノ他ノ利益ヲ收受シ、要求シ若ハ其ノ收受ヲ約束シタル者ハ六月以下ノ懲役又ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

○森林法

明治四十年四月二十二日法律第四十三號

(改正) 明治四十四年法律第七十五號

第一章 總 則

第一條 森林ハ其ノ所有者ニ依リ之ヲ分チテ御料林、國有林、公有林、社寺有林及私有林トス

前項ノ種別ニ依リ難キ森林ニ關シテハ命令ノ定ムル所ニ依リ本法ヲ適用ス

第二條 森林ノ立木竹ヲ所有スル爲地上權、賃借權其ノ他土地ニ關シ使用又ハ收益ヲ爲ス權利ヲ有スル者アルトキハ其ノ權利者ヲ以テ本法ニ依ル森林所有者ト看做ス

前項ノ權利二箇以上同一ノ土地ノ上ニ存在スル場合ニ於テハ最後ニ設定セラレタル權利ヲ有スル者ヲ以テ前項ノ森林所有者トス

第三條 本法ニ於テ開墾ト稱スルハ地租條例ニ規定スルモノノ外燒畑、切替畑其ノ他土地ノ形質ヲ變更スル行爲ヲ謂フ

第四條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ規定シタル森林所有者、森林立木竹所有者又ハ土地ノ所有者若ハ占有者ノ權利義務ハ森林若ハ森林立木竹又ハ土地ノ所有權若ハ占有權ト共ニ其ノ承繼人ニ移轉

第十一條 前條第二項ニ依リ造林ノ命令ヲ受ケタル者造林ヲ怠リタルトキハ行政官廳ニ於テ自ラ義務者ノ爲スヘキ行爲ヲ爲シ又ハ公共團體ヲシテ之ヲ爲サシムルコトヲ得

前項造林ニ要シタル費用ハ行政官廳ニ於テ國稅徵收法ノ例ニ依リ之ヲ徵收スルコトヲ得

第十二條 本法施行以前ヨリ荒廢ニ屬シタル森林ニ付新ニ造林シタルトキハ其ノ納稅義務者ノ申請ニ依リ其ノ造林シタル部分ニ限リ三十年以内地租ヲ免スルコトヲ得

前項ノ規定ハ原野、山岳又ハ荒蕪地ニ新ニ造林シタル場合ニ之ヲ準用ス

府縣市町村其ノ他ノ公共團體ハ前二項ニ依リ地租ヲ免セラレタル土地ニ對シ租稅其ノ他ノ公課ヲ課スルコトヲ得

第十三條 公有林、社寺有林又ハ私有林ニ付地方長官ハ土地ノ狀況ニ依リ箇所及期間ヲ指定シ落葉、落枝、柴草、土石、樹根、草根、切芝ノ採取若ハ採掘ニ關スル制限又ハ禁止ヲ爲スコトヲ得

第十四條 主務大臣ハ左ニ掲グル場合ニ於テ森林ヲ保安林ニ編入スルコトヲ得

- 一 土砂ノ墮崩、流出ノ防備ノ爲必要ナルトキ
- 二 飛砂ノ防備ノ爲必要ナルトキ
- 三 水害、風害、潮害ノ防備ノ爲必要ナルトキ
- 四 類雪又ハ墜石ニ因ル危險ノ防止ノ爲必要ナルトキ
- 五 水源涵養ノ爲必要ナルトキ

第五條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ依リ爲シタル手續其ノ他ノ行爲ハ森林所有者、森林立木竹所有者又ハ土地ノ所有者若ハ占有者ノ承繼人ニ對シテモ其ノ效力ヲ有ス

第六條 民法第二百五十六條ノ規定ハ共有ノ森林ニ之ヲ適用セス但シ各共有者持分ノ價格ニ從ヒ其ノ過半數ヲ以テ分割ノ請求ヲ爲スコトヲ妨ケス

第七條 公園、社寺境内及命令ヲ以テ定ムル土地ニ付テハ本法ヲ適用セス但シ命令ニ別段ノ規定アルトキハ此ノ限ニ在ラス

第八條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ依リ書類ヲ送付スヘキ場合ニ於テ送付ヲ爲スコト能ハサルトキハ官報又ハ行政廳慣行ノ公布式ヲ以テ之ヲ公示シ其ノ公示ノ日ヨリ三十日ヲ經過シタルトキハ其ノ末日ニ於テ送付アリタルモノト看做ス

第九條 地方長官ニ於テ必要アリト認ムルトキハ公共團體又ハ社寺ノ代表者ヲシテ森林又ハ森林トシテ管理スヘキ土地ニ付施業案又ハ施業要領ヲ定メ其ノ認可ヲ受ケシムルコトヲ得

第十條 公有林、社寺有林又ハ私有林ニシテ荒廢ノ虞アルトキハ地方長官ニ於テ施業ノ方法ヲ指定スルコトヲ得

前項指定ノ方法ニ違反シ伐木ヲ爲シタル者ニハ地方長官其ノ伐採ヲ停止シ伐木跡地ニ造林ヲ命スルコトヲ得

第二十五條 第二項ノ規定ハ前二項ノ場合ニ之ヲ準用ス

六 魚附ノ爲必要ナルトキ

七 航行ノ目標ノ爲必要ナルトキ

八 公衆ノ衛生ノ爲必要ナルトキ

九 社寺、名所又ハ舊跡ノ風致ノ爲必要ナルトキ

第十五條 主務大臣ハ公益上必要アリト認ムルトキ又ハ保安林トシテ存置スルノ必要ナシト認ムルトキハ保安林ヲ解除スルコトヲ得

第十六條 保安林ノ編入解除ハ其ノ森林所在ノ府縣市町村又ハ之ニ準スヘキ者其ノ他直接利害ノ關係ヲ有スル者ヨリ地方長官ヲ經由シ主務大臣ニ申請スルコトヲ得

前項ノ申請ニ係ル森林ニ付不編入又ハ不解除ノ處分アリタルトキハ實地ノ狀況ニ著シキ變更ヲ生シタル場合ニ非サレハ同一理由ニ依リ再ヒ之ヲ申請スルコトヲ得

第十七條 保安林ノ編入解除ノ申請アリタル場合ニ於テ前條第一項ノ條件ヲ具備セス又ハ同條第二項ノ規定ニ違反シタルモノト認ムルトキハ地方長官ハ申請書ヲ却下スルコトヲ得

第十八條 保安林ノ編入解除ヲ爲サムルトキ又ハ地方長官其ノ申請ヲ受理シタルトキハ地方長官ニ於テ其ノ旨ヲ森林所有者、土地所有者其ノ他土地ニ付登記シタル權利ヲ有スル者ニ通知シ且慣行ノ公布式ヲ以テ之ヲ告示シ森林所在ノ市町村役場ニ之ヲ揭示スヘシ

地方長官ハ前項告示ノ日ヨリ三十日ヲ經過シタル後保安林ノ編入解除ヲ地方森林會ノ議ニ付スヘシ

第十九條 地方森林會ニ關スル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十條 第十八條ノ告示ニシテ保安林編入ニ關スルモノナルトキハ其ノ告示ノ日ヨリ第二十三條ノ告示ノ日迄其ノ森林ニ於テ木竹ノ伐採、開墾又ハ土石、切芝、樹根、草根、埋木ノ採取若ハ採掘ヲ爲スコトヲ得ス但シ地方長官ノ許可ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二十一條 保安林ノ編入解除ニ關シ直接利害ノ關係ヲ有スル者其ノ編入解除ニ異議アルトキハ第十八條ノ告示ノ日ヨリ二十五日以内ニ意見書ヲ地方長官ニ提出スルコトヲ得

第二十二條 地方長官ハ保安林ノ編入解除ニ關スル地方森林會ノ決議書其ノ他ノ關係書類ニ意見書ヲ添ヘ之ヲ主務大臣ニ差出スヘシ但シ第三十七條ノ二ノ規定ニ依リ委任ヲ受ケタル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

第二十三條 主務大臣ニ於テ保安林ノ編入解除ニ關スル處分ヲ爲シタルトキハ官報ヲ以テ之ヲ告示シ地方長官ヲシテ其ノ森林所有者ニ其ノ旨ヲ通知シ且所在ノ市町村役場ニ揭示セシムヘシ

地方長官ニ於テ第三十七條ノ二ノ規定ニ依リ保安林ノ編入解除ニ關スル處分ヲ爲シタルトキハ前項ノ手續ヲ爲スヘシ

第二十四條 保安林ノ編入解除ニ關シ直接利害ノ關係ヲ有スル者其ノ編入解除ニ關スル處分ニ不服アルトキハ訴願ヲ提起スルコトヲ得違

法ニ權利ヲ傷害セラレタルトキハ前條告示ノ日ヨリ六十日以内ニ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第二十五條 地方長官ニ於テ保安林ノ編入ニ關シ必要アリト認ムルトキハ其ノ森林ニ於ケル木竹ノ伐採ヲ停止スルコトヲ得但シ其ノ停止期間ハ一箇年ヲ超ユルコトヲ得ス

前項ニ依リ木竹ノ伐採ヲ停止セラレタル森林ト雖保育ノ爲必要ナルトキハハ已ムコトヲ得サル事由アルトキハ地方長官ノ許可ヲ得テ之ヲ伐採スルコトヲ得

第二十六條 保安林ニ於テハ地方長官ノ許可ヲ得ルニ非サレハ木竹ノ伐採、傷害、開墾又ハ土石、切芝、樹根、草根、埋木ノ採取若ハ採掘ヲ爲シ又ハ家畜ヲ放牧スルコトヲ得ス

第二十七條 主務大臣ハ保安林ノ所有者ニ對シ前條ノ外其ノ使用收益ヲ制限若ハ禁止シ又ハ施業若ハ保護ノ方法ヲ指定スルコトヲ得

第二十八條 木竹ノ伐採ヲ禁止セラレタル保安林ノ所有者又ハ立木竹ノ所有者ハ之ニ因リテ生シタル直接ノ損害ニ限り其ノ補償ヲ求ムルコトヲ得

前項保安林ノ所有者カ前條ノ指定ニ依リ造林ヲ爲シタルトキハ其ノ造林ノ費用ハ前項ノ損害ト看做ス

前二項ノ損害ハ政府之ヲ補償ス但シ政府ハ保安林編入ニ因リ特ニ利益ヲ受クル公共團體若ハ私人ヲシテ其ノ全部又ハ一部ヲ負擔セシメ國稅徵收法ノ例ニ依リ之ヲ徵收スルコトヲ得

第一項及第二項ノ損害ノ算定方法及其ノ補償請求期間ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十九條 前條第三項ニ依ル政府ノ補償金額ニ付不服アル者ハ其ノ補償金額ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ九十日以内ニ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得

前條第三項但書ニ依ル負擔ニ付不服アル者ハ訴願ヲ提起スルコトヲ得

第三十條 先取特權、質權又ハ抵當權ハ第二十八條第一項ニ依リ受ケ

前使用又ハ收用スヘキ土地ニ關シテ權利ヲ有スル者及其ノ通知後ニ於テ通知前ヨリ既存セル權利ヲ承繼シタル者ヲ謂フ

第三十九條 本章ニ於テ補償金ト稱スルハ對價、使用料其ノ他土地所有者及關係人ノ通常受クヘキ損失ニ對スル補償金ヲ總稱ス

第四十條 森林ヨリ其ノ產物ヲ運搬スル爲又ハ運搬ニ關スル設備ノ爲必要アルトキハ地方長官ノ許可ヲ得テ他人ノ土地ヲ使用スルコトヲ得但シ御料局又ハ政府ノ使用ニ係ルトキハ當該官廳ハ之ヲ地方長官ニ協議スヘシ

地方長官ハ前項ノ許可ヲ與ヘ又ハ協議調ヒタルトキハ之ヲ土地所有者及關係人ニ通知スヘシ

第一項ニ依リ土地ヲ使用セムトスル者ハ前項通知ノ後其ノ土地ニ關スル權利ヲ取得スル爲土地所有者及關係人ニ協議スヘシ

第四十一條 前條第二項ノ通知後一箇年以内ニ同條第三項ノ協議ヲ爲ササルトキハ同條第一項ノ許可及協議ハ其ノ效力ヲ失フ第五十五條第一項ニ依リ地方森林會ノ裁決ヲ求メサルトキ亦同シ

第四十二條 土地ノ使用三箇年以上ニ亙ルトキ又ハ土地ノ形質ヲ變更スルトキハ所有者ハ其ノ收用ヲ請求スルコトヲ得

第四十三條 土地ノ一部ヲ收用スルニ因リテ殘地ヲ從來用弁タル目的ニ供スルコト能ハサルトキハ土地所有者ハ其ノ全部ノ收用ヲ請求スルコトヲ得

第四十四條 土地ヲ使用又ハ收用スルトキハ土地所有者及關係人ニ補償金ヲ拂渡スヘシ

第三十八條 本章ニ於テ關係人ト稱スルハ第四十條第二項ニ依ル通知

第三十七條 第十八條第二項、第二十八條乃至第三十條ノ規定ハ御料

林及國有林ニ之ヲ適用セス

第三十七條ノ二 主務大臣ハ命令ノ定ムル所ニ依リ本章ニ規定シタル

職權ノ一部ヲ地方長官ニ委任スルコトヲ得

第四章 土地ノ使用及收用

第三十八條 本章ニ於テ關係人ト稱スルハ第四十條第二項ニ依ル通知

シ其ノ他殘地ニ關シ損失ヲ生スヘキトキハ其ノ補償金ヲ拂渡スヘシ
第四十六條 土地ヲ使用又ハ收用スルニ因リテ通路、溝渠、塙柵其ノ
他ノ工作物ノ新築、改築、増築又ハ修繕ヲ爲スノ必要ヲ生シタルト
キハ其ノ補償金ヲ拂渡スヘシ

第四十七條 第四十條第二項ノ通知後土地ノ形質ヲ變更シ、工作物ノ
新築、改築、増築若ハ大修繕ヲ爲シ又ハ物件ヲ附加増置セムトスル
トキハ土地所有者又ハ關係人ハ地方長官ノ許可ヲ受クヘシ許可ヲ受
ケスシテ之ヲ爲シタル者ハ之ニ關スル補償金ヲ請求スルコトヲ得ス

第四十八條 第四十條第二項ノ通知後同條第一項ノ目的ニ土地ヲ使用
スルコトヲ廢止シタル者ハ土地所有者又ハ關係人ノ受ケタル損失ニ
對シ其ノ補償金ヲ拂渡スヘシ

第四十九條 土地所有者及關係人ハ土地ノ使用者若ハ收用者ヲシテ補
償金ニ付相當ノ擔保ヲ供セシムルコトヲ得但シ土地ノ使用者若ハ收
用者カ御料局、政府、府縣市町村及之ニ準スヘキモノナルトキハ此
ノ限ニ在ラス

第五十條 第五十條第一項ノ裁決アリタルトキハ土地ノ使用者又ハ
收用者ハ其ノ裁決ニ依ル補償金ヲ供シシ又ハ擔保ヲ供シテ土地ヲ用
ウルコトヲ得但シ土地ノ使用者又ハ收用者カ御料局、政府、府縣市
町村及之ニ準スヘキモノナルトキハ補償金ノ供託及擔保ノ提供ヲ要
セス

第五十一條 前數條ニ依ル補償金ノ拂渡若ハ供託ヲ爲サス又ハ擔保ヲ
供セサルトキハ土地所有者及關係人ハ土地ヲ用ウルコトヲ拒ムコト
ヲ得

爲必要アルトキハ地方長官ノ許可ヲ得テ水流ニ於ケル他人ノ工作物
ヲ使用シ、變更シ又ハ除却スルコトヲ得但シ御料局又ハ政府力之ヲ
行フトキハ地方長官ニ協議スヘシ

前項工作物ノ使用、變更又ハ除却ニ因リテ損害ヲ生スヘキトキハ補
償金ノ拂渡ヲ爲スヘシ

第四十條第二項第三項、第四十一條、第四十六條乃至第五十一條、第
五十二條第二項、第五十三條乃至第五十五條ノ規定ハ前二項ノ場合
ニ之ヲ準用ス

第五十九條 流木竹ノ爲必要アル場合ニ於テハ沿岸ノ土地ニ立入ルコ
トヲ得此ノ場合ニ於テ損害アリタルトキハ賠償ヲ爲スヘシ

第六十條 前數條ノ外流木竹ニ付土地又ハ水ノ使用ニ關スル規定ハ命
令ヲ以テ之ヲ定ム

第六十一條 森林又ハ森林ノ事業ニ關シ實地調査ノ爲必要アルトキハ
地方長官ノ許可ヲ得テ他人ノ土地ニ立入り、目標ヲ設置シ又ハ支障
木竹ヲ伐採スルコトヲ得但シ御料局又ハ政府ニ於テハ地方長官ニ通
知シテ之ヲ行フコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ損害アリタルトキハ賠償ヲ爲スヘシ
第一項ノ場合ニ於テハ其ノ旨ヲ土地ノ所有者又ハ占有者ニ通知スヘ
シ

第五章 森林組合

第六十二條 森林組合ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テ必要ナル
事業ヲ爲ス爲一定ノ地區ヲ限リ之ヲ設立スルコトヲ得

一 國土保安ノ爲又ハ森林ノ荒廢ヲ防止シ若ハ荒廢セル森林ヲ回復

第五十二條 土地ヲ收用スルトキハ收用ノ時期ニ於テ所有權ハ收用者
之ヲ取得シ其ノ他ノ權利ハ消滅ス

土地ヲ使用スルトキハ使用ノ時期ニ於テ土地ノ使用者其ノ使用權ヲ
取得シ其ノ他ノ權利ハ使用ヲ妨ケサル範圍ニ制限セラレ、モノトス
第五十三條 土地ノ使用者其ノ使用ヲ終リタルトキハ土地ヲ原形ニ復
シ又ハ原形ニ復セサルニ因リテ生スル損失ニ對シ補償金ヲ拂渡シテ
之ヲ返還スヘシ

第五十四條 第三十條ノ規定ハ本章ノ補償金ニ之ヲ準用ス
第五十五條 土地ノ使用若ハ收用、補償金又ハ擔保ニ付協議調ハサル
トキ又ハ協議ヲ爲スコト能ハサルトキハ第四十條第二項ノ通知後一
箇年以内ニ地方森林會ノ裁決ヲ求ムルコトヲ得

前項ノ裁決中土地ノ使用又ハ收用ニ關スルモノニ付不服アル者ハ主
務大臣ニ訴願ヲ提起スルコトヲ得違法ニ權利ヲ傷害セラレタリトス
ルトキハ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得但シ裁決ノ送付ヲ受ケタル日
ヨリ六十日ヲ經過シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第一項ノ裁決中補償金又ハ擔保ニ關スルモノニ付不服アル者ハ通常
裁判所ニ出訴スルコトヲ得但シ裁決ノ送付ヲ受ケタル日ヨリ九十日
ヲ經過シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第五十六條 土地收用法第六十四條、第六十六條及第六十七條ノ規定
ハ本章ニ依リ使用又ハ收用セラレタル土地ニ之ヲ準用ス

第五十七條 土地ノ使用、收用ニ關スル規定ハ水ノ使用ニ關スル權利
其ノ他土地ニ關スル所有權以外ノ權利ノ使用又ハ收用ニ之ヲ準用ス
第五十八條 森林ヨリ其ノ產物ヲ運搬スル爲又ハ運搬ニ關スル設備ノ

スル爲必要ナルトキ

二 森林カ所有者ヲ異ニシ協同シテ施業ヲ爲スニ非サレハ其ノ利用
ノ目的ヲ達スルニ困難ナルトキ

三 森林產物ノ運搬ニ必要ナル工事ヲ爲シ又ハ之ヲ維持スル爲關係
者ノ協同ヲ必要トスルトキ

四 森林ノ危害防止ニ付關係者ノ協同ヲ必要トスルトキ

第六十三條 森林組合ハ營利ヲ目的トセサル社団法人トス

第六十四條 森林組合ヲ設立スルニハ定款ヲ定メ地方長官ノ許可ヲ受
クヘシ

第六十五條 森林組合ノ組合員ハ其ノ地區内ニ於ケル森林ノ所有者ニ
限ル

第六十六條 森林組合ヲ設立スルニハ左ノ條件ヲ具備スルコトヲ要ス
一 組合員タル資格ヲ有スル者ノ三分ノ二以上ノ同意アルコト

二 前號同意者ノ所有スル森林ノ面積カ地區内ニ於ケル森林ノ總面
積ノ三分ノ二以上ナルコト

第六十七條 森林組合成立シタルトキハ組合員タル資格ヲ有スル者ハ
總テ組合員トス但シ命令又ハ定款ニ於テ加入ノ義務ナシト定メタル
者ハ此ノ限ニ在ラス

第六十八條 定款ニハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

- 一 目的及事業
- 二 地區
- 三 名稱
- 四 事務所

五 出資又ハ費用分擔ノ方法
 六 存立時期又ハ解散ノ事由ヲ定メタルトキハ其ノ時期又ハ事由
 前項ノ外定款ニ定ムルコトヲ要スヘキ事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
 定款ノ變更ハ地方長官ノ認可ヲ受クルニ非サレハ其ノ效力ヲ生セス
 第六十九條 森林組合ノ設立ハ其ノ主たる事務所ノ所在地ニ於テ登記
 ヲ受クルニ非サレハ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス
 第七十條 組合員ハ組合ノ承諾ヲ得ルニ非サレハ新ニ地區内ノ森林又
 ハ森林産物ニ付組合ノ事業ヲ妨クヘキ行爲ヲ爲スコトヲ得ス
 第七十一條 森林組合ハ主務大臣及地方長官之ヲ監督ス
 監督官廳ハ何時ニテモ組合ノ事業ニ關スル報告ヲ徴シ、事業ニ付認
 可ヲ受ケシメ、事業及財産ノ狀況ヲ検査シ其ノ他監督上必要ナル命
 令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得
 第七十二條 總會ノ決議又ハ役員ノ行爲ニシテ法令、監督官廳ノ命令
 若ハ定款ニ違反シ又ハ公益ヲ害シ若ハ害スルノ虞アリト認ムルトキ
 ハ監督官廳ハ左ノ處分ヲ爲スコトヲ得
 一 決議ノ取消
 二 役員ノ解職
 三 組合ノ解散
 第七十三條 森林組合ニ於テ本章又ハ之ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ
 違反シタルトキハ其ノ役員ヲ二圓以上百圓以下ノ過料ニ處ス
 前項ノ過料ニ付テハ非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規
 定ヲ準用ス
 第七十四條 造林ノ用ニ供スル土地ハ本章ノ適用上之ヲ森林ト看做ス

第七十五條 本法ニ規定スルモノノ外森林組合ノ設立、管理、解散、
 清算其ノ他組合ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
 第六章 森林警察
 第七十六條 地方長官ニ於テ必要アリト認ムルトキハ左ノ命令ヲ發シ
 若ハ處分ヲ爲スコトヲ得
 一 森林産物ニ使用スル記號又ハ印章ヲ定メ所轄警察官署ニ届出テ
 シメ森林産物ノ搬出前之ヲ使用セシムルコト
 二 前號ニ依リ届出テタル記號印章ト同一又ハ類似ノ記號若ハ印章
 ノ使用ヲ禁止スルコト
 三 前二號ノ規定ニ違反シタル者ニ對シ森林産物ノ運搬ヲ停止スル
 コト
 四 森林産物ニ關スル營業者ヲシテ帳簿ヲ設ケ其ノ産物ノ出所、種
 類、數量及仕向先ヲ記載セシムルコト
 五 前各號ノ外森林ノ危害防止ニ關スルコト
 第七十七條 森林官吏、警察官吏又ハ犯罪捜査ニ付職權ヲ有スル官吏、
 公吏其ノ職務ヲ行フ爲必要アリト認ムルトキハ森林産物又ハ森林産
 物ニ關スル營業者ノ手帳、帳簿及器具ニ付検査ヲ行フコトヲ得
 第七十八條 森林、原野、山岳又ハ荒蕪地ニ於テハ地方長官ニ於テ必
 要ト認メ主務大臣ノ認可ヲ得テ指定シタル場合ヲ除クノ外火入ヲ爲
 スコトヲ得ス
 前項指定ノ場合ニ於テ火入ヲ爲サムトスルトキ又ハ前項以外ノ土地
 ニシテ森林ニ接近セル土地ニ火入ヲ爲サムトスルトキハ森林官吏又
 ハ警察官吏ノ許可ヲ受クヘシ

第七十九條 前條ノ火入ヲ爲サムトスルトキハ豫メ防火ノ設備ヲ爲シ
 且接近セル森林ノ所有者又ハ管理者ニ其ノ旨ヲ通知スヘシ
 第八十條 森林害蟲發生シ又ハ發生ノ虞アルトキハ其ノ害蟲發生シ又
 ハ發生ノ虞アル森林ノ所有者之ヲ驅除豫防スヘシ
 前項ノ場合ニ於テ必要アルトキハ森林所有者ハ警察官署ノ許可ヲ得
 テ他人ノ土地ニ立入り森林害蟲ノ驅除豫防ヲ爲スコトヲ得
 第八十一條 森林害蟲蔓延シ又ハ蔓延ノ虞アル場合ニ於テ地方長官ハ
 森林害蟲ノ驅除又ハ豫防ノ爲必要ナル處置ヲ利害關係アル森林ノ所
 有者ニ命ジ又ハ自ラ之ヲ行フコトヲ得蟲類以外ノ動物又ハ微菌ヲ驅
 除豫防スルニ付主務大臣ノ認可ヲ得タル場合亦同シ
 前項驅除豫防ノ費用ハ其ノ利害關係アル土地ノ面積又ハ地價ヲ準率
 ト爲シ森林所有者ノ負擔トス但シ地方長官自ラ驅除豫防ヲ行ヒタル
 場合ヲ除クノ外費用ノ負擔者ニ於テ別段ノ定ヲ爲シタルトキハ此ノ
 限ニ在ラス
 地方長官第一項ニ依リ自ラ驅除豫防ヲ行ヒタル場合ニ於ケル費用ノ
 徵收ニ付テハ行政執行法第六條ノ規定ヲ準用ス
 第八十二條 害蟲驅除豫防法第七條及第八條ノ規定ハ前二條ニ依ル驅
 除豫防ニ之ヲ準用ス
 第七章 罰 則
 第八十三條 森林ニ於テ其ノ産物ヲ窃取シタル者ハ森林窃盜トシ三年
 以下ノ重禁錮又ハ贓額以上贓額二倍以下ノ罰金ニ處ス其ノ産物ニシ
 テ人エヲ加ヘタルモノニ係ルトキ亦同シ
 第八十四條 森林窃盜ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ二月以上
 三年以下ノ重禁錮及贓額以上贓額二倍以下ノ罰金ニ處ス

一 根株ヲ掘採、毀壞、燒燬若ハ隠蔽シ其ノ他罪跡ノ湮滅ヲ圖ルノ
 行爲アリタルトキ
 二 贓物ヲ原料トシテ木炭、樟腦、椎茸、松根油其ノ他ノ物品ヲ製
 シタルトキ
 三 贓物ヲ燃料トシテ贓物ノ採取、精製若ハ石灰、煉瓦石、瓦其ノ
 他ノ物品ノ製造ニ使用シタルトキ
 四 贓物ヲ運搬スル爲馬、牛、船舶、車輛若ハ櫓ヲ使用シ又ハ運
 搬、造材ノ設備ヲ爲シタルトキ
 五 保安林ニ於テ犯シタルトキ
 六 森林産物採取ノ權利ヲ行使スルニ際シ犯シタルトキ
 七 二人以上共同シ又ハ他人ヲ雇使シテ犯シタルトキ
 八 森林保護ノ義務ヲ有スル者犯シタルトキ
 九 差押ノ贓物ヲ隠匿、消費、滅却又ハ放棄シタルトキ
 十 夜間犯シタルトキ
 第八十五條 前條第二號ニ依リ製シタル物品ハ之ヲ森林窃盜ノ贓物ト
 看做ス
 第八十六條 民法第九十六條ノ規定ハ森林窃盜ノ贓物ノ回復ニ之ヲ
 適用セス但シ善意ノ取得者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス
 第八十七條 森林窃盜ノ贓物ナルコトヲ知リテ之ヲ受ケ又ハ寄藏故買
 シ若ハ牙保ヲ爲シタル者ハ一月以上三年以下ノ重禁錮及贓額以上贓
 額二倍以下ノ罰金ニ處ス
 第八十八條 第八十三條、第八十四條及前條ノ贓額ノ二倍カ二圓ニ滿
 タサルトキト雖其ノ罰金ハ二圓以下ニ下スコトヲ得ス

第八十九條 他人ノ森林ニ放火シタル者ハ輕懲役ニ處ス因テ主產物ヲ燒燬シタル者ハ重懲役ニ處ス
 自己ノ森林ニ放火シタル者ハ二月以上二年以下ノ重禁錮又ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス因テ他人ノ森林ノ主產物ヲ燒燬シタル者ハ五年以下ノ重禁錮ニ處ス
 第九十條 第八十三條、第八十四條及前條第二項ノ罪ヲ犯サムトシテ未タ遂ケサル者ハ刑法未遂犯罪ノ例ニ照シテ處斷ス
 第九十一條 森林ノ爲設ケタル標識ヲ移轉、汚損シ又ハ毀壞シタル者ハ三十圓以下ノ罰金ニ處ス但シ刑法第四百二十條ノ適用ヲ妨ケス
 第九十二條 立木竹、木材又ハ根株ニ附シタル他人ノ記號印章ヲ變更又ハ消除シタル者ハ二十圓以下ノ罰金ニ處ス
 第九十三條 他人ノ森林内ニ工作物ヲ設ケタル者ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス他人ノ森林ヲ開墾シタル者亦同シ
 前項ノ犯罪ニシテ保安林、開墾禁止ノ森林ニ係ルトキハ六月以下ノ重禁錮及二百圓以下ノ罰金ニ處ス
 第九十四條 他人ノ森林内ニ於テ放牧シタル者ハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス
 第九十五條 第十三條ノ制限又ハ禁止ニ違反シタル者ハ二十圓以下ノ罰金ニ處ス
 第九十六條 第二十條ニ違反シ又ハ第二十五條第一項ノ停止ニ違反シタル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス
 第九十七條 第二十六條ニ違反シ又ハ第三十二條ノ制限若ハ禁止ニ違反シタル者ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス
 第九十八條 第二十七條ノ制限、禁止又ハ指定ニ違反シタル者ハ三十

圓以下ノ罰金ニ處ス
 第九十九條 前三條ノ場合ニ於テ木竹ヲ伐採又ハ傷害シタル者ニ對スル罰金ハ其ノ伐採又ハ傷害シタル木竹ノ價格ノ二倍ニ達セシムルコトヲ得
 第一百條 第七十六條第二號又ハ第三號ニ依ル命令又ハ處分ニ違反シタル者ハ二十圓以下ノ罰金ニ處ス
 第一百一條 第七十七條ノ検査ヲ拒ミタル者ハ二十圓以下ノ罰金ニ處ス其ノ刑法ニ正條アルモノハ刑法ニ依ル
 第一百二條 第七十八條又ハ第七十九條ニ違反シタル者ハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス因テ他人ノ森林ヲ燒燬シタル者ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス他人ノ森林内ニ於テ焚火ヲ爲シタル者亦同シ
 第一百三條 第七十六條第一號第四號若ハ第五號又ハ第八十一條第一項ニ依ル命令又ハ處分ニ違反シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス
 第一百四條 第三十六條ニ依ル土地ハ本章ノ適用上之ヲ森林ト看做ス
 第一百五條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
 第一百六條 北海道、沖繩縣其ノ他勅令ヲ以テ指定スル島嶼ニ付テハ本法中保安林ニ關スル規定ニ限リ之ヲ施行ス
 前項ノ外本法ノ規定ヲ施行スルノ必要アルモノハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
 前二項ノ場合ニ於テハ勅令ヲ以テ特例ヲ設クルコトヲ得
 第一百七條 本法施行前森林タリシモノニシテ本法施行以前ヨリ荒廢ニ屬シタルモノハ地方長官ニ於テ造林ヲ命スルコトヲ得

前項ニ依リ造林ノ命令ヲ受ケタル者カ造林ヲ怠リタル場合ニ付テハ
 第十一條ノ規定ヲ準用ス
 第九十八條 舊法第三十條ニ依リ保安林ト爲シタルモノニシテ本法施行ノ際現ニ保安林タルモノハ之ヲ保安林トス
 第九十九條 公有林又ハ社寺有林ニ付テハ本法施行前地方長官ノ認可ヲ受ケ又ハ地方長官ニ届出テタル施業案又ハ施業要領ハ第九條ニ依リ認可ヲ受ケタルモノト看做ス
 第一百條 舊法又ハ舊法ニ基キテ發シタル命令ノ規定ニ依リテ爲シタル處分、議決、申請、請求、手續其ノ他ノ行爲ハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ依リテ之ヲ爲シタルモノト看做ス但シ本法ニ基キテ發スル命令ニ別段ノ規定アル場合ハ此ノ限ニ在ラス
 第一百一條 舊法ニ依リ本法施行前ニ進行ヲ始メタル期間カ本法中ニ相當スル期間ヨリ長キトキハ舊法ノ規定ニ從フ但シ其ノ殘期カ本法施行ノ日ヨリ起算シ本法中之ニ相當スル期間ヨリ長キトキハ本法施行ノ日ヨリ起算シ本法ノ規定ヲ適用ス
 第一百二條 舊法第二十六條ニ依ル補償ノ請求ハ本法施行ノ日ヨリ一箇年ヲ經過スルトキハ之ヲ爲スコトヲ得ス

附 則
 第二條 森林法第十六條第一項ノ申請ハ北海道ニ在リテハ道廳長官ニ之ヲ爲スヘシ
 第三條 森林法第二十三條ノ規定ニ依ル官報ノ告示ハ北海道ニ在リテハ道廳長官ニ於テ道廳公布式ヲ以テ之ヲ爲スヘシ
 第四條 北海道ニ於ケル區役所戸長役場ハ森林法第十八條第一項及第二十三條ノ場合ニ於テハ市町村役場ニ該當ス
 第五條 森林法第二十四條ニ依ル訴願ハ北海道ニ在リテハ内務大臣ニ之ヲ爲スヘシ
 第六條 森林法中地方森林會ニ關スル規定ハ當分ノ内北海道ニ之ヲ適用セス
 本令ハ森林法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス
 北海道保安林編入解除手續ハ之ヲ廢止ス

○北海道保安林ニ關スル特例ノ件

明治四十年十二月二十五日勅令第三百四十九號
 第一條 森林法第十四條、第十五條、第二十七條、第三十二條及第三十六條ノ規定中主務大臣ノ職權ハ北海道ニ在リテハ道廳長官之ヲ行

○森林法施行規則

明治四十年十二月二十六日農商務省令第二十一號
 第一條 國立公園及農林大臣ノ指定スル公園ハ森林法第七條ノ公園ヨリ之ヲ除ク
 農林大臣前項ノ指定ヲ爲シタルトキハ之ヲ告示ス
 第一條ノ二 公共團體又ハ社寺カ森林ヲ得喪シ又ハ廢止シタルトキハ